

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



 三菱UFJフィナンシャル・グループ
MUFG

中間期ディスクロージャー誌

2012 本編

2012年(平成24年)4月1日～2012年(平成24年)9月30日

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

経営陣メッセージ	2
事業の概況	4
リテール部門	4
法人部門	6
国際部門	8
受託財産部門	10
社会とともに	12
三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	14
財務データ	15
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	15
■ 三菱東京UFJ銀行	33
■ 三菱UFJ信託銀行	75
バーゼルⅡ関連データ	121
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	121
■ 三菱東京UFJ銀行	143
・連結	143
・単体	165
■ 三菱UFJ信託銀行	189
・連結	189
・単体	211
主要子会社の状況	233
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	233
■ 三菱UFJニコス	235
■ 開示項目一覧	237
■ 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）	240



取締役副会長
岡内 欣也

取締役社長
永易 克典

取締役会長
沖原 隆宗

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

この度、「中間期ディスクロージャー誌2012」を発行いたしました。ぜひご一読いただきたく、お願い申し上げます。

● 平成24年度中間期の業績

平成24年度中間期の連結純利益は2,904億円となり、業績目標（2,900億円）を達成することができました。株式市場の不振により株式減損が発生したものの、市場部門や国際部門の収益が好調であったほか、与信関係費用も安定的に推移しました。また、子会社業績も概ね順調であり、ユニオンバンク、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJニコス、アコムとも、そろって純利益を計上しました。

貸出につきましては、海外貸出が欧米アジアの各地域で順調に増加したことを主因に、全体でも平成23年度末比増加しました。預金につきましては、国内法人預金が減少しましたが、個人預金は増加しました。

財務健全性の観点では、連結自己資本比率は14.30%、中核的な自己資本の割合を示すTier1比率は12.57%となりました。不良債権比率は1.87%となりました。

● 中期経営計画の進捗

今年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画では、収益の安定的かつ持続的な拡大に努めるとともに、資本効率の向上に向けて経営管理態勢を強化し、グローバルに競争力を有する財務基盤の構築を目指しています。

本計画がスタートして半年が経過しましたが、3年間を展望した土台固めを着実に進めました。海外では、旺盛な資金需要に対応すべく、ロシアやカナダの現地法人で増資を行ったほか、アジアの拠点網を一段と拡充しました。国内では、銀行と証券が連携するビジネスが一層進展し、国境を越えた大型のM&A案件や、大型の新株発行主幹事案件の獲得といった事例も増えつつあります。また体制面では、市場性業務における銀行と証券の連携強化を目的として市場連結事業本部を設立したほか、企業経営者のニーズにワンストップでお応えすべく法人拠点とリテール拠点の一体運用を進めました。

今後も、国内営業力の強化、グローバルな成長の取り込み、グループ会社間連携のさらなる推進などを進め、収益力の強化に向けて取り組んでいきます。

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、これからも皆さまの期待や信頼にお応えできるよう、役職員が一丸となって取り組んでまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

沖原 隆宗

取締役副会長

岡内 欣也

取締役社長

永易 克典

リテール部門

MUFGグループは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしています。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層ご満足いただけるよう全力で取り組んでいます。

● サービス向上プロジェクト

三菱東京UFJ銀行では、平成24年4月、個人のお客さま向けサービス向上プロジェクト「Do Smart▶」を開始しました。これは、お客さまとご家族の末永い幸せに貢献するため、スマートフォンなどインターネットを介したサービスを拡充することに加え、お客さまのニーズに応えるきめ細かいコンサルティングに力を入れていくものです。



● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズに丁寧にお応えするため、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける環境を提供するとともに、投資信託・外貨預金などの商品ラインアップの充実を図っています。

また、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などグループ証券会社で取り扱う外国債券などのご購入を可能にするなど、グループ各社の連携にも力を入れています。

さらに、三菱東京UFJ銀行では、三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者を中心に配置した専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の62支店内に設置し、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

このほか、平成24年10月から、外回り営業担当者がタブレット端末を携帯し、お客さまに最新の相場情報や主要商品・サービスの内容、投資信託等のポートフォリオシミュレーションを提示するなど、お客さま一人ひとりの状況に応じた提案をサポートする態勢を整えました。

三菱UFJ信託銀行では、平成24年10月から、運用担当者が直接お客さまとご相談し、運用計画に沿った運用を行う「プライベートアカウント（資産運用口座）」の取り扱いを全店で開始しました。

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、535店舗で個人年金保険と一時払終身保険を取り扱っています。また、463店舗では、平準払終身保険、医療・介護保険なども取り扱い、保険販売専門員（保険プランナー）や各種研修で教育を受けた行員が、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。

三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療・介護保険を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実を図ります。

● 相続・不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、遺言書作成のお手伝いや保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策などに役立つ「資産承継プランニング」、相続発生後の手続きのお手伝いなどを行う遺産整理業務「わかち愛」などを取り揃え、相続に関するニーズにお応えしています。さらに三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券も、三菱UFJ信託銀行の代理店として、相続関連商品・サービスを提供しています。

平成24年3月には、三菱UFJ信託銀行で、お客さまご自身とご家族の資金を守り、計画的にお受け取りいただける「ずっと安心信託」の取り扱いを開始し、お客さまの資産管理ニーズにお応えしています。さらに同年10月から、より多くのお客さまにご利用いただけるよう最低預入額を従来の500万円から200万円に引き下げました。

また、三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ不動産販売では、投資・事業用不動産仲介、住宅仲介を取り扱い、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えしています。



● お借入れニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や将来の金利上昇リスクに備えることのできる「固定金利ぐんと優遇住宅ローン」、

三菱UFJ信託銀行では「疾病保障付住宅ローン」など、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスを取り揃えています。

また、三菱東京UFJ銀行では、インターネット・モバイル・電話などさまざまなチャネルでお申し込み可能、かつ最短で即日融資可能なカードローン「バンクイック」や、公共料金などのお引落日の残高不足を自動的にお立て替えする「マイカード プラス」をご用意しています。さらに、口座をお持ちであれば原則ご来店なしでお申し込みからお借り入れまでを行える目的別ローン「ネットDEローン」をご用意し、お客さまのライフステージに合わせた幅広い資金ニーズにお応えしています。



● ネットサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のダイレクトバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、パソコンで、振込・残高照会、預金・投資信託などのお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談等のさまざまなサービスをご利用いただけます。また、「三菱東京UFJダイレクト」では、スマートフォンで、振込・残高照会、預金などのお取引等のサービスをご利用いただけます。



ご契約数も1,300万となり、多くのお客さまにご利用いただいています。これからも機能の拡充、利便性の向上に取り組んでいきます。

三菱東京UFJ銀行がKDDI株式会社と共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる便利さから、世代を問わず多くのお客さまにご利用いただいています。残高照会や振り込みはもちろん、外貨預金やATM検索などをご利用いただけるほか、平成24年10月からは、三菱東京UFJ銀行の住宅ローンのご紹介もできるようになりました。これからお客さまに最も身近な銀行として充実したサービスを提供していきます。

じぶん銀行

● クレジットカードへの取り組み

三菱東京UFJ銀行が発行するクレジットカードは、貯まったポイントに応じてキャッシュバックを受ける

ことができるなどの充実したサービス・特典があり、多くの方々にご利用いただいています。

また、三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・エキスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドを取り揃え、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFGグループでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の共同店舗「MUFGプラザ」を全国に展開しています。

三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJ信託銀行・コンビニATM（セブン銀行ATM、ローソンATM、E-net ATM）・JAバンクイオン銀行・地方銀行等との提携、三菱UFJ信託銀行は、三菱東京UFJ銀行・コンビニATM（セブン銀行ATM、E-net ATM）などとの提携により、日本全国にわたるATMネットワークを形成し、お客さまの利便性向上に努めています。

● 金融円滑化への取り組み

MUFGグループでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。

金融円滑化法期限到来後（平成25年3月末以降）も基本方針は変わりません。返済条件の変更などをご希望されるお客さまのご相談にお応えするため、引き続きご事情をよくおうかがいし、親身に対応させていただきます。



● コンプライアンス態勢の強化

MUFGグループは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者264名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品販売時の法令などの遵守状況を厳格にチェック、モニタリングしていきます。

MUFGグループは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加え、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGグループでは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた事業戦略提案や課題解決策（ソリューション）の提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 金融円滑化への取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化法期限到来後（平成25年3月末以降）も基本方針は変わりません。金融円滑化専門の組織を設置し、円滑な資金供給や貸出条件の変更などを積極的に行うとともに、海外進出支援や公的機関との連携など、資金供給以外の経営支援・営業支援などにも努めています。

● 中堅・中小企業ビジネス

三菱東京UFJ銀行では、全国268カ所（平成24年9月末現在）に展開する法人拠点で、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などで充実した商品やサービスを提供しています。特に、多様な資金調達ニーズにお応えするため、電手割引^{*1}などの新しい商品・サービスの拡充に積極的に取り組んでいます。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた会社組織再編」などに役立つ資本戦略を提案する態勢も強化しています。資本戦略の実現には、長期的なアドバイスと継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGグループの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイドの提案を行っています。

さらに、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチング（仕入先・販売先のご紹介）により、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出にも積極的に取り組んでいます。平成24年1月には名古屋で、『世界へ繋げる日本の底力～復興からの躍進～』をコンセプトに地域や業種の垣根を超えた大規模な商談会を開催しました。当日は、約2,000社の企業のお客さまが来場され、約4,300件の商談が活発に行われました。

^{*1} 従来の紙媒体の手形に代わり、「電子記録債権法」に基づく「電子手形」を割引するサービスです。

● 大企業CIBビジネス～

Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまの金融ニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGグループでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内・海外一体となって連携し、お客さまの事業環境に合わせた確かな解決策を提案するCIBビジネスを推進しています。

このうち、モルガン・スタンレーとの共同出資により設立した三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、モルガン・スタンレーの高度なグローバル金融サービスを活用し、業界再編やグループ再編などのM&A案件のフィナンシャル・アドバイザー業務で成果を出しています。加えて、直接金融市場での資金調達を的確にサポートし、債券引受では下記リーグテーブルのとおりトップの実績を残しています。

また、成長を続ける新興国ビジネスなどのファイナンス・ニーズに対しては、プロジェクトファイナンスや貿易金融などMUFGのグローバル・リレーションシップを活用した高度なファイナンス・スキームの提供により、大企業のお客さまのビジネス伸展に貢献しています。

M&Aアドバイザー ^{*1}		(億円)
順位	証券会社	金額
1	野村証券	28,368
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	24,675
3	みずほフィナンシャルグループ	21,839
債券引受 ^{*2}		(億円)
順位	証券会社	金額
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	15,902
2	みずほ証券	14,276
3	大和証券	9,435
株式引受（国内外） ^{*3}		(億円)
順位	証券会社	金額
1	大和証券グループ本社	2,764
2	野村証券	2,663
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,698
プロジェクトファイナンス（グローバル） ^{*4}		(百万ドル)
順位	金融機関	金額
1	MUFG	8,577
2	State Bank of India（印）	7,298
3	SMFG	4,958

^{*1-3} トムソン・ロイター提供データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成。データ期間は平成24年4月～9月。

^{*1} 日本企業がかかわるM&A公表案件。モルガン・スタンレーのアドバイザー案件も含む。

^{*2} 普通社債＋財投機関債＋地方債の主幹事合計。

^{*3} 日本企業の国内案件にはモルガン・スタンレー MUFG証券引受分を、同海外案件にはモルガン・スタンレー引受分を含む。

^{*4} トムソン・ロイター発表。データ期間は平成24年1月～9月。

● 決済業務

MUFGグループでは、内外の拠点ネットワークを活かし、振り込みなどの入出金から輸出入の外為取引など、お客さまの日々の決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

例えば、三菱東京UFJ銀行の法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」では、お客さまのオフィス内のパソコンで、振り込みや口座振替などの日常の決済手続きや、海外送金や輸入信用状の開設などの貿易取引を迅速かつ効率的にご利用いただけます。また、売掛金の請求書作成・発送・消し込み作業などの回収業務や、経費・給与計算などの支払業務を効率化する多様な商品も取り揃えています。

加えて、三菱東京UFJ銀行では、地方自治体が行っている税金や保険料など公金の収納業務を受託するアウトソーシングビジネスを全国で展開しています。



● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術の提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、中小企業のお客さまの海外進出をサポートするために「グローバル経営相談室」を設置し、海外での事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

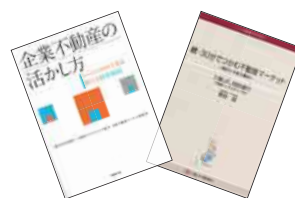
● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」の提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などの

サービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析・解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報提供を行っています。また、発行会社ニーズに合わせた株主戦略をサポートするため、「個人株主向けアンケート」「ネットIR支援サービス*2」などのさまざまなメニューを提供しています。

資産金融業務では、売買代金・預り金などを信託することで、取引当事者の倒産リスクから売買代金・預り金などを隔離し、取引の安全性を確保できる「エスクロー信託」など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



*2 平成23年度より導入。個人投資家に対するネットを活用した説明会の開催およびアンケート調査を支援するサービスです。

● グループ総合力の発揮

MUFGグループでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社がさまざまな金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に柔軟に対応可能なオペレーティングリースや、省エネルギーを実現するESCO*3などの環境関連サービスもご用意しています。

また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構、三菱UFJキャピタル(ベンチャーキャピタル)、三菱UFJファクター(ファクタリング)など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの多様な金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。



*3 ESCO (Energy Service Company) 事業とは、ビルや工場などの省エネルギー化を一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

*MUFJグループは国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構 (JEMCO) を立ち上げ、電子手形を活用した中小企業のお客さまの資金調達の円滑化、経理事務の効率化を推進しています。

国際部門

MUFGグループは、40ヵ国以上516拠点（平成24年9月末現在）に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達のお手伝い、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGグループでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB業務の強化などを進めており、こうした戦略を通じて、海外業務比率を中長期的により一層高めていく方針です。MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携では、海外業務においても、着実な成果を収めています。米州では、大型買収に関する融資案件、欧州では、MUFGの貿易金融とモルガン・スタンレーのコモディティのノウハウを活用した協調融資案件、アジアでは、MUFGの融資とモルガン・スタンレーによる債券市場での調達とを組み合わせ合わせた資金調達案件の組成に成功するなど、それぞれの地域で実績をあげています。

また、平成23年7月には、MUFGグループの海外事業運営体制を一段と強化するため、国際連結事業本部を設立しました。これまでは傘下の子会社ごとに海外事業を推進してきましたが、これによりグループとしての総合力を発揮し、各子会社の機能を有機的に結びつけ、海外のお取引先に付加価値の高い総合的なサービスを提供することで、国際金融界における一層のプレゼンス向上を図っていきます。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で57拠点（平成24年9月末現在）を展開しています。MUFGグループでは、現地に根ざした業務運営体制を構築し、グループ総合力を発揮したお客さまへの課題解決策の提供力に強みを有しており、アジアNo.1バンクをめざしています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位を確立しています。アジア域内の商流拡大やアジア域内で販売活動をする企業の増加に対し、トランザクションバンキング業務^{*1}の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の協働や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFGグループ全体の成長戦略に取り込むため、

市場の伸びが見込まれるリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討していきます。これに加えてネットワークの拡充にも努め、平成24年2月にプノンペン駐在員事務所（カンボジア）、4月にシドニー支店パース出張所（オーストラリア）、7月にマレーシア現地法人のペナン出張所（マレーシア）、11月にニューデリー支店ニムラナ出張所（インド）を開設しました。

中国でも、平成24年3月に武漢支店、そして7月には瀋陽支店を開設しました。中国現地法人は11支店5出張所の16拠点体制で、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えしていきます。

*1 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。



長江沿いの武漢支店入居ビル

● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で29拠点（平成24年9月末現在）を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中心に396拠点（平成24年9月末現在）を展開しています。また、平成23年7月に擬似持株会社「米国BTMUホールディングス」を設置し、三菱東京UFJ銀行とユニオンバンクの一体的な経営管理を実現しました。両行のそれぞれの特徴を活かした業務ごとの協働を通じて、米国における一層のプレゼンス向上を図っています。

北米地域では、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなどを通じた資金調達のお手伝いを中心に、幅広く業務を展開しています。証券の引受やディーリング業務などの投資銀行業務も包括的に展開し、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする最適な提案を行っています。平成24年8月には、カナダ三菱東京UFJ銀行に、150百万カナダドルの増資を実行しました。

中南米地域でも、邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジル

では、ブラジル三菱東京UFJ銀行に加え、民間最大級の総合金融グループ「ブラデスコ銀行」との業務提携関係も活かし、幅広いサービスを提供しています。メキシコでは、平成24年7月に地場最大手のBanorte銀行と提携し、さらなるサービスの向上に努めています。潤沢な鉱物資源と水産資源を有するペルー共和国では、平成23年2月に首都リマに拠点を設置しています。



リマの街並み

ユニオンバンク

ユニオンバンク（Union Bank, N.A.）は、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国22位（平成24年9月末現在）の商業銀行で、三菱東京UFJ銀行が、ユニオンバンクの親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション（UnionBanCal Corporation、略称UNBC）を通じて100%出資する連結子会社です。約11,000人の従業員を擁し、法人のお客さまには融資、キャッシュ・マネジメント、貿易金融を、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスを提供しています。平成22年4月にはカリフォルニア州の銀行であるタマルパイスバンクと、ワシントン州のフロンティアバンクを、平成24年12月にはカリフォルニア州のパシフィック・キャピタル・バンコープを買収し、米国の太平洋岸を南北にわたりカバーする店舗網を充実させました。

平成23年7月に設立された「米国BTMUホールディングス」の枠組みのなか、米国市場でのシェア拡大をめざして、三菱東京UFJ銀行米州本部との連携強化を加速させています。今後も、米国におけるグループ内の連携をさらに強化し、成長戦略を推進することで、同国におけるMUFJグループのプレゼンスをさらに高めていきます。



● 欧州・中近東・アフリカ地域

欧州・中近東・アフリカ地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で34拠点（平成24年9月末現在）を展開しています。

英国をはじめ、ドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの西欧地域に加え、近時は、中東欧・ロシア・中近東などでもネットワーク強化を進め、主要都市に営業拠点を設置し、活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

最近では、高い成長の見込める新興国向け業務を積極的に拡大しています。日系企業の進出も増えている中東欧・ロシアNIS諸国・トルコでは、平成24年9月にウラジオストク出張所を開設したロシアの現地法人や、カザフスタン共和国のアルマティ駐在員事務所、トルコ共和国のイスタンブール駐在員事務所などを通じて、幅広く業務を展開しています。豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカにおいては、ドバイ支店をはじめとして、支店3拠点、出張所1拠点、駐在員事務所4拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。

ここ数年は、三菱東京UFJ銀行による英国銀行ロイヤルバンク・オブ・スコットランドからの資産購入やその後の態勢強化を通じてプロジェクトファイナンス業務の一層の推進を図っており、インフラ分野を中心に着実な成果が出ています。平成24年7月には、三菱東京UFJ銀行がアレンジャーとして、国際協力銀行および日本貿易保険の輸出信用機関や欧州の有力金融機関とともに、欧州最大規模のPPP*2案件である英国高速鉄道事業に総額22億ポンドを協調融資する契約を締結しました。

今後も、こうした業務展開を通じて、積極的なサービスの提供に努めていきます。

*2 Public-Private Partnershipの略で、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法。



受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまのニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用に対する多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

さらに、グローバルに競争力のある運用機関をめざし、海外の有力金融機関との資本・業務提携なども、進めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで、総合的なサービスをお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

お客さまの人事戦略・財務戦略を踏まえた制度構築のサポートにおいては、年金財政運営のコンサルティングに加え、平成24年6月からは海外に進出しているお客さまの海外年金運営に対するコンサルティングを開始するなど、お客さまの多様なニーズへ広くお応えしています。

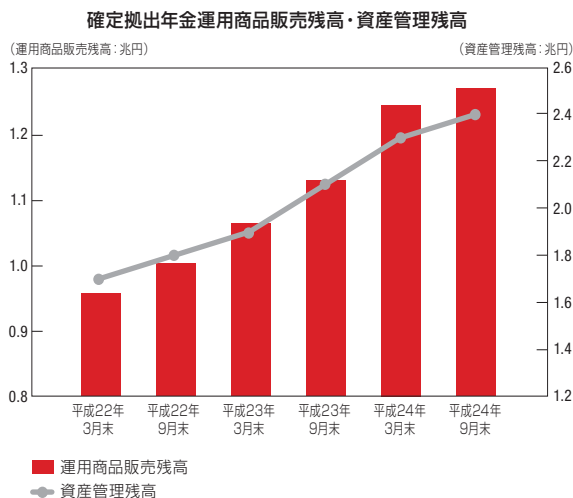
企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。

確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、伝統的な有価証券運用のみならず、オルタナティブを含む豊富な運用商品や、お客さまの安定的な資産運用とリスク管理のニーズへお応えするバランス運用商品を提供しています。また、運用実績や商品性の向上を図るとともに、運用環境の変化を捉え、お客さまの運用ニーズにお応えするために、新商品の開発に取り組んでいます。また、お客さまのグローバルな運用ニーズに対しては、資本・業務提携している英国のアバディーン・アセット・マネジメントや、共同で合弁会社を設立している英国のペイリー・ギフォードが運用する商品を提供しています。

確定拠出年金は、加入者が430万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや国際会計基準の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。

MUFGグループでは、グループの総合力を発揮してお客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.4兆円となりました。また、運用商品販売残高も、平成24年上半年には1.2兆円を超えており、着実に残高は伸びています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGグループをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、平成24年7月に、グローバルビジネスの推進を目的に海外事業推進室を創設しました。MUFGグループのネットワークを通じて、海外の投資家に対しては商品の提供や運用戦略の提案を行うほか、国内の個人投資家に対しては海外の運用会社が運営する投資信託を販売するビジネスなどに取り組んでいます。

平成24年6月には、インフラ関連企業の米ドル建て債券に投資を行うファンドとして、「三菱UFJ / AMPグローバル・インフラ債券ファンド」を設定しました。当ファンドは、三菱UFJ信託銀行が平成23年12月に資本・業務提携を



開始したAMPキャピタル・ホールディングスの運用会社である、AMPキャピタル・インベスターズが運用を行い、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券で販売しています。

国際投信投資顧問は平成25年3月に設立30周年を迎え、「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は平成24年12月に15周年を迎えました。



同社では、お客さまへの情報提供をより充実させるために、投資信託の販売用資料のリニューアルを進めています。新しく資産形成層向けに設定した「トレンド・アロケーション・オープン」では、「積立1年生!」と題した4コマ漫画の販売用資料を作成し、資産形成に関する疑問や悩みにお答えしたり、積立の投資成果の開示をするなど、情報提供に努めています。

お客さまに投資信託へのご理解を深めていただけるよう、わかりやすい情報提供を心がけ、身近な資産運用会社をめざしていきます。

三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF*の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、日本マスタートラスト信託銀行の投資信託管理残高は業界トップクラスの約28兆円（平成24年9月末現在）となっています。そのなかでもETFの管理残高は、成長著しいETF市場の国内総資産の約8割を受託しています。

お客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

* ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った体制が必要となるなど、年金資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。

資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融派生商品などのさまざまな資産の管理を行うなど、お客さまの多種多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。

外国証券の管理業務（グローバルカस्टディ業務）では、ルクセンブルク・ニューヨーク・ロンドンの各現地法人が、外国籍投資信託の管理、有価証券の貸借取引や外国為替業務なども含めた付加価値の高い総合サービスの提供に取り組んでいます。また、日本のお客さまに対しても、三菱UFJグローバルカस्टディ・ジャパンがきめ細かなサポートを行っています。

MUFGグループでは、国内外の拠点が一体となって、総合力、専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組み、お客さまにご満足いただけるよう、資産管理サービスの向上に努めていきます。

三菱UFJ信託銀行、運用機関総合評価において 2年連続第1位（信託銀行内）を獲得

三菱UFJ信託銀行は、グリニッチ・アソシエイツ社による日本における資産運用会社調査において、顧客からの運用機関総合評価が、平成23年、平成24年と2年連続で、第1位（信託銀行内）となりました。特に、顧客サービス部門では、お客さまへの提案力や営業担当者の知識・情報提供力などにおいて高い評価を受け、投資顧問会社や外資系の会社をすべて含めた運用機関のなかでも、トップクラスとなりました。

この調査は、グリニッチ・アソシエイツ社が、毎年、企業年金・公的年金などの運用を外部委託している機関投資家に対して対面式インタビューを実施し、その結果をもとに運用機関のサービスの質に対する満足度を総合的に評価するものです。

今後もお客さまのご期待に応えられるようサービス向上に努め、最も信頼される運用機関をめざしていきます。



平成24年4月、MUFGはグループ発足時に制定した経営理念を「経営ビジョン」として刷新し、中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げました。

「経営ビジョン」は、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針となるものです。MUFGのCSR活動においても、この「経営ビジョン」を指針とし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSR重点領域

MUFGグループでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGグループが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に貢献するという考えのもと、設定しました。

環境問題に関しては、平成20年6月に「MUFG環境に関する行動方針」（以下、「行動方針」）を制定しました。「行動方針」では、地球環境問題に関する認識を改めて整理するとともに、本業である金融の分野においては、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスを提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減の観点では、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が温室効果ガスの排出量削減を進めています。平成24年度中に25%の削減（平成12年度比）を目標としていますが、達成に向けて着実に進捗しています。

また、「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、社員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでいきます。

● MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、ユネスコ協会）と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っています。主な活動実績は右上のとおりです。今後もユネスコ協会とともに、物心両面での継続的な支援を行っていきます。

【奨学金プログラム】

プログラム開始時に10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）の奨学金を給付するものです。平成24年度は、1,236名に奨学金を給付しています。

【心豊かな成長プログラム】

奨学生との「応援交流会」を開催しています。被災地域の教職員に対する「子どもたちに対する心のケア」をテーマとした研修会も実施しています。

【花壇再生プログラム】

津波で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小学校・中学校にMUFGグループ各社の役職員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。これまでに18回実施し、約600名の役職員がボランティアとして参加しました。

● TOMODACHI イニシアチブへ参画



MUFGは、米国の非営利団体米日カウンシルが主催する日米相互交流と震災復興支援を目的としたTOMODACHI イニシアチブに参画しており、その一環として、「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を実施しています。これは、宮城県内のユネスコスクール加盟校在籍者と「MUFG・ユネスコ協会東日本大震災復興育英基金」奨学生（中学3年生～高校生）を対象に、米国でホームステイやボランティア活動、現地企業・大学への訪問などを体験してもらい、現地の方々と交流していただくものです。第1回目のプログラムは平成24年7～8月に行われ、生徒と教職員合計24名が参加しました。



MUFGグループの社会貢献活動

MUFGグループは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、社員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



白神山地周辺地域で10万本の植樹活動を完了

自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくために、「守ろう地球のたからもの」という環境教育プロジェクトを公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で実施しています。この一環として平成20年より5ヵ年計画でMUFGグループの役職員が中心になって10万本の植樹を進めてきました。5年間で約500名の役職員が参加し、平成24年6月に目標としていた10万本の植樹を完了しました。平成25年以降は、これまで植樹した木を育てる「育樹」として継続していく予定です。

<http://www.unesco-esd.jp/plant/index.html>



「子ども自然体験教室」開催

「守ろう地球のたからもの」の一環で、毎年児童絵画コンクールを開催しています。平成24年8月には、最優秀賞を受賞した児童とその家族を青森県に招待し、「子ども自然体験教室」を開催しました。青森県の大自然に触れながら、世界自然遺産の白神山地周辺での植樹や、海岸の清掃などを行いました。参加した子どもたちからは、「私たち人間は自然の中で大きな恩恵を受けていることを実感しました」といった感想が寄せられました。



「MUFGガールズサッカー交流大会」開催

平成24年9月、東京都調布市の「味の素スタジアム」で「第2回MUFGガールズサッカー交流大会」を開催しました。これは、子どもたちに、スポーツを通じて仲間との絆や、関係者への感謝の気持ちなどを学んでほしいという思いを込めたイベントです。当日は、小学生・中学生の80チーム、約800人の少女たちが試合を行い、MUFGグループ各社の社員もボランティアとして大会をサポートしました。



就業体験プログラム「ジョブシャドウ」実施

平成24年7月、MUFGグループは、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共同し、今年で6回目となる高校生就業体験プログラム「ジョブシャドウ」を実施しました。「ジョブシャドウ」とは、生徒たちが仕事をしている人と「影」のように一緒に行動し、仕事の厳しさや楽しさを体験するもので、今後の進路や職業選択に役立てることを目的とした教育プログラムです。今回も約100名の高校生が参加しました。



「アジア地域の次世代担い手研修」

公益財団法人オイスカ*とともに、「アジア地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジアの開発途上国の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、1年間、組織運営や環境保全型の有機農業技術を学んでもらおうというものです。

* 昭和44年設立の国際NGO（非営利組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所、大阪証券取引所ならびに名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておりません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先 〒137-8081

郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則として、口座を開設されている証券会社（口座管理機関）でお手続きいただけます。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第7期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	16
■ 中間連結財務諸表	17
■ 連結情報	30
■ 資本・株式の状況（単体）	31

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	2,369,479	2,671,205	2,357,952	4,528,933	4,951,095
連結経常利益	542,053	958,644	570,048	646,432	1,471,991
連結中間純利益	356,775	696,091	290,484	—	—
連結当期純利益	—	—	—	583,079	981,331
連結中間包括利益	177,199	818,223	325,026	—	—
連結包括利益	—	—	—	△37,079	1,310,584
連結純資産額	11,331,965	11,334,750	11,866,909	10,814,425	11,675,784
連結総資産額	206,380,869	215,947,173	218,641,177	206,227,081	218,861,616
1株当たり純資産額	617.45円	652.17円	690.51円	604.58円	678.24円
1株当たり中間純利益金額	24.59円	48.58円	19.89円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	39.94円	68.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	24.52円	48.51円	19.84円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	39.88円	67.93円
連結自己資本比率（第一基準）	15.24%	15.42%	14.30%	14.89%	14.91%
従業員数	84,980人	85,405人	84,926人	85,123人	83,491人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。

4. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。

5. 平成22年中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日改正）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日改正）を適用し、遡及処理をしています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	9,718,507	9,592,463	預金	121,582,539
コールローン及び買入手形	355,814	544,585	譲渡性預金	10,180,494
買現先勘定	5,501,927	4,754,272	コールマネー及び売渡手形	2,028,366
債券貸借取引支払保証金	4,914,149	3,360,726	売現先勘定	15,562,627
買入金銭債権	2,725,700	2,987,146	債券貸借取引受入担保金	4,077,890
特定取引資産	17,550,220	18,649,247	コマースナル・ペーパー	280,511
金銭の信託	353,925	375,495	特定取引負債	13,666,796
有価証券	75,574,168	77,276,825	借入金	10,375,917
貸出金	79,511,436	84,681,117	外国為替	668,819
外国為替	1,210,420	1,311,133	短期社債	479,166
その他資産	9,218,341	6,107,837	社債	6,223,573
有形固定資産	1,340,719	1,352,163	信託勘定借	1,405,224
無形固定資産	1,034,816	1,009,510	その他負債	9,978,058
繰延税金資産	669,611	391,357	賞与引当金	43,876
支払承諾見返	7,326,502	7,337,583	役員賞与引当金	222
貸倒引当金	△1,059,090	△1,090,289	退職給付引当金	57,729
			役員退職慰労引当金	1,294
			ポイント引当金	8,919
			偶発損失引当金	396,436
			特別法上の引当金	1,793
			繰延税金負債	81,098
			再評価に係る繰延税金負債	184,562
			支払承諾	7,326,502
			負債の部合計	204,612,423
			純資産の部	
			資本金	2,138,483
			資本剰余金	2,175,299
			利益剰余金	5,406,969
			自己株式	△6,533
			株主資本合計	9,714,218
			その他有価証券評価差額金	109,025
			繰延ヘッジ損益	29,523
			土地再評価差額金	140,731
			為替換算調整勘定	△337,349
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△32,230
			その他の包括利益累計額合計	△90,298
			新株予約権	6,872
			少数株主持分	1,703,957
			純資産の部合計	11,334,750
資産の部合計	215,947,173	218,641,177	負債及び純資産の部合計	215,947,173

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	2,671,205	2,357,952
資金運用収益	1,161,064	1,124,729
(うち貸出金利息)	750,154	744,668
(うち有価証券利息配当金)	279,986	293,546
信託報酬	49,282	46,066
役務取引等収益	556,909	554,040
特定取引収益	97,357	133,918
その他業務収益	374,991	385,458
その他経常収益	431,599	113,739
経常費用	1,712,561	1,787,903
資金調達費用	253,311	248,496
(うち預金利息)	89,676	89,160
役務取引等費用	82,862	81,631
その他業務費用	113,604	82,546
営業経費	1,026,413	1,054,747
その他経常費用	236,371	320,482
経常利益	958,644	570,048
特別利益	20,116	4,566
固定資産処分益	7,356	2,705
負のれん発生益	—	339
金融商品取引責任準備金取崩額	441	71
事業分離における移転利益	—	1,450
関連会社株式売却益	12,318	—
特別損失	15,675	31,560
固定資産処分損	5,718	4,932
減損損失	3,990	3,290
持分変動損失	—	23,285
のれん償却額	5,966	—
その他の特別損失	—	51
税金等調整前中間純利益	963,085	543,054
法人税、住民税及び事業税	116,790	39,037
法人税等調整額	92,567	155,715
法人税等合計	209,358	194,753
少数株主損益調整前中間純利益	753,726	348,300
少数株主利益	57,635	57,816
中間純利益	696,091	290,484

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	753,726	348,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,788	△96,633
繰延ヘッジ損益	△8,730	7,839
土地再評価差額金	—	△62
為替換算調整勘定	52,134	40,885
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	2,460	1,647
持分法適用会社に対する持分相当額	3,844	23,049
その他の包括利益合計	64,497	△23,274
中間包括利益	818,223	325,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	762,282	268,072
少数株主に係る中間包括利益	55,941	56,954

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,137,476	2,138,487
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,006	891
当中間期変動額合計	1,006	891
当中間期末残高	2,138,483	2,139,378
資本剰余金		
当期首残高	2,174,287	2,175,304
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,005	889
自己株式の処分	7	△0
当中間期変動額合計	1,012	889
当中間期末残高	2,175,299	2,176,193
利益剰余金		
当期首残高	4,799,668	5,602,327
当中間期変動額		
剰余金の配当	△93,796	△93,817
中間純利益	696,091	290,484
土地再評価差額金の取崩	466	△57
持分法の適用範囲の変動	4,540	—
当中間期変動額合計	607,301	196,609
当中間期末残高	5,406,969	5,798,936
自己株式		
当期首残高	△6,458	△6,544
当中間期変動額		
自己株式の取得	△91	△5
自己株式の処分	16	9
当中間期変動額合計	△74	3
当中間期末残高	△6,533	△6,540
株主資本合計	9,104,972	9,909,575
当期首残高		
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,011	1,780
剰余金の配当	△93,796	△93,817
中間純利益	696,091	290,484
自己株式の取得	△91	△5
自己株式の処分	24	9
土地再評価差額金の取崩	466	△57
持分法の適用範囲の変動	4,540	—
当中間期変動額合計	609,245	198,393
当中間期末残高	9,714,218	10,107,968

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,765	440,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,259	△95,327
当中間期変動額合計	18,259	△95,327
当中間期末残高	109,025	345,572
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,786	23,904
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,262	6,888
当中間期変動額合計	△9,262	6,888
当中間期末残高	29,523	30,793
土地再評価差額金		
当期首残高	141,198	161,361
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△466	△5
当中間期変動額合計	△466	△5
当中間期末残高	140,731	161,355
為替換算調整勘定		
当期首残高	△392,083	△494,155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	54,734	63,426
当中間期変動額合計	54,734	63,426
当中間期末残高	△337,349	△430,728
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△34,691	△48,555
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,460	2,662
当中間期変動額合計	2,460	2,662
当中間期末残高	△32,230	△45,893
その他の包括利益累計額合計	△156,024	83,454
当期首残高		
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,725	△22,355
当中間期変動額合計	65,725	△22,355
当中間期末残高	△90,298	61,099
新株予約権		
当期首残高	7,192	7,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△320	△83
当中間期変動額合計	△320	△83
当中間期末残高	6,872	7,850
少数株主持分		
当期首残高	1,858,283	1,674,821
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△154,326	15,170
当中間期変動額合計	△154,326	15,170
当中間期末残高	1,703,957	1,689,991
純資産合計		
当期首残高	10,814,425	11,675,784
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,011	1,780
剰余金の配当	△93,796	△93,817
中間純利益	696,091	290,484
自己株式の取得	△91	△5
自己株式の処分	24	9
土地再評価差額金の取崩	466	△57
持分法の適用範囲の変動	4,540	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△88,921	△7,268
当中間期変動額合計	520,324	191,125
当中間期末残高	11,334,750	11,866,909

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	963,085	543,054
減価償却費	117,597	119,097
減損損失	3,990	3,290
のれん償却額	20,779	14,814
負ののれん償却額	△795	△795
負ののれん発生益	—	△339
持分法による投資損益 (△は益)	△321,666	△27,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84,095	△35,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,773	1,896
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,457	△12,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△261	△303
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	292	1,666
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△96,175	△70,317
資金運用収益	△1,161,064	△1,124,729
資金調達費用	253,311	248,496
有価証券関係損益 (△)	△124,731	△101,643
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△323	885
為替差損益 (△は益)	918,460	788,234
固定資産処分損益 (△は益)	△1,638	2,227
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,574,465	△1,769,021
特定取引負債の純増 (△) 減	2,385,767	707,723
約定済未決済特定取引調整額	142,954	348,319
貸出金の純増 (△) 減	527,037	△115,382
預金の純増減 (△)	△2,604,592	167,459
譲渡性預金の純増減 (△)	△778,572	△181,172
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	1,456,114	37,212
預け金 (現金同等物を除く) の 純増 (△) 減	234,038	△872,090
コールローン等の純増 (△) 減	△428,760	△288,345
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,287,273	△97,799
コールマネー等の純増減 (△)	2,815,618	1,282,611
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	179,771	209,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,969,002	△968,632
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△67,842	175,317
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△18,398	△132,300
短期社債 (負債) の純増減 (△)	42,198	△90,992
普通社債発行及び償還による増減 (△)	46,355	△30,313
信託勘定借の純増減 (△)	△53,884	△1,361
資金運用による収入	1,266,227	1,214,159
資金調達による支出	△278,594	△258,060
その他	139,640	141,486
小計	3,595,548	△171,942
法人税等の支払額	△83,946	△192,213
法人税等の還付額	6,575	11,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,518,177	△352,313

(右上に続く)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,874,594	△99,129,203
有価証券の売却による収入	93,185,013	88,016,543
有価証券の償還による収入	6,264,473	11,997,468
金銭の信託の増加による支出	△360,810	△276,550
金銭の信託の減少による収入	346,419	324,915
有形固定資産の取得による支出	△44,090	△51,663
無形固定資産の取得による支出	△75,938	△71,755
有形固定資産の売却による収入	8,857	15,928
無形固定資産の売却による収入	8,909	28
事業譲受による支出	—	△1,084
事業譲渡による収入	—	46,717
子会社株式の取得による支出	—	△6,617
子会社株式の売却による収入	—	1,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	794	—
その他	△645	△1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,541,612	864,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	66,800	25,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△62,300	△46,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	280,949	302,409
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△482,181	△984,991
少数株主からの払込みによる収入	756	12
優先株式等の償還等による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△93,697	△93,771
少数株主への配当金の支払額	△60,409	△49,519
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,084	△846,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,957	△2,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507,476	△336,915
現金及び現金同等物の期首残高 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	4,919,083 △0	4,486,753 —
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,411,607	4,149,838

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 211社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 (連結の範囲の変更)
 BTMU Liquidity Reserve Investment Limited他3社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社他16社は、清算等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 投資事業有限責任組合しようなん産学連携事業化支援ファンド
 投資事業有限責任組合くまチャレンジファンド
 株式会社フーズネット
 ヤマガタ食品株式会社
 株式会社グリーン・ベル
 株式会社パトライト
 ドリームインフィニティ株式会社
 (子会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 57社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド他1社は、清算等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社Spring
 株式会社レボ・トレーディング
 株式会社two-five
 株式会社シンクパワー
 株式会社テクトム
 株式会社エリマキ
 バイオビジックジャパン株式会社
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
- 株式会社ハイジア
 (関連会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 119社 |
| 7月24日 | 17社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 72社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法によっております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 2年~20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更による中間連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可視と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は646,789百万円であり、ます。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,727百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してお

ります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は87百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は32百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

注記事項 (平成24年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,668,753百万円
出資金	37,445百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	6,078,861百万円
再貸付に供している有価証券	600,294百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,731,521百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

919,014百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,578百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	34,458百万円
延滞債権額	1,168,631百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	65,161百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	630,835百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,899,086百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	15,584百万円
特定取引資産	221,480百万円
有価証券	3,734,929百万円
貸出金	4,653,853百万円
その他資産	99,021百万円
計	8,724,869百万円
担保資産に対応する債務	
預金	179,511百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	77,444百万円
借入金	7,752,428百万円
社債	30,608百万円
その他負債	56,187百万円
支払承諾	335百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	1,396百万円
買入金銭債権	221,020百万円
特定取引資産	329,548百万円
有価証券	11,524,414百万円
貸出金	6,108,022百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	3,652,678百万円
有価証券	9,699,750百万円
計	13,352,429百万円
対応する債務	
売現先勘定	9,113,590百万円
債券貸借取引受入担保金	3,506,983百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	69,918,407百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,146,497百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	784,300百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	2,610,745百万円
13. のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	433,585百万円
負ののれん	25,067百万円
純額	408,518百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	937,685百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,335,835百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	27,407百万円
償却債権取立益	26,917百万円
株式等売却益	22,543百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等	15,293百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
株式等償却	186,887百万円
貸出金償却	64,315百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,154,534	4,051	—	14,158,585	注1
第1回第五種 優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先 株式	1	—	—	1	
合計	14,310,535	4,051	—	14,314,586	
自己株式					
普通株式	9,553	14	19	9,549	注2
合計	9,553	14	19	9,549	

(注) 1. 普通株式の増加4,051千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少19千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少		
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	7,850	
連結子会社 (自己新株 予約権)		—	—	—	—	(—)	
合計		—	—	—	—	7,850 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	84,926	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

なお、配当金の総額のうち、78百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	84,950	利益 剰余金	6	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益 剰余金	57.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日
	第十一種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在	
現金預け金勘定	9,592,463百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△5,442,624百万円
現金及び現金同等物	4,149,838百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	20,626	15,900	4,726
無形固定資産	7,096	6,931	166
合計	27,723	22,831	4,892

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2,368百万円
1年超	2,524百万円
合計	4,892百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,063百万円
減価償却費相当額	2,063百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		37,649百万円
1年超		235,345百万円
合計		272,995百万円
(貸手側)		
1年内		21,441百万円
1年超		67,506百万円
合計		88,948百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	9,592,463	9,592,463	—
(2) コールローン及び買入手形	544,585	544,585	—
(3) 買現先勘定	4,754,272	4,754,272	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,360,726	3,360,726	—
(5) 買入金銭債権(*1)	2,987,146	3,032,760	45,613
(6) 特定取引資産	7,193,627	7,193,627	—
(7) 金銭の信託	375,495	375,495	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,254,603	1,253,492	△1,110
その他有価証券	73,804,621	73,804,621	—
(9) 貸出金	84,681,117		
貸倒引当金(*1)	△888,226		
	83,792,891	85,009,315	1,216,424
(10) 外国為替(*1)	1,311,133	1,311,133	—
資産計	188,971,568	190,232,495	1,260,927
(1) 預金	125,085,876	125,119,476	33,600
(2) 譲渡性預金	12,806,292	12,813,256	6,963
(3) コールマネー及び売渡手形	3,561,698	3,561,698	—
(4) 売現先勘定	14,214,631	14,214,631	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,012,219	4,012,219	—
(6) コマーシャル・ペーパー	783,624	783,624	—
(7) 特定取引負債	3,037,498	3,037,498	—
(8) 借入金	10,364,973	10,411,520	46,547
(9) 外国為替	745,508	745,508	—
(10) 短期社債	432,073	432,073	—
(11) 社債	5,922,451	6,035,827	113,375
(12) 信託勘定借	1,415,364	1,415,364	—
負債計	182,382,213	182,582,700	200,487
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216,152	216,152	—
ヘッジ会計が適用されているもの	181,706	181,706	—
デリバティブ取引計	397,858	397,858	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価

の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	372,133
② 組合出資金等(*2)(*3)	137,988
③ その他(*2)	1,279
合計	511,401

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3,983百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	543,487	546,325	2,838
	国債	529,937	532,712	2,774
	地方債	—	—	—
	社債	13,550	13,613	63
	その他	1,637,483	1,688,905	51,422
	外国債券	483,540	487,814	4,274
	その他	1,153,942	1,201,090	47,147
	小計	2,180,971	2,235,231	54,260
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	322,231	313,753	△8,477
	外国債券	227,575	219,352	△8,223
	その他	94,655	94,401	△254
	小計	322,231	313,753	△8,477
合計		2,503,202	2,548,984	45,782

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,359,916	911,746	448,170
	債券	37,664,737	37,388,070	276,666
	国債	34,771,145	34,565,684	205,461
	地方債	195,301	186,791	8,510
	社債	2,698,290	2,635,595	62,695
	その他	17,233,688	16,790,130	443,557
	外国株式	128,128	95,202	32,925
	外国債券	15,370,087	15,025,400	344,687
	その他	1,735,472	1,669,527	65,944
	小計	56,258,342	55,089,947	1,168,394
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,510,389	1,897,003	△386,613
	債券	13,197,430	13,210,136	△12,705
	国債	12,772,899	12,777,348	△4,449
	地方債	—	—	—
	社債	424,531	432,788	△8,256
	その他	3,127,987	3,197,450	△69,462
	外国株式	22,144	23,209	△1,065
	外国債券	2,590,559	2,604,783	△14,224
	その他	515,283	569,456	△54,172
	小計	17,835,808	18,304,589	△468,781
合計	74,094,150	73,394,537	699,613	

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は10,152百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、192,634百万円（うち、株式182,860百万円、債券その他9,774百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	306,680	306,330	349	352

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	603,896
その他有価証券	691,122
その他の金銭の信託	349
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△87,575
繰延税金負債	△267,370
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	336,525
少数株主持分相当額	17,590
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,543
その他有価証券評価差額金	345,572

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額10,152百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,661百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	10,280,694	7,548,014	△39,358	△39,358
買建	2,237,702	1,832,049	9,171	9,171
金利オプション				
売建	34,416,046	—	△1,416	1,810
買建	22,086,390	9,811	1,887	△2,433
店頭				
金利先渡契約				
売建	26,294,001	780,225	5,823	5,823
買建	26,127,573	1,008,381	△4,650	△4,650
金利スワップ				
受取固定・支払変動	278,314,008	205,493,774	9,102,077	9,102,077
受取変動・支払固定	273,617,347	201,914,571	△8,827,958	△8,827,958
受取変動・支払変動	41,826,191	32,132,342	57,112	57,112
受取固定・支払固定	833,931	681,228	6,465	6,465
金利スワップオプション				
売建	79,285,966	44,511,726	△1,054,015	△195,101
買建	73,086,838	42,684,547	918,637	96,738
その他				
売建	5,898,034	3,263,958	△38,121	△22,114
買建	3,980,737	3,290,337	32,468	16,326
合計	—	—	168,124	203,910

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,398	—	265	265
買建	18,676	—	72	72
店頭				
通貨スワップ				
	31,348,863	23,710,759	△14,061	△14,061
為替予約				
売建	36,907,960	1,372,446	250,149	250,149
買建	34,269,270	1,508,792	△285,672	△285,672
通貨オプション				
売建	8,237,976	3,855,169	△215,843	86,570
買建	7,372,397	3,556,401	316,243	44,261
合計	—	—	51,155	81,586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	494,264	—	△1,719	△1,719
買建	22,039	99	△182	△182
株式指数オプション				
売建	252,282	114,147	△15,433	6,210
買建	387,212	129,510	15,741	△10,213
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	592,747	430,676	△52,681	△17,486
買建	404,968	313,921	30,953	5,644
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率				
受取・金利支払	121,193	120,950	△3,352	△3,352
金利受取・株価				
指数変化率支払	47,300	45,920	8,299	8,299
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	526	—	10	10
買建	5,386	529	△47	△47
合計	—	—	△18,411	△12,836

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	978,976	107,461	△1,714	△1,714
買建	861,775	64,110	1,383	1,383
債券先物オプション				
売建	1,147,010	189,608	△1,723	2,497
買建	672,009	152,367	2,000	△2,599
店頭				
債券店頭オプション				
売建	264,008	—	△1,230	927
買建	184,232	—	582	△636
債券先渡契約				
売建	84,396	—	△457	△457
買建	204,533	—	1,895	1,895
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	3,300	3,300	303	303
受取変動・支払固定	3,000	3,000	104	104
受取変動・支払変動	132,000	132,000	△2,426	△2,426
受取固定・支払固定	11,300	11,300	892	892
合計	—	—	△390	168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	48,695	13,253	5,458	5,458
買建	186,127	77,421	△17,741	△17,741
商品オプション				
売建	96,530	15,100	△5,250	△2,758
買建	91,782	13,624	6,043	2,912
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	404,170	191,234	△16,119	△16,119
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	220,740	116,646	44,476	44,476
商品オプション				
売建	442,864	207,456	△15,887	△7,155
買建	442,289	215,647	16,316	7,053
合計	—	—	17,294	16,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,446,563	2,539,787	△67,853	△67,853
買建	3,512,387	2,647,638	66,260	66,260
トータル・レート・オプション・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	1,194	—	△9	△9
合計	—	—	△1,602	△1,602

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	11,317	7,000	△581	△208
買建	11,317	7,000	537	164
SVF Wrap Products				
売建	424,331	424,331	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	1,358	1,358	25	25
合計	—	—	△18	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
 対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ
 商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 2,453百万円
2. スtock・オプションの内容

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 194
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株) ^(注)	普通株式 8,373,600
付与日	平成24年7月18日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成24年6月28日 至 平成25年定時株主総会
権利行使期間	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	331

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	690円51銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,866,909百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,096,812百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	7,850百万円
うち少数株主持分	1,689,991百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,770,096百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	14,149,036千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	19円89銭
中間純利益	290,484百万円
普通株主に帰属しない金額	8,970百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間純利益	281,514百万円
普通株式の中間期中平均株式数	14,147,400千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	19円84銭
中間純利益調整額	△395百万円
うち優先配当額	0百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△395百万円
普通株式増加数	18,500千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	18,498千株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成24年6月末現在個数	58百万個
---	---	-------

セグメント情報等

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,621,741	297,383	183,784	234,463	333,831	2,671,205	—	2,671,205
(2) セグメント間の内部経常収益	62,907	10,321	20,933	9,628	165,571	269,362	(269,362)	—
計	1,684,649	307,705	204,717	244,092	499,403	2,940,568	(269,362)	2,671,205
経常費用	1,134,219	237,575	183,942	200,197	65,571	1,821,506	(108,945)	1,712,561
経常利益	550,429	70,129	20,775	43,894	433,831	1,119,061	(160,417)	958,644
資産	169,403,592	25,973,615	24,891,676	4,332,805	5,449,490	230,051,180	(14,104,007)	215,947,173

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金159,628百万円が含まれております。

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,623,221	277,657	180,574	221,003	55,494	2,357,952	—	2,357,952
(2) セグメント間の内部経常収益	54,337	11,745	13,689	7,373	114,122	201,268	(201,268)	—
計	1,677,558	289,402	194,264	228,377	169,617	2,559,220	(201,268)	2,357,952
経常費用	1,225,061	235,628	158,293	195,043	61,241	1,875,268	(87,365)	1,787,903
経常利益	452,496	53,773	35,970	33,334	108,376	683,951	(113,903)	570,048
資産	169,535,396	27,953,284	25,436,453	4,187,909	5,463,534	232,576,578	(13,935,401)	218,641,177

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金107,556百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産を主要4事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株) 三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	1,710,908	298,990	176,826	231,058	147,350	2,565,133	△207,181	2,357,952
うち資金運用収益	907,747	106,328	20,169	105,937	135,637	1,275,820	△151,091	1,124,729
うち持分法投資利益	6,028	1,276	12,007	56	—	19,369	8,038	27,407
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	795	795
外部顧客に対する経常収益	1,670,171	288,651	160,498	224,284	14,345	2,357,952	—	2,357,952
セグメント間の内部経常収益等	40,736	10,338	16,327	6,774	133,005	207,181	△207,181	—
セグメント利益	227,569	40,798	18,017	40,394	119,343	446,122	△155,638	290,484
セグメント資産	169,554,150	28,047,282	24,929,011	3,985,885	12,156,724	238,673,054	△20,031,877	218,641,177
その他の項目								
減価償却費	81,703	18,252	6,974	9,363	571	116,865	2,232	119,097
のれんの償却額	7,132	108	—	1,057	—	8,297	6,517	14,814
資金調達費用	189,995	33,877	23,013	15,568	15,534	277,989	△29,492	248,496
特別利益	2,005	269	355	3,272	454	6,356	△1,790	4,566
うち負ののれん発生益	—	—	—	339	—	339	—	339
特別損失	6,388	490	1,469	141	2	8,492	23,068	31,560
うち固定資産の減損損失	2,020	211	1,057	—	—	3,290	—	3,290
税金費用	179,519	10,633	△190	3,624	296	193,883	869	194,753
のれんの未償却残高	222,366	3,989	—	12,450	—	238,806	169,711	408,518
持分法適用会社への投資額	205,823	110,623	275,086	232	813,138	1,404,904	301,294	1,706,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,078	8,372	5,388	10,138	1,171	127,150	—	127,150

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金107,556百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等145,769百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益9,868百万円が含まれております。

6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。

8. 特別利益及び特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。

9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。

10. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,777,625	256,395	119,115	190,198	14,617	2,357,952

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,112,536	222,364	17,262	1,352,163

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	420	344
延滞債権額	10,427	11,686
3カ月以上延滞債権額	826	651
貸出条件緩和債権額	6,186	6,308
合計	17,860	18,990
貸出金残高	795,114	846,811
貸出金に占める比率	2.24%	2.24%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸倒引当金 (A)	10,590	10,902
リスク管理債権 (B)	17,860	18,990
引当率 (A) / (B)	59.29%	57.41%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	403	9,287	608	5,433	15,732	320	10,488	636	5,295	16,739
海外	16	1,139	218	752	2,127	24	1,198	15	1,012	2,251
アジア	6	46	12	25	91	0	109	14	34	157
インドネシア	—	7	—	0	8	—	12	—	0	12
タイ	6	0	12	24	44	—	0	11	33	45
香港	—	3	—	—	3	—	9	2	—	11
その他	—	35	—	—	35	0	88	—	0	88
米国	9	643	204	72	931	24	539	0	269	834
その他	—	449	0	655	1,104	—	549	0	708	1,258
合計	420	10,427	826	6,186	17,860	344	11,686	651	6,308	18,990

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	403	9,287	608	5,433	15,732	320	10,488	636	5,295	16,739
製造業	92	1,286	0	861	2,241	54	2,053	0	890	2,998
建設業	12	435	1	108	558	8	391	0	91	491
卸売業、小売業	25	1,849	3	395	2,274	14	2,445	0	421	2,882
金融業、保険業	—	80	—	0	80	0	83	—	19	103
不動産業、物品賃貸業	62	1,324	37	451	1,876	53	1,597	22	466	2,140
各種サービス業	23	831	0	388	1,244	10	931	1	413	1,357
その他	11	712	0	167	892	16	695	0	135	848
消費者	175	2,766	563	3,058	6,564	160	2,288	610	2,856	5,917
海外	16	1,139	218	752	2,127	24	1,198	15	1,012	2,251
金融機関	—	190	13	—	204	—	184	—	59	244
商工業	12	710	180	103	1,005	24	722	0	234	981
その他	4	238	24	649	917	0	290	14	719	1,025
合計	420	10,427	826	6,186	17,860	344	11,686	651	6,308	18,990

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘 要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 9月30日	2,139,378,978	平成24年4月1日から9月30日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

(平成24年9月30日現在)

種 類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,158,585,720	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,314,586,720	—

3. 大株主

(1) 普通株式		(平成24年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	882,087,100	6.23	
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	658,402,500	4.65	
3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	375,815,350	2.65	
4 日本生命保険相互会社	271,322,953	1.91	
5 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	263,407,100	1.86	
6 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	227,776,694	1.60	
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23	
8 ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	171,725,472	1.21	
9 ザバンクオブニューヨークメロン アズデポジタリーバンクフォー デポジタリーレシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	166,065,641	1.17	
10 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05	
11 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	147,015,251	1.03	
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	136,490,800	0.96	
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	131,408,200	0.92	
14 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92	
15 メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイツクライアントメロン オムニバスユーエスベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	127,684,433	0.90	
16 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	123,722,700	0.87	
17 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85	
18 ステートストリートバンクウェスト ベンションファンドクライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	113,847,449	0.80	
19 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	109,172,300	0.77	
20 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口8)	104,773,700	0.74	
合計	4,587,081,458	32.39	

(2) 第1回第五種優先株式		(平成24年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64	
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64	
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82	
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82	
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82	
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,000,000	2.56	
合計	156,000,000	100.00	

(3) 第十一種優先株式		(平成24年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
ユーエフジェイトラスティサービス ビーブイティーパミュダリミテッドアズ ザトラスティオブユーエフジェイインター ナショナルファイナンスパミュダトラスト (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00	
合計	1,000	100.00	

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であり、持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	48
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	49
■ 中間財務諸表	50
■ 営業の概況（単体）	61
■ 銀行業務の状況（単体）	65
■ 店舗・人員の状況（単体）	73
■ 資本・株式の状況（単体）	74

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	1,655,514	1,714,655	1,710,908	3,209,835	3,295,914
連結経常利益	481,546	536,570	439,463	849,766	931,709
連結中間純利益	323,653	325,944	227,569	—	—
連結当期純利益	—	—	—	719,795	544,324
連結中間包括利益	232,443	346,696	207,897	—	—
連結包括利益	—	—	—	390,207	782,932
連結純資産額	9,097,354	8,960,552	9,358,460	8,907,445	9,262,169
連結総資産額	161,534,721	169,385,245	169,554,150	163,123,183	171,663,939
1株当たり純資産額	579.63円	594.16円	628.73円	579.24円	620.62円
1株当たり中間純利益金額	25.47円	25.65円	17.69円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	56.78円	42.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.47円	25.65円	17.69円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	42.57円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.77%	16.90%	15.48%	15.82%	16.27%
従業員数	56,223人	57,568人	58,378人	56,812人	57,338人

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成22年度については潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 5. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用し、遡及処理をしています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,822,682	7,741,020	預金	109,760,374
コールローン及び買入手形	276,409	428,107	譲渡性預金	7,326,737
買現先勘定	950,862	651,787	コールマネー及び売渡手形	1,332,796
債券貸借取引支払保証金	2,034,740	1,362,182	売現先勘定	7,123,063
買入金銭債権	2,689,123	2,952,885	債券貸借取引受入担保金	1,830,868
特定取引資産	6,730,697	6,125,647	コマーシャル・ペーパー	280,511
金銭の信託	257,491	277,629	特定取引負債	4,656,704
有価証券	61,805,299	61,649,076	借入金	6,237,479
貸出金	69,703,056	74,732,455	外国為替	677,966
外国為替	1,220,387	1,277,426	短期社債	111,951
その他資産	7,752,627	4,514,137	社債	5,038,041
有形固定資産	1,074,407	1,092,204	その他負債	9,010,941
無形固定資産	599,367	599,729	賞与引当金	22,943
繰延税金資産	609,143	326,927	役員賞与引当金	48
支払承諾見返	6,722,969	6,742,616	退職給付引当金	32,876
貸倒引当金	△864,020	△919,685	役員退職慰労引当金	420
			ポイント引当金	1,227
			偶発損失引当金	47,719
			特別法上の引当金	806
			繰延税金負債	29,921
			再評価に係る繰延税金負債	178,321
			支払承諾	6,722,969
			負債の部合計	160,424,693
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			利益剰余金	2,496,006
			自己株式	△250,000
			株主資本合計	7,836,240
			その他有価証券評価差額金	△33,208
			繰延ヘッジ損益	60,022
			土地再評価差額金	214,182
			為替換算調整勘定	△302,230
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△32,230
			その他の包括利益累計額合計	△93,464
			少数株主持分	1,217,776
			純資産の部合計	8,960,552
資産の部合計	169,385,245	169,554,150	負債及び純資産の部合計	169,385,245
				169,554,150

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	1,714,655	1,710,908
資金運用収益	910,091	907,747
(うち貸出金利息)	590,240	600,973
(うち有価証券利息配当金)	224,855	235,876
信託報酬	5,531	4,557
役務取引等収益	314,345	312,638
特定取引収益	60,549	69,303
その他業務収益	327,818	348,121
その他経常収益	96,319	68,539
経常費用	1,178,085	1,271,445
資金調達費用	174,763	189,995
(うち預金利息)	71,762	73,672
役務取引等費用	63,861	60,749
その他業務費用	85,055	65,779
営業経費	664,541	689,209
その他経常費用	189,863	265,710
経常利益	536,570	439,463
特別利益	2,706	2,005
固定資産処分益	2,648	1,968
金融商品取引責任準備金取崩額	57	37
特別損失	7,019	6,388
固定資産処分損	4,458	4,367
減損損失	2,560	2,020
税金等調整前中間純利益	532,257	435,080
法人税、住民税及び事業税	93,265	25,678
法人税等調整額	82,619	153,841
法人税等合計	175,884	179,519
少数株主損益調整前中間純利益	356,372	255,560
少数株主利益	30,428	27,990
中間純利益	325,944	227,569

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	356,372	255,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,483	△92,681
繰延ヘッジ損益	12,252	27,115
土地再評価差額金	—	△62
為替換算調整勘定	11,928	16,248
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	2,460	1,647
持分法適用会社に対する持分相当額	1,165	70
その他の包括利益合計	△9,676	△47,662
中間包括利益	346,696	207,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	316,287	179,954
少数株主に係る中間包括利益	30,409	27,943

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
当期首残高	2,299,904	2,635,211
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	325,944	227,569
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
当中間期変動額合計	196,101	149,126
当中間期末残高	2,496,006	2,784,337
自己株式		
当期首残高	△250,000	△250,000
当中間期末残高	△250,000	△250,000
株主資本合計		
当期首残高	7,640,138	7,975,445
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	325,944	227,569
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
当中間期変動額合計	196,101	149,126
当中間期末残高	7,836,240	8,124,571

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,568	227,725
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,776	△92,211
当中間期変動額合計	△35,776	△92,211
当中間期末残高	△33,208	135,514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48,332	60,071
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,689	26,156
当中間期変動額合計	11,689	26,156
当中間期末残高	60,022	86,227
土地再評価差額金		
当期首残高	216,668	232,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,485	△1,708
当中間期変動額合計	△2,485	△1,708
当中間期末残高	214,182	231,191
為替換算調整勘定		
当期首残高	△314,199	△373,450
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,968	16,855
当中間期変動額合計	11,968	16,855
当中間期末残高	△302,230	△356,595
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△34,691	△52,831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,460	1,647
当中間期変動額合計	2,460	1,647
当中間期末残高	△32,230	△51,183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,320	94,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,143	△49,259
当中間期変動額合計	△12,143	△49,259
当中間期末残高	△93,464	45,154
少数株主持分		
当期首残高	1,348,627	1,192,309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△130,851	△3,574
当中間期変動額合計	△130,851	△3,574
当中間期末残高	1,217,776	1,188,734
純資産合計		
当期首残高	8,907,445	9,262,169
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	325,944	227,569
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△142,995	△52,834
当中間期変動額合計	53,106	96,291
当中間期末残高	8,960,552	9,358,460

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	532,257	435,080
減価償却費	76,025	81,703
減損損失	2,560	2,020
のれん償却額	7,292	7,132
持分法による投資損益(△は益)	△4,320	△6,028
貸倒引当金の増減(△)	△64,631	△19,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,092	1,282
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△472	△10,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101	△64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	324	221
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6,905	△9,254
資金運用収益	△910,091	△907,747
資金調達費用	174,763	189,995
有価証券関係損益(△)	△106,390	△88,115
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△289	929
為替差損益(△は益)	550,899	555,381
固定資産処分損益(△は益)	1,809	2,399
特定取引資産の純増(△)減	30,907	△248,142
特定取引負債の純増減(△)	355,266	△65,065
約定済未決済特定取引調整額	14,562	△41,895
貸出金の純増(△)減	511,960	211,742
預金の純増減(△)	△2,424,012	76,823
譲渡性預金の純増減(△)	△850,405	290,208
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	1,411,401	△1,282,011
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	206,588	△1,166,981
コールローン等の純増(△)減	△115,440	57,990
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,283,258	△1,054,683
コールマネー等の純増減(△)	2,393,823	578,712
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	179,771	147,792
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,206,157	△276,463
外国為替(資産)の純増(△)減	△87,681	199,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△12,125	△129,278
短期社債(負債)の純増減(△)	14,993	10,989
普通社債発行及び償還による増減(△)	38,761	△102,227
資金運用による収入	988,254	970,546
資金調達による支出	△191,325	△202,172
その他	152,034	24,782
小計	2,793,964	△1,765,547
法人税等の支払額	△66,732	△152,213
法人税等の還付額	5,039	2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732,270	△1,915,540

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,191,343	△89,726,321
有価証券の売却による収入	85,196,733	81,369,775
有価証券の償還による収入	4,786,497	10,832,979
金銭の信託の増加による支出	△224,567	△199,009
金銭の信託の減少による収入	226,137	243,004
有形固定資産の取得による支出	△27,533	△45,380
無形固定資産の取得による支出	△52,204	△52,712
有形固定資産の売却による収入	7,424	14,775
無形固定資産の売却による収入	0	13
事業譲受による支出	—	△1,084
子会社株式の取得による支出	—	△410
その他	△155	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,009	2,435,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,500	△21,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	239,000	190,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△471,381	△884,991
少数株主からの払込みによる収入	637	1,000
少数株主への払戻による支出	△130	△512
優先株式等の償還等による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△132,328	△80,088
少数株主への配当金の支払額	△31,038	△31,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,741	△825,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,268	3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,213	△302,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,595	3,024,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,117,382	2,721,630

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 129社
- 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 UnionBanCal Corporation
 (連結の範囲の変更)
 BTMU Liquidity Reserve Investment Limited他2社は、新規設立等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 また、エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社他6社は、清算等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当ありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 52社
- 主要な会社名
 株式会社池田泉州ホールディングス
 株式会社中京銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンドは、清算により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社Spring
 株式会社テクトム
 株式会社エリマキ
 バイオビジックジャパン株式会社
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 83社 |
| 7月24日 | 8社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 36社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理して

- ります。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更による中間連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接削除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記のとおり計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は527,772百万円でありました。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたる費用又は収益として認識してしております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は64百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は32百万円(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計

処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してしております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続き上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

注記事項 (平成24年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	189,455百万円
出資金	3,515百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	19,996百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	963,172百万円
再貸付に供している有価証券	116百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,405,339百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	917,512百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	

	5,578百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	30,891百万円
延滞債権額	1,024,891百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下「未収利息不計上貸出金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	62,414百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	492,177百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,610,374百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 15,584百万円
有価証券 833,311百万円
貸出金 4,591,647百万円
その他資産 99,021百万円
計 5,539,564百万円

担保資産に対応する債務

預金 179,511百万円
コールマネー及び売渡手形 530,000百万円
特定取引負債 77,444百万円
借入金 4,479,456百万円
その他負債 56,187百万円
支払承諾 335百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 1,396百万円
買入金銭債権 221,020百万円
有価証券 9,873,112百万円
貸出金 5,464,666百万円
特定取引資産 864,175百万円
有価証券 7,113,634百万円
計 7,977,810百万円

対応する債務

売現先勘定 5,137,101百万円
債券貸借取引受入担保金 1,862,752百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 58,912,025百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 896,363百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 489,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,225,570百万円
13. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,323,641百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 18,549百万円
株式等売却益 11,427百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 15,293百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 37,844百万円
株式等償却 170,662百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日	普通株式	71,012	5.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
定時株主 総会	第一回第六種 優先株式	105	105.45	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月14日 取締役会	普通株式	69,160	その他 利益剰余金	5.60	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日
	第一回第六種 優先株式	105	その他 利益剰余金	105.45	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成24年 9月30日	平成24年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在

現金預け金勘定 7,741,020百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金 △5,019,389百万円
現金及び現金同等物 2,721,630百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	19,998	15,322	4,676
無形固定資産	208	161	47
合計	20,207	15,484	4,723

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	2,202百万円
1年超	2,520百万円
合計	4,723百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	1,519百万円
減価償却費相当額	1,519百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)	
1年内	23,550百万円
1年超	185,450百万円
合計	209,001百万円

(貸手側)	
1年内	21,367百万円
1年超	67,525百万円
合計	88,892百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,741,020	7,741,020	—
(2) コールローン及び買入手形	428,107	428,107	—
(3) 買現先勘定	651,787	651,787	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,362,182	1,362,182	—
(5) 買入金銭債権(*1)	2,952,885	2,999,779	46,893
(6) 特定取引資産	1,761,053	1,761,053	—
(7) 金銭の信託	277,629	277,629	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	338,024	339,851	1,826
その他有価証券	60,673,659	60,673,659	—
(9) 貸出金	74,732,455		
貸倒引当金(*1)	△762,328		
	73,970,126	74,895,862	925,735
(10) 外国為替(*1)	1,277,426	1,277,426	—
資産計	151,433,903	152,408,359	974,456
(1) 預金	113,277,352	113,316,098	38,746
(2) 譲渡性預金	9,457,989	9,464,788	6,799
(3) コールマネー及び売渡手形	2,902,836	2,902,836	—
(4) 売現先勘定	5,909,470	5,909,470	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,895,627	1,895,627	—
(6) コマーシャル・ペーパー	586,380	586,380	—
(7) 特定取引負債	30,400	30,400	—
(8) 借入金	5,883,524	5,918,108	34,583
(9) 外国為替	756,243	756,243	—
(10) 短期社債	109,942	109,942	—
(11) 社債	4,555,456	4,671,006	115,549
負債計	145,365,224	145,560,903	195,679
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	199,905	199,905	—
ヘッジ会計が適用されているもの	270,856	270,856	—
デリバティブ取引計	470,761	470,761	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報バンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	277,599
② 組合出資金等(*2)(*3)	166,378
③ その他(*2)	441
合計	444,420

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3,094百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,016	250,450	433
	国債	250,016	250,450	433
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,206,259	1,254,861	48,601
	外国債券	52,316	53,770	1,453
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	130,347	130,032	△314
	外国債券	35,691	35,631	△60
合計		1,586,623	1,635,343	48,720

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	984,895	651,124	333,770
	債券	30,848,084	30,639,774	208,310
	国債	28,346,437	28,204,830	141,607
	地方債	195,043	186,554	8,489
	社債	2,306,602	2,248,389	58,213
	その他	12,109,450	11,842,062	267,388
	外国株式	126,884	95,066	31,817
	外国債券	10,389,219	10,210,337	178,882
	その他	1,593,346	1,536,658	56,688
	小計		43,942,430	43,132,961
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,319,251	1,718,806	△399,554
	債券	13,073,985	13,085,786	△11,801
	国債	12,702,882	12,707,458	△4,576
	地方債	—	—	—
	社債	371,103	378,328	△7,225
	その他	2,600,338	2,625,827	△25,488
	外国株式	15,408	15,470	△61
	外国債券	2,237,785	2,248,870	△11,084
	その他	347,143	361,486	△14,342
	小計		16,993,575	17,430,420
合計		60,936,005	60,563,381	372,624

(注) 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額99百万円(費用)等が含まれております。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、172,009百万円(うち、株式167,528百万円、債券その他4,480百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	218,596	218,244	352	352	0

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	289,945
その他有価証券	377,169
その他の金銭の信託	352
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△87,575
繰延税金負債	△155,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	134,763
少数株主持分相当額	14,765
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△14,014
その他有価証券評価差額金	135,514

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額99百万円(費用)等を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,475百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,490,967	1,040,405	△3,010	△3,010
買建	772,779	577,327	334	334
金利オプション				
売建	32,720,285	—	△1,658	1,486
買建	20,657,191	—	2,002	△2,160
店頭				
金利先渡契約				
売建	537,836	—	△2	△2
買建	501,063	18,468	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	87,975,588	67,479,405	3,424,502	3,424,502
受取変動・支払固定	89,039,086	66,888,885	△3,287,986	△3,287,986
受取変動・支払変動	31,298,619	24,169,621	20,714	20,714
受取固定・支払固定	433,785	289,927	△749	△749
金利スワップション				
売建	8,694,334	3,444,331	△125,826	△111,412
買建	4,230,328	2,474,807	89,466	81,831
その他				
売建	2,164,476	1,827,301	△5,740	△3,219
買建	1,961,158	1,782,139	10,563	9,059
合計	—	—	122,548	129,327

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	89,460	—	266	266
買建	18,676	—	72	72
店頭				
通貨スワップ	23,873,802	17,521,324	△33,736	△33,736
為替予約				
売建	30,948,255	1,154,519	217,520	217,520
買建	29,287,822	1,264,329	△256,852	△256,852
通貨オプション				
売建	7,104,228	3,197,040	△166,482	149,366
買建	6,938,777	3,244,924	307,502	15,338
合計	—	—	68,290	91,975

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,386	—	11	11
買建	1,579	—	△14	△14
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	134,136	132,159	△7,077	△6,811
買建	134,136	132,159	7,077	6,811
合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	584,607	—	△1,376	△1,376
買建	674,929	—	1,503	1,503
債券先物オプション				
売建	777,048	—	△1,300	2,645
買建	458,115	—	1,659	△2,718
店頭				
債券先渡契約				
売建	84,396	—	△457	△457
買建	204,533	—	1,895	1,895
合計	—	—	1,924	1,492

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	142	—	1	1
買建	—	—	—	—
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	128,463	81,561	△26,810	△26,810
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	147,961	93,070	30,270	30,270
商品オプション				
売建	159,170	117,465	△5,725	△5,719
買建	159,168	117,465	5,727	5,721
合計	—	—	3,463	3,463

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	630,339	463,560	△8,123	△8,123
買建	1,029,956	667,924	11,779	11,779
合計	—	—	3,655	3,655

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△521	△148
買建	7,000	7,000	521	148
SVF Wrap Products				
売建	424,331	424,331	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	1,358	1,358	25	25
合計	—	—	25	25

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	628.73円
純資産の部の合計額	9,358,460百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,593,509百万円
うち少数株主持分	1,188,734百万円
うち優先株式	395,700百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,764,950百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.69円
中間純利益	227,569百万円
普通株主に帰属しない金額	9,075百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間純利益	218,493百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.69円
中間純利益調整額	△0百万円
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,666,261	48,394	1,714,655	—	1,714,655
(2) セグメント間の内部経常収益	4,859	383	5,243	(5,243)	—
計	1,671,121	48,777	1,719,898	(5,243)	1,714,655
経常費用	1,147,256	39,039	1,186,296	(8,210)	1,178,085
経常利益	523,864	9,738	533,602	2,967	536,570
資産	168,807,028	1,021,497	169,828,525	(443,280)	169,385,245

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,661,290	49,617	1,710,908	—	1,710,908
(2) セグメント間の内部経常収益	4,006	120	4,126	(4,126)	—
計	1,665,296	49,738	1,715,035	(4,126)	1,710,908
経常費用	1,234,937	40,466	1,275,404	(3,959)	1,271,445
経常利益	430,359	9,271	439,630	(167)	439,463
資産	168,947,615	1,059,822	170,007,437	(453,287)	169,554,150

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	UNBC		市場部門	その他部門	合計
				UNBC	UNBC			
業務粗利益	293,734	330,121	317,095	130,785	130,785	369,967	15,085	1,326,004
単体	247,850	316,409	144,314	—	—	365,154	10,281	1,084,011
金利収支	207,185	168,511	72,274	—	—	87,528	27,980	563,479
非金利収支	40,664	147,898	72,040	—	—	277,626	△17,699	520,531
子会社	45,883	13,712	172,780	130,785	130,785	4,812	4,804	241,993
経費	227,659	167,593	200,410	91,965	91,965	24,107	63,796	683,567
営業純益	66,075	162,527	116,685	38,819	38,819	345,859	△48,710	642,436

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	金額
報告セグメント計	642,436
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,490
一般貸倒引当金繰入額	10,517
与信関係費用	△67,044
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	1,658
償却債権取立益	18,549
株式等関係損益	△166,414
持分法による投資損益	6,028
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△26,280
その他	△6,479
中間連結損益計算書の経常利益	439,463

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,661,290	49,617	1,710,908

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,208,741	234,558	3,791	10,952	80,817	172,047	1,710,908

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
858,932	221,261	80	842	3,831	7,256	1,092,204

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、2,020百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
当中間期償却額	92	1	7,038	7,008	—	—	7,132
当中間期末残高	2,782	46	219,537	218,373	—	—	222,366

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	376	308
延滞債権額	8,822	10,248
3カ月以上延滞債権額	791	624
貸出条件緩和債権額	4,720	4,921
合計	14,711	16,103
貸出金残高	697,030	747,324
貸出金に占める比率	2.11%	2.15%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸倒引当金 (A)	8,640	9,196
リスク管理債権 (B)	14,711	16,103
引当率 (A) / (B)	58.73%	57.11%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	359	7,685	585	3,990	12,622	284	9,087	620	3,941	13,934
海外	16	1,136	205	730	2,088	24	1,161	3	980	2,169
アジア	6	43	—	2	52	0	104	2	1	108
インドネシア	—	4	—	—	4	—	7	—	—	7
タイ	6	—	—	2	9	—	0	—	1	1
香港	—	3	—	—	3	—	9	2	—	11
その他	0	35	—	—	35	0	88	—	0	88
米国	9	643	204	72	931	24	539	0	269	834
その他	—	448	0	655	1,104	—	517	0	708	1,226
合計	376	8,822	791	4,720	14,711	308	10,248	624	4,921	16,103

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	359	7,685	585	3,990	12,622	284	9,087	620	3,941	13,934
製造業	92	1,265	0	842	2,200	54	1,799	0	856	2,710
建設業	12	427	1	108	549	8	377	0	83	469
卸売業、小売業	25	1,819	3	389	2,239	14	2,422	0	416	2,855
金融業、保険業	—	79	—	0	79	0	83	—	5	89
不動産業、物品賃貸業	61	1,136	33	371	1,601	53	1,487	18	376	1,936
各種サービス業	23	813	0	387	1,226	10	914	1	407	1,333
その他	11	686	0	167	865	16	672	0	135	824
消費者	132	1,457	545	1,723	3,859	125	1,330	599	1,659	3,714
海外	16	1,136	205	730	2,088	24	1,161	3	980	2,169
金融機関	—	190	13	—	204	—	184	—	59	244
商工業	12	710	180	103	1,005	24	690	0	234	949
その他	4	235	11	626	878	0	286	2	686	975
合計	376	8,822	791	4,720	14,711	308	10,248	624	4,921	16,103

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
事業年度	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,389,980	1,421,902	1,423,476	2,692,418	2,766,126
経常利益	394,401	416,514	326,466	657,999	743,322
中間純利益	282,320	271,900	171,416	—	—
当期純利益	—	—	—	639,263	469,042
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,354,130	7,512,030	7,919,138	7,393,796	7,895,334
総資産額	150,882,968	159,545,453	159,267,825	153,453,411	161,441,406
預金残高	103,260,413	103,847,500	107,025,577	105,854,679	106,680,877
貸出金残高	63,649,511	64,386,916	69,074,738	64,981,715	69,386,000
有価証券残高	57,300,150	61,839,746	61,564,851	58,303,309	63,452,246
1株当たり中間純利益金額	22.12円	21.28円	13.14円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	50.29円	36.50円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式 9.98円 第一回第二種優先株式 —円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 19.96円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円
単体自己資本比率（国際統一基準）	16.63%	17.85%	16.55%	16.61%	17.41%
従業員数	35,060人	35,589人	36,631人	34,797人	35,480人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.53%	0.55%	0.40%	0.44%	0.48%
中間（当期）純利益率	0.38%	0.36%	0.21%	0.43%	0.30%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.08%	11.51%	8.42%	9.19%	10.00%
中間（当期）純利益率	7.85%	7.42%	4.31%	8.92%	6.22%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{ \text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} + \{ \text{（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} \} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部				
現金預け金	7,388,587	7,460,651		
コールローン	120,353	308,613		
買現先勘定	667,962	338,379		
債券貸借取引支払保証金	2,034,740	1,362,182		
買入金銭債権	2,012,706	2,304,378		
特定取引資産	6,628,185	5,983,895		
金銭の信託	57,916	59,032		
有価証券	61,839,746	61,564,851		
投資損失引当金	△56,627	△56,627		
貸出金	64,386,916	69,074,738		
外国為替	1,222,071	1,268,842		
その他資産	6,935,293	3,595,838		
その他の資産	6,935,293	3,595,838		
有形固定資産	861,148	863,571		
無形固定資産	319,692	331,604		
繰延税金資産	567,365	307,909		
支払承諾見返	5,238,946	5,252,078		
貸倒引当金	△679,551	△752,113		
			負債の部	
			預金	103,847,500
			譲渡性預金	7,672,298
			コールマネー	1,213,199
			売現先勘定	7,067,000
			債券貸借取引受入担保金	1,813,241
			コマーシャル・ペーパー	122,276
			特定取引負債	4,583,811
			借入金	7,568,356
			外国為替	703,346
			社債	4,049,571
			その他負債	7,905,872
			未払法人税等	55,302
			リース債務	6,292
			資産除去債務	20,372
			その他の負債	7,823,904
			賞与引当金	16,505
			役員賞与引当金	48
			退職給付引当金	11,839
			ポイント引当金	1,120
			偶発損失引当金	40,168
			再評価に係る繰延税金負債	178,321
			支払承諾	5,238,946
			負債の部合計	152,033,423
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	1,886,344
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	1,696,300
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	975,671
			自己株式	△250,000
			株主資本合計	7,226,577
			その他の有価証券評価差額金	△13,742
			繰延ヘッジ損益	85,012
			土地再評価差額金	214,182
			評価・換算差額等合計	285,452
			純資産の部合計	7,512,030
資産の部合計	159,545,453	159,267,825	負債及び純資産の部合計	159,545,453

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	1,421,902	1,423,476
資金運用収益	754,468	745,041
(うち貸出金利息)	478,984	478,134
(うち有価証券利息配当金)	204,377	219,732
役務取引等収益	255,728	256,593
特定取引収益	52,541	59,542
その他業務収益	312,310	328,897
その他経常収益	46,853	33,402
経常費用	1,005,387	1,097,010
資金調達費用	170,803	177,941
(うち預金利息)	54,230	49,206
役務取引等費用	69,025	66,521
その他業務費用	84,518	57,979
営業経費	519,743	543,712
その他経常費用	161,296	250,855
経常利益	416,514	326,466
特別利益	1,696	6,572
特別損失	6,688	6,302
税引前中間純利益	411,522	326,736
法人税、住民税及び事業税	73,922	6,049
法人税等調整額	65,699	149,269
法人税等合計	139,621	155,319
中間純利益	271,900	171,416

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金		
当期首残高	2,166,317	2,166,317
当中間期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
当期首残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	833,613	1,093,638
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	271,900	171,416
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
当中間期変動額合計	142,057	92,973
当中間期末残高	975,671	1,186,611
利益剰余金合計		
当期首残高	1,744,287	2,004,311
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	271,900	171,416
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
当中間期変動額合計	142,057	92,973
当中間期末残高	1,886,344	2,097,285
自己株式		
当期首残高	△250,000	△250,000
当中間期末残高	△250,000	△250,000
株主資本合計		
当期首残高	7,084,520	7,344,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	271,900	171,416
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
当中間期変動額合計	142,057	92,973
当中間期末残高	7,226,577	7,437,518

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,110	235,499
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40,852	△97,041
当中間期変動額合計	△40,852	△97,041
当中間期末残高	△13,742	138,457
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	65,497	82,389
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,514	29,580
当中間期変動額合計	19,514	29,580
当中間期末残高	85,012	111,970
土地再評価差額金		
当期首残高	216,668	232,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,485	△1,708
当中間期変動額合計	△2,485	△1,708
当中間期末残高	214,182	231,191
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309,275	550,789
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,823	△69,169
当中間期変動額合計	△23,823	△69,169
当中間期末残高	285,452	481,620
純資産合計		
当期首残高	7,393,796	7,895,334
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132,328	△80,088
中間純利益	271,900	171,416
土地再評価差額金の取崩	2,485	1,645
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,823	△69,169
当中間期変動額合計	118,234	23,804
当中間期末残高	7,512,030	7,919,138

重要な会計方針（平成24年中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による中間損益計算書等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記のとおり計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は440,341百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたる費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は64百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は32百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものとします。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建子会社株式及び関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

注記事項 (平成24年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 2,004,178百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

19,996百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 846,099百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,077,252百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

906,973百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,578百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 30,885百万円

延滞債権額 974,469百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 62,334百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 465,464百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,533,153百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 97,581百万円

有価証券 535,192百万円

貸出金 4,233,051百万円

計 4,865,825百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 530,000百万円

借入金 4,222,126百万円

支払承諾 97,581百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 1,396百万円

買入金銭債権 221,020百万円

有価証券 9,761,012百万円

貸出金 2,780,419百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 861,433百万円

有価証券 7,093,574百万円

計 7,955,007百万円

対応する債務

売戻先勘定 5,115,743百万円

債券貸借取引受入担保金 1,862,752百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 56,851,361百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 756,664百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,092,614百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,683,000百万円

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

13. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,323,641百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 12,455百万円

株式等売却益 8,892百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 19,634百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 43,608百万円

リース資産 1,828百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 23,038百万円

株式等償却 185,644百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	19,942	15,275	4,667
無形固定資産	182	137	45
合計	20,125	15,412	4,713

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	2,196百万円
1年超	2,517百万円
合計	4,713百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,473百万円
減価償却費相当額	1,473百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	18,436百万円
1年超	142,898百万円
合計	161,334百万円

(貸手側)

1年内	83百万円
1年超	1,582百万円
合計	1,666百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(1) 1株当たり中間純利益金額	13.14円
(算定上の基礎)	
中間純利益	171,416百万円
普通株主に帰属しない金額	9,075百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間純利益	162,341百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成23年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,080	252,375	2,294
	国債	250,080	252,375	2,294
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	691,069	715,686	24,616
	外国債券	—	—	—
	その他	691,069	715,686	24,616
	小計	941,149	968,061	26,911
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	272,288	269,323	△2,964
	外国債券	—	—	—
	その他	272,288	269,323	△2,964
	小計	272,288	269,323	△2,964
合計	1,213,437	1,237,384	23,947	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	16,951	△5,233
関連会社株式	76,130	60,706	△15,423
合計	98,316	77,658	△20,657

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,717,361
関連会社株式	75,842
合計	1,793,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,103,252	746,170	357,082
	債券	24,171,484	23,980,112	191,371
	国債	21,088,640	20,973,331	115,309
	地方債	193,104	185,104	8,000
	社債	2,889,738	2,821,676	68,062
	その他	8,833,706	8,644,254	189,451
	外国株式	115,204	95,566	19,638
	外国債券	8,463,930	8,318,276	145,653
	その他	254,571	230,412	24,158
	小計	34,108,443	33,370,537	737,905
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,373,578	1,855,102
債券		20,877,366	20,894,082	△16,715
国債		20,423,839	20,429,159	△5,319
地方債		9,995	10,000	△4
社債		443,531	454,923	△11,391
その他		3,091,741	3,199,292	△107,550
外国株式		12,600	15,208	△2,607
外国債券		2,098,757	2,113,284	△14,526
その他		980,383	1,070,799	△90,416
小計		25,342,686	25,948,477	△605,790
合計		59,451,129	59,319,014	132,115

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は12,390百万円（費用）であります。
3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、110,282百万円（うち、株式106,022百万円、債券その他4,259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引引くことにより算定しております。

平成24年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,016	250,450	433
	国債	250,016	250,450	433
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,056,513	1,088,559	32,046
	外国債券	—	—	—
	その他	1,056,513	1,088,559	32,046
小計	1,306,529	1,339,009	32,480	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	89,474	89,376	△98
	外国債券	—	—	—
	その他	89,474	89,376	△98
小計	89,474	89,376	△98	
合計	1,396,004	1,428,386	32,381	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	17,732	△4,452
関連会社株式	59,172	55,527	△3,644
合計	81,357	73,260	△8,097

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,847,303
関連会社株式	75,516
合計	1,922,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	974,932	646,466	328,465
	債券	30,846,010	30,637,797	208,213
	国債	28,344,364	28,202,853	141,510
	地方債	195,043	186,554	8,489
	社債	2,306,602	2,248,389	58,213
	その他	10,478,252	10,240,200	238,052
	外国株式	126,429	95,640	30,788
	外国債券	8,778,190	8,627,526	150,663
	その他	1,573,632	1,517,033	56,599
	小計	42,299,195	41,524,464	774,730
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,318,900	1,718,324	△399,423
	債券	13,073,985	13,085,786	△11,801
	国債	12,702,882	12,707,458	△4,576
	地方債	—	—	—
	社債	371,103	378,328	△7,225
	その他	2,433,170	2,451,022	△17,852
	外国株式	15,408	15,470	△61
	外国債券	2,074,521	2,077,976	△3,455
	その他	343,240	357,576	△14,335
	小計	16,826,056	17,255,133	△429,077
合計	59,125,251	58,779,598	345,653	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額99百万円(費用)等が含まれております。

3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、189,969百万円(うち、株式185,535百万円、債券その他4,434百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年中間期末、平成24年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年中間期末、平成24年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
評価差額	95,549	300,465
その他有価証券	153,815	350,089
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	—	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△58,265	△49,623
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△109,291	△162,007
その他有価証券評価差額金	△13,742	138,457

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成23年中間期末は12,390百万円（費用）、平成24年中間期末は99百万円（費用））等を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成23年中間期末は9,309百万円（益）、平成24年中間期末は4,367百万円（益））を含めております。

平成23年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,139,844	240,165	△404	△404
買建	743,182	161,392	△30	△30
金利オプション				
売建	6,039,313	—	△1,185	861
買建	3,344,597	—	1,131	△890
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,529,320	—	△34	△34
買建	1,462,098	—	64	64
金利スワップ				
受取固定・支払変動	112,091,669	76,323,918	3,660,098	3,660,098
受取変動・支払固定	109,677,653	75,927,346	△3,557,386	△3,557,386
受取変動・支払変動	28,824,874	21,453,210	36,171	36,171
受取固定・支払固定	332,547	290,847	△10,654	△10,654
金利スワップション				
売建	8,792,489	3,577,677	△141,449	△102,003
買建	5,168,358	2,843,850	110,948	92,453
その他				
売建	1,394,568	1,122,141	△6,145	△2,090
買建	1,259,245	1,095,212	11,854	4,279
合計			102,976	120,431

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	88,581	—	△234	△234
買建	4,109	—	0	0
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	30,106,071	704,226	753,779	753,779
買建	29,754,778	723,814	△881,304	△881,304
通貨オプション				
売建	7,484,260	3,487,525	△321,861	50,433
買建	7,549,240	3,705,947	620,609	284,697
合計			54,215	90,598

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	565,671	—	618	618
買建	415,452	—	△954	△954
債券先物オプション				
売建	721,628	—	△2,675	617
買建	82,366	—	657	42
店頭				
債券先渡契約				
売建	30,660	—	△131	△131
買建	479,062	—	△1,436	△1,436
合計			△3,922	△1,244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	69,458	45,448	△15,824	△15,824
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	86,319	57,117	17,070	17,070
商品オプション				
売建	4,440	2,895	△216	△209
買建	4,440	2,895	219	212
合計			1,249	1,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,088,908	519,410	△8,977	△8,977
買建	1,640,166	804,956	22,382	22,382
合計			13,405	13,405

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,389,378	970,270	△2,645	△2,645
買建	768,538	573,423	334	334
金利オプション				
売建	32,720,285	—	△1,658	1,486
買建	20,657,191	—	2,002	△2,160
店頭				
金利先渡契約				
売建	537,836	—	△2	△2
買建	501,063	18,468	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	86,967,491	67,681,543	3,360,418	3,360,418
受取変動・支払固定	87,604,516	66,793,772	△3,219,604	△3,219,604
受取変動・支払変動	31,475,653	24,268,196	20,899	20,899
受取固定・支払固定	290,237	289,927	△460	△460
金利スワップション				
売建	8,695,110	3,444,331	△125,828	△111,413
買建	4,233,432	2,474,807	89,469	81,830
その他				
売建	2,078,621	1,755,622	△5,626	△3,104
買建	1,873,732	1,708,890	10,419	8,914
合計			127,656	134,434

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	59,525	—	239	239
買建	3,801	—	△4	△4
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	23,608,981	17,329,730	△36,403	△36,403
売建	30,564,321	1,138,421	219,068	219,068
買建	28,729,123	1,230,430	△258,931	△258,931
通貨オプション				
売建	7,060,632	3,171,977	△165,838	149,987
買建	6,892,281	3,242,104	306,746	14,550
合計			64,877	88,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,386	—	11	11
買建	1,579	—	△14	△14
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	584,607	—	△1,376	△1,376
買建	674,929	—	1,503	1,503
債券先物オプション				
売建	777,048	—	△1,300	2,645
買建	458,115	—	1,659	△2,718
店頭				
債券先渡契約				
売建	84,396	—	△457	△457
買建	204,533	—	1,895	1,895
合計			1,924	1,492

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	142	—	1	1
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	54,722	26,678	△17,288	△17,288
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	63,160	31,258	17,412	17,412
商品オプション				
売建	3,340	2,587	△112	△105
買建	3,340	2,587	112	105
合計			124	124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	630,339	463,560	△8,123	△8,123
買建	1,027,180	665,149	11,575	11,575
合計			3,452	3,452

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△521	△148
買建	7,000	7,000	521	148
SVF Wrap Products				
売建	424,331	424,331	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	1,358	1,358	25	25
合計			25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
資金利益	4,396	4,002
役務取引等利益	1,182	1,166
特定取引利益	29	32
その他業務利益	903	1,007
業務粗利益	6,512 (1.22%)	6,209 (1.10%)
国際業務部門		
資金利益	1,440	1,669
役務取引等利益	684	734
特定取引利益	495	562
その他業務利益	1,374	1,701
業務粗利益	3,995 (2.55%)	4,667 (2.54%)
業務粗利益	10,507 (1.60%)	10,876 (1.52%)
経費（除く臨時経費）	4,969	5,180
一般貸倒引当金繰入額	—	△113
業務純益	5,538	5,810
臨時損益	△1,373	△2,545
経常利益	4,165	3,264

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		4,396	0.82%		4,002	0.71%
資金運用勘定	1,060,478	5,026	0.94	1,117,402	4,570	0.81
うち貸出金	496,394	3,544	1.42	516,330	3,254	1.25
有価証券	473,754	1,330	0.56	486,270	1,156	0.47
債券貸借取引支払保証金	8,933	5	0.11	17,703	10	0.11
預け金等	6,243	5	0.17	21,565	9	0.08
資金調達勘定	1,042,395	629	0.12	1,081,323	568	0.10
うち預金	903,659	269	0.05	918,482	233	0.05
譲渡性預金	37,877	23	0.12	31,102	19	0.12
債券貸借取引受入担保金	8,583	4	0.10	14,444	7	0.10
借入金等	56,889	81	0.28	84,048	95	0.22
国際業務部門		1,440	0.92		1,669	0.91
資金運用勘定	311,767	2,560	1.63	365,612	2,915	1.59
うち貸出金	139,693	1,245	1.77	168,865	1,527	1.80
有価証券	95,813	713	1.48	128,330	1,040	1.61
預け金等	49,761	254	1.01	39,384	184	0.93
資金調達勘定	316,091	1,120	0.70	372,829	1,246	0.66
うち預金	124,217	272	0.43	138,233	258	0.37
譲渡性預金	40,051	129	0.64	60,719	166	0.54
借入金等	73,324	510	1.38	93,463	489	1.04
合計		5,837	0.89		5,671	0.79

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	56	△409	△352	259	△715	△455
うち貸出金	△235	△149	△384	138	△428	△290
有価証券	27	14	42	34	△208	△173
債券貸借取引支払保証金	△5	△1	△6	4	0	5
預け金等	4	0	4	7	△3	4
資金調達勘定	16	△219	△203	22	△84	△61
うち預金	1	△188	△186	4	△40	△35
譲渡性預金	△9	△22	△32	△4	0	△3
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	2	△0	2
借入金等	36	△20	15	33	△18	14
国内資金運用収支	40	△190	△149	236	△631	△394
国際業務部門						
資金運用勘定	262	△466	△204	431	△76	355
うち貸出金	67	30	98	263	18	282
有価証券	90	△135	△44	259	68	327
預け金等	38	67	105	△49	△19	△69
資金調達勘定	118	△110	8	192	△66	126
うち預金	15	7	22	28	△43	△14
譲渡性預金	△23	△0	△24	59	△21	37
借入金等	△49	45	△3	122	△143	△21
国際資金運用収支	143	△356	△212	238	△10	228

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.94	0.81
	国際業務部門	1.63	1.59
	全店	1.15	1.04
資金調達原価	国内業務部門	0.81	0.78
	国際業務部門	1.54	1.45
	全店	1.02	0.99
総資金利鞘	国内業務部門	0.13	0.03
	国際業務部門	0.09	0.13
	全店	0.12	0.05

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,790	1,744
	うち預金・貸出業務	301	314
	為替業務	616	599
	証券関連業務	97	99
	役務取引等費用	607	577
	うち為替業務	133	137
	役務取引等利益	1,182	1,166
国際業務部門	役務取引等収益	767	821
	うち預金・貸出業務	409	422
	為替業務	187	167
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	82	87
	うち為替業務	30	29
	役務取引等利益	684	734
合計		1,867	1,900

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	29	32
	特定金融派生商品	6	3
		1	15
国際業務部門	うち商品有価証券	495	562
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	2	14
		488	543
合計		525	595

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	903	1,007
		969	1,162
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,374	1,701
	国債等債券関係損益	368	473
		1,060	1,327
合計		2,277	2,709

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
人件費	1,864	2,023
うち給料・手当	1,580	1,694
物件費	2,854	2,893
うち減価償却費	614	650
土地建物機械賃借料	317	315
消耗品費	37	56
業務委託費	804	793
預金保険料	387	321
租税公課	249	262
合計	4,969	5,180

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,565	1,574
手形貸付	15,236	13,943
証書貸付	388,650	414,435
当座貸越	93,460	89,000
計	498,913 (77.49%)	518,954 (75.13%)
国際業務部門		
割引手形	5	—
手形貸付	19,567	23,624
証書貸付	123,942	146,465
当座貸越	1,440	1,703
計	144,956 (22.51%)	171,793 (24.87%)
合計	643,869 (100.00%)	690,747 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,519	1,396
手形貸付	15,327	14,255
証書貸付	388,320	409,969
当座貸越	91,226	90,710
計	496,394 (78.04%)	516,330 (75.36%)
国際業務部門		
割引手形	8	7
手形貸付	19,138	23,413
証書貸付	119,364	144,102
当座貸越	1,181	1,341
計	139,693 (21.96%)	168,865 (24.64%)
合計	636,087 (100.00%)	685,196 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸出金		
1年以下	200,920	235,452
1年超3年以下	109,562	111,147
3年超5年以下	78,110	88,874
5年超7年以下	35,946	39,487
7年超	124,428	125,081
期間の定めのないもの	94,901	90,704
合計	643,869	690,747
変動金利貸出		
1年超3年以下	81,512	87,729
3年超5年以下	61,528	71,124
5年超7年以下	26,683	29,344
7年超	88,164	93,014
期間の定めのないもの	94,901	90,704
固定金利貸出		
1年超3年以下	28,049	23,418
3年超5年以下	16,582	17,749
5年超7年以下	9,263	10,143
7年超	36,263	32,066
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	71,870 (13.69%)	70,733 (12.88%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,249 (0.24%)	1,084 (0.20%)
建設業	8,927 (1.70%)	8,088 (1.47%)
電気・ガス・熱供給・水道業	7,501 (1.43%)	9,860 (1.80%)
情報通信業	8,089 (1.54%)	8,910 (1.62%)
運輸業、郵便業	18,358 (3.50%)	16,997 (3.10%)
卸売業、小売業	53,990 (10.28%)	54,728 (9.97%)
金融業、保険業	55,726 (10.61%)	57,207 (10.42%)
不動産業	73,361 (13.97%)	71,703 (13.06%)
物品賃貸業	9,692 (1.84%)	8,930 (1.63%)
各種サービス業	25,945 (4.94%)	25,709 (4.68%)
地方公共団体	8,551 (1.63%)	8,533 (1.55%)
その他	181,886 (34.63%)	206,500 (37.62%)
計	525,152 (100.00%)	548,989 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,043 (3.41%)	4,314 (3.04%)
金融機関	28,512 (24.02%)	38,383 (27.08%)
商工業	84,425 (71.11%)	96,837 (68.31%)
その他	1,735 (1.46%)	2,221 (1.57%)
計	118,717 (100.00%)	141,757 (100.00%)
合計	643,869	690,747

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
設備資金	242,884 (37.72%)	244,092 (35.34%)
運転資金	400,984 (62.28%)	446,655 (64.66%)
合計	643,869 (100.00%)	690,747 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	5,309	6,818
債権	13,382	14,275
商品	648	616
不動産	61,619	57,465
その他	13,685	15,755
計	94,646	94,931
保証	244,375	237,839
信用	304,847	357,976
合計	643,869	690,747

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
総貸出金残高 (A)	525,152	548,989
中小企業等貸出金残高 (B)	339,878	335,603
比率 (B) / (A)	64.72%	61.13%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
消費者ローン残高	165,928	162,327
うち住宅ローン残高	158,753	155,292

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
パキスタン	46	48
ウクライナ	3	—
アルゼンチン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	50	48
対象国数	3	2

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
貸出金償却額	290	230

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	385	308
延滞債権額	8,145	9,744
3カ月以上延滞債権額	586	623
貸出条件緩和債権額	4,651	4,654
合計	13,769	15,331
貸出金残高	643,869	690,747
貸出金に占める比率	2.13%	2.21%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸倒引当金 (A)	6,795	7,521
リスク管理債権 (B)	13,769	15,331
引当率 (A) / (B)	49.35%	49.05%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(42) 4,768	4,479	4,768	4,479	(24) 4,856	4,766	4,856	4,766
個別貸倒引当金	(17) 2,294	2,309	2,294	2,309	(13) 2,729	2,756	2,739	2,746
特定海外債権引当勘定	7	6	7	6	6	7	6	7
合計	(59) 7,069	6,795	7,069	6,795	(37) 7,592	7,530	7,601	7,521

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,167	1,091
危険債権	7,725	9,411
要管理債権	5,238	5,277
計	14,131	15,780
正常債権	715,082	755,000
合計	729,214	770,781
開示債権比率	1.93%	2.04%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
国債	417,625	412,972
地方債	2,031	1,950
社債	33,332	26,777
株式	33,478	28,326
その他の証券	4,994	3,016
計	491,461 (79.47%)	473,043 (76.84%)
国際業務部門		
その他の証券	126,935	142,605
うち外国債券	105,626	108,527
外国株式	13,294	17,376
計	126,935 (20.53%)	142,605 (23.16%)
合計	618,397 (100.00%)	615,648 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
国債	395,432	421,465
地方債	1,947	1,783
社債	34,476	28,117
株式	36,027	31,654
その他の証券	5,869	3,248
計	473,754 (83.18%)	486,270 (79.12%)
国際業務部門		
その他の証券	95,813	128,330
うち外国債券	75,742	99,355
外国株式	13,341	14,541
計	95,813 (16.82%)	128,330 (20.88%)
合計	569,568 (100.00%)	614,601 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国債		
1年以下	155,953	144,644
1年超3年以下	80,976	91,427
3年超5年以下	133,574	127,720
5年超7年以下	2,958	9,202
7年超10年以下	15,510	20,595
10年超	28,651	19,381
期間の定めのないもの	—	—
計	417,625	412,972
地方債		
1年以下	276	129
1年超3年以下	445	441
3年超5年以下	141	417
5年超7年以下	971	773
7年超10年以下	191	184
10年超	4	3
期間の定めのないもの	—	—
計	2,031	1,950
社債		
1年以下	3,312	4,772
1年超3年以下	10,042	6,974
3年超5年以下	7,513	4,212
5年超7年以下	2,816	1,873
7年超10年以下	1,574	732
10年超	8,072	8,212
期間の定めのないもの	—	—
計	33,332	26,777
株式		
期間の定めのないもの	33,478	28,326
計	33,478	28,326
その他の証券		
1年以下	22,946	10,464
1年超3年以下	21,381	14,886
3年超5年以下	16,604	39,010
5年超7年以下	7,398	7,477
7年超10年以下	14,071	9,079
10年超	27,068	29,482
期間の定めのないもの	22,459	35,220
計	131,930	145,621
うち外国債券		
1年以下	22,945	10,463
1年超3年以下	21,328	14,240
3年超5年以下	14,569	37,979
5年超7年以下	6,796	7,114
7年超10年以下	12,756	9,054
10年超	27,068	29,482
期間の定めのないもの	162	192
計	105,626	108,527
うち外国株式		
期間の定めのないもの	13,294	17,376
計	13,294	17,376

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
手形引受	353	376
信用状発行	14,344	14,430
債務保証	37,691	37,713
合計	52,389	52,520

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	617	530
債権	1,511	1,237
商品	168	75
不動産	4,476	3,343
その他	413	839
計	7,187	6,026
保証	13,260	10,097
信用	31,941	36,396
合計	52,389	52,520

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	593,458	616,960
定期性預金	303,385	308,898
その他の預金	11,272	4,927
小計	908,116	930,786
譲渡性預金	34,711	29,984
計	942,827	960,770
	(84.54%)	(82.45%)
国際業務部門		
流動性預金	15,491	19,855
定期性預金	79,317	77,318
その他の預金	35,548	42,295
小計	130,358	139,469
譲渡性預金	42,011	64,999
計	172,370	204,468
	(15.46%)	(17.55%)
合計	1,115,197	1,165,239
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
流動性預金	595,355	607,741
定期性預金	303,247	305,597
その他の預金	5,056	5,143
小計	903,659	918,482
譲渡性預金	37,877	31,102
計	941,537 (85.14%)	949,585 (82.68%)
国際業務部門		
流動性預金	17,695	19,395
定期性預金	71,059	78,096
その他の預金	35,462	40,741
小計	124,217	138,233
譲渡性預金	40,051	60,719
計	164,269 (14.86%)	198,952 (17.32%)
合計	1,105,806 (100.00%)	1,148,538 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
定期預金		
3カ月未満	160,260	160,851
3カ月以上6カ月未満	71,122	76,243
6カ月以上1年未満	89,251	87,192
1年以上2年未満	30,066	30,020
2年以上3年未満	23,680	23,634
3年以上	8,319	8,271
合計	382,699	386,213
固定金利定期預金		
3カ月未満	88,011	91,907
3カ月以上6カ月未満	65,014	69,329
6カ月以上1年未満	85,966	82,402
1年以上2年未満	28,036	28,232
2年以上3年未満	21,878	21,778
3年以上	7,446	7,429
変動金利定期預金		
3カ月未満	16	11
3カ月以上6カ月未満	9	8
6カ月以上1年未満	20	15
1年以上2年未満	37	27
2年以上3年未満	12	26
3年以上	1	0
その他		
3カ月未満	72,233	68,932
3カ月以上6カ月未満	6,097	6,905
6カ月以上1年未満	3,264	4,774
1年以上2年未満	1,992	1,760
2年以上3年未満	1,788	1,829
3年以上	871	841

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年中間期	平成24年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	52.91	54.01
	国際業務部門	84.09	84.01
	全店	57.73	59.27
期中平均	国内業務部門	52.72	54.37
	国際業務部門	85.03	84.87
	全店	57.52	59.65
預証率			
期末残高	国内業務部門	52.12	49.23
	国際業務部門	73.64	69.74
	全店	55.45	52.83
期中平均	国内業務部門	50.31	51.20
	国際業務部門	58.32	64.50
	全店	51.50	53.51

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内	本支店	669	670
	出張所	92	91
	銀行代理業者	11	7
	計	772	768
海外	支店	31	31
	出張所	28	30
	駐在員事務所	14	13
	計	73	74

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする営業所、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成24年中間期末の店舗外現金自動設備は39,064カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,367カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成23年中間期末27拠点、平成24年中間期末31拠点あります（ユニオンバンクの拠点は含まず）。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
従業員数	30,874人	31,035人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	12,141人	15,717人

●新基準

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
従業員数	35,589人	36,631人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成22年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成22年 9月30日	—	12,707,738	
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 9月30日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	76
■ 中間連結財務諸表	77
■ 連結情報	89
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	90
■ 中間財務諸表	91
■ 営業の概況（単体）	101
■ 信託業務の状況（単体）	105
■ 銀行業務の状況（単体）	111
■ 店舗・人員の状況（単体）	119
■ 資本・株式の状況（単体）	120

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	282,664	319,206	298,990	569,227	611,257
うち連結信託報酬	44,807	43,876	41,676	89,848	86,997
連結経常利益	64,592	73,190	55,226	112,185	127,273
連結中間純利益	39,753	47,761	40,798	—	—
連結当期純利益	—	—	—	76,227	80,488
連結中間包括利益	16,620	96,803	27,055	—	—
連結包括利益	—	—	—	10,045	196,118
連結純資産額	1,435,642	1,515,073	1,606,326	1,413,486	1,595,779
連結総資産額	24,064,650	26,028,298	28,047,282	25,280,070	26,897,506
1株当たり純資産額	391.78円	408.63円	435.99円	385.07円	432.95円
1株当たり中間純利益金額	11.79円	14.17円	12.10円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.62円	23.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.58円	14.08円	12.02円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.51円	23.69円
連結自己資本比率（国際統一基準）	17.28%	18.00%	15.49%	15.93%	15.74%
従業員数	11,337人	11,669人	11,496人	11,175人	11,463人
合算信託財産額	130,845,969	133,156,220	136,752,006	131,305,602	135,842,375

- （注） 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 4. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。
 5. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,842,070	1,800,159	預金	12,364,618
コールローン及び買入手形	79,096	116,478	譲渡性預金	3,042,356
債券貸借取引支払保証金	129,023	—	コールマネー及び売渡手形	168,794
買入金銭債権	26,043	25,183	売現先勘定	3,581,441
特定取引資産	362,332	381,452	債券貸借取引受入担保金	626,088
金銭の信託	2,298	9,782	コマースナル・ペーパー	—
有価証券	11,874,327	13,798,414	特定取引負債	58,176
貸出金	10,603,485	10,867,479	借入金	2,298,688
外国為替	5,091	33,750	外国為替	7
その他資産	720,374	622,718	社債	307,800
有形固定資産	176,263	170,542	信託勘定借	1,405,224
無形固定資産	89,909	82,606	その他負債	430,332
繰延税金資産	3,652	3,130	賞与引当金	6,320
支払承諾見返	162,536	194,252	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△48,206	△58,667	退職給付引当金	3,608
			役員退職慰労引当金	210
			偶発損失引当金	17,110
			繰延税金負債	33,640
			再評価に係る繰延税金負債	6,241
			支払承諾	162,536
			負債の部合計	24,513,224
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	626,064
			株主資本合計	1,362,658
			その他有価証券評価差額金	67,694
			繰延ヘッジ損益	△30,374
			土地再評価差額金	△7,208
			為替換算調整勘定	△15,901
			その他の包括利益累計額合計	14,210
			少数株主持分	138,205
			純資産の部合計	1,515,073
資産の部合計	26,028,298	28,047,282	負債及び純資産の部合計	26,028,298

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	319,206	298,990
信託報酬	43,876	41,676
資金運用収益	110,906	106,328
(うち貸出金利息)	52,364	50,142
(うち有価証券利息配当金)	55,759	53,936
役務取引等収益	86,295	87,159
特定取引収益	12,631	8,426
その他業務収益	45,952	39,436
その他経常収益	19,544	15,962
経常費用	246,016	243,763
資金調達費用	36,238	33,877
(うち預金利息)	17,088	14,491
役務取引等費用	20,389	19,997
特定取引費用	-	655
その他業務費用	42,536	24,610
営業経費	127,969	131,156
その他経常費用	18,882	33,466
経常利益	73,190	55,226
特別利益	4,651	269
固定資産処分益	4,651	269
特別損失	1,375	490
固定資産処分損	142	278
減損損失	1,233	211
税金等調整前中間純利益	76,466	55,005
法人税、住民税及び事業税	18,243	9,519
法人税等調整額	6,649	1,113
法人税等合計	24,892	10,633
少数株主損益調整前中間純利益	51,573	44,372
少数株主利益	3,812	3,574
中間純利益	47,761	40,798

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	51,573	44,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,540	2,110
繰延ヘッジ損益	△21,017	△21,375
為替換算調整勘定	△38	869
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	1,077
その他の包括利益合計	45,230	△17,317
中間包括利益	96,803	27,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	93,113	23,575
少数株主に係る中間包括利益	3,690	3,479

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	591,839	645,180
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	34,225	27,492
当中間期末残高	626,064	672,673
株主資本合計		
当期首残高	1,328,433	1,381,775
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	34,225	27,492
当中間期末残高	1,362,658	1,409,268

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,172	139,894
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,522	2,281
当中間期変動額合計	66,522	2,281
当中間期末残高	67,694	142,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,357	△34,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△21,017	△21,375
当中間期変動額合計	△21,017	△21,375
当中間期末残高	△30,374	△56,068
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△211	△37
当中間期変動額合計	△211	△37
当中間期末残高	△7,208	△6,510
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,748	△21,674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△153	1,871
当中間期変動額合計	△153	1,871
当中間期末残高	△15,901	△19,803
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,930	77,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,141	△17,259
当中間期変動額合計	45,141	△17,259
当中間期末残高	14,210	59,793
少数株主持分		
当期首残高	115,984	136,950
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,220	314
当中間期変動額合計	22,220	314
当中間期末残高	138,205	137,265
純資産合計		
当期首残高	1,413,486	1,595,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67,361	△16,944
当中間期変動額合計	101,586	10,547
当中間期末残高	1,515,073	1,606,326

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	76,466	55,005
減価償却費	19,232	18,252
減損損失	1,233	211
のれん償却額	108	108
持分法による投資損益(△は益)	△1,633	△1,276
貸倒引当金の増減(△)	△7,231	△6,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△32
偶発損失引当金の増減(△)	△74	△586
資金運用収益	△110,906	△106,328
資金調達費用	36,238	33,877
有価証券関係損益(△)	△2,672	507
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△18
為替差損益(△は益)	394,459	307,555
固定資産処分損益(△は益)	△4,509	8
特定取引資産の純増(△)減	△43,609	1,954
特定取引負債の純増減(△)	△1,362	1,300
貸出金の純増(△)減	29,796	△287,349
預金の純増減(△)	△110,844	164,479
譲渡性預金の純増減(△)	109,192	△463,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	62,701	1,012,553
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△41,670	150,474
コールローン等の純増(△)減	△11,294	△49,259
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	93,268	31,642
コールマネー等の純増減(△)	147,385	270,958
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	61,780
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	428,217	301,166
外国為替(資産)の純増(△)減	4,826	△24,204
外国為替(負債)の純増減(△)	△955	△4
短期社債(負債)の純増減(△)	△5,200	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000
信託勘定借の純増減(△)	△53,884	△1,361
資金運用による収入	106,722	115,728
資金調達による支出	△42,200	△35,841
その他	49,813	55,082
小計	1,121,447	1,616,947
法人税等の支払額	△4,956	△32,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,491	1,584,779

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,508,979	△8,906,119
有価証券の売却による収入	7,839,435	6,590,097
有価証券の償還による収入	1,308,098	817,466
金銭の信託の増加による支出	—	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△8,626	△1,591
有形固定資産の売却による収入	1,196	397
無形固定資産の取得による支出	△10,515	△6,756
子会社株式の取得による支出	△135	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,722	—
その他	△55	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,303	△1,510,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	80,000
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	△100,000
配当金の支払額	△13,747	△13,342
少数株主への配当金の支払額	△4,511	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	△37,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,157	△6,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,228	30,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,376	1,091,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	910,147	1,121,134

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
- 主要な会社名
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- (連結の範囲の変更)
- エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社は、清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
 - AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ハイジア (関連会社としなかった理由) 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 10社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 17社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として「中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による中間連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20.030百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
- 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する。従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

注記事項 (平成24年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	91,302百万円
出資金	8,823百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	395,648百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券	2,599百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,501百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	448百万円
延滞債権額	53,518百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	397百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	18,306百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72,671百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,901,618百万円
------	--------------

担保資産に対応する債務

借入金	2,797,670百万円
-----	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,513,274百万円
------	--------------

貸出金	643,356百万円
-----	------------

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,579,603百万円
------	--------------

対応する債務

売現先勘定	3,795,025百万円
-------	--------------

債券貸借取引受入担保金	727,687百万円
-------------	------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,480,386百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	153,757百万円
---------	------------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	125,000百万円
---------	------------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 327,800百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,193百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 937,685百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 9,399百万円
 償却債権取立益 772百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 25,842百万円
 株式等売却損 1,679百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	13,342	3.96	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日取締役会	普通株式	13,006	利益剰余金	3.86	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年9月30日	平成24年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,800,159百万円
定期性預け金	△669,024百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
現金及び現金同等物	1,121,134百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (借手側)

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	76	62	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (貸手側)

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

- (借手側)

1年内	4,958百万円
1年超	2,482百万円
合計	7,440百万円

- (貸手側)

1年内	78百万円
1年超	4百万円
合計	82百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	1,800,159	1,800,159	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	116,478	116,478	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権	25,183	25,183	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	324,916	324,916	—
(6) 金銭的信託	9,782	9,782	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	733,902	738,941	5,039
その他有価証券	12,890,873	12,890,873	—
(8) 貸出金	10,867,479		
貸倒引当金(*1)	△55,975		
	10,811,503	10,925,644	114,140
(9) 外国為替	33,750	33,750	—
資産計	26,746,549	26,865,729	119,180
(1) 預金	12,231,735	12,248,742	17,006
(2) 譲渡性預金	3,486,103	3,486,271	167
(3) コールマネー及び売渡手形	208,444	208,444	—
(4) 売現先勘定	3,802,074	3,802,074	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	727,687	727,687	—
(6) コマーシャル・ペーパー	197,244	197,244	—
(7) 借入金	3,026,341	3,036,293	9,951
(8) 外国為替	9	9	—
(9) 社債	337,800	337,939	139
(10) 信託勘定借	1,415,364	1,415,364	—
負債計	25,432,805	25,460,070	27,264

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	13,138	13,138	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(90,981)	(90,981)	—
デリバティブ取引計	(77,842)	(77,842)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを裏付した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	62,201
② 組合出資金(*2)(*3)	10,938
③ その他	372
合計	73,512

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式79百万円、組合出資金104百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	279,921	282,262	2,340
	地方債	—	—	—
	社債	12,442	12,490	48
	その他	429,869	432,571	2,702
	外国債券	429,869	432,571	2,702
	小計	722,233	727,324	5,091
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,668	11,616	△51
	外国債券	11,668	11,616	△51
	小計	11,668	11,616	△51
合計		733,902	738,941	5,039

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	333,405	217,279	116,126
	債券	6,739,392	6,676,641	62,751
	国債	6,368,618	6,310,259	58,359
	地方債	257	237	20
	社債	370,516	366,144	4,371
	その他	4,953,365	4,780,403	172,961
	外国株式	166	110	56
	外国債券	4,815,839	4,651,869	163,969
	その他	137,359	128,423	8,936
	小計	12,026,163	11,674,323	351,839
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	261,329	341,302	△79,973
	債券	107,670	108,702	△1,031
	国債	62,187	62,189	△2
	地方債	—	—	—
	社債	45,483	46,512	△1,029
	その他	530,894	573,035	△42,141
	外国株式	5,772	5,925	△153
	外国債券	361,330	364,262	△2,931
	その他	163,791	202,847	△39,056
	小計	899,893	1,023,040	△123,146
合計	12,926,057	12,697,363	228,693	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30,947百万円(うち、株式25,658百万円、社債89百万円、その他5,199百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	230,431
その他有価証券	230,431
(△)繰延税金負債	87,895
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	142,535
(△)少数株主持分相当額	177
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△182
その他有価証券評価差額金	142,176

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,740百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	99,722	—	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,517,525	3,077,673	70,835	70,835
受取変動・支払固定	3,534,674	3,079,197	△57,375	△57,375
受取変動・支払変動	307,043	307,043	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	45,876	36,089	△425	△429
買建	45,923	36,132	156	122
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	100	1	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	13,168	13,130

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	332,361	323,607	3,608	3,608
為替予約				
売建	5,125,386	84,238	31,309	31,309
買建	4,605,894	84,316	△33,366	△33,366
通貨オプション				
売建	76,948	3,326	△1,419	598
買建	79,246	3,432	1,211	△895
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,343	1,255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,017	—	△82	△82
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△82	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	3,971	—	△1	△1
買建	1,873	—	1	1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	6,095	—	3	△23
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	18,500	4,500	△2,020	△2,020
買建	14,756	7,756	725	725
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,294	△1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	435.99円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,606,326百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,37,266百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	1,37,265百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,469,060百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,369,441千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	12.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益	40,798百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	40,798百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.02円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△287百万円
うち中間優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△287百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	283,753	35,453	319,206	—	319,206
(2) セグメント間の内部経常収益	4,464	1,108	5,572	(5,572)	—
計	288,217	36,561	324,779	(5,572)	319,206
経常費用	221,137	28,865	250,003	(3,987)	246,016
経常利益	67,079	7,695	74,775	(1,585)	73,190
資産	25,920,808	153,574	26,074,383	(46,084)	26,028,298

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	264,051	34,938	298,990	—	298,990
(2) セグメント間の内部経常収益	7,013	1,350	8,364	(8,364)	—
計	271,065	36,288	307,354	(8,364)	298,990
経常費用	219,364	28,263	247,628	(3,865)	243,763
経常利益	51,700	8,024	59,725	(4,498)	55,226
資産	27,895,759	199,230	28,094,989	(47,706)	28,047,282

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	35,713	31,856	52,976	10,068	18,725	50,026	4,548	203,916
単体	30,551	31,856	26,787	8,374	16,704	48,217	7,723	170,215
金利収支	11,775	26,926	—	—	—	27,138	8,715	74,555
非金利収支	18,776	4,930	26,787	8,374	16,704	21,079	△992	95,660
子会社等	5,161	—	26,189	1,694	2,021	1,809	△3,174	33,701
経費	31,984	8,818	34,559	5,892	8,871	7,928	18,791	116,846
連結実質業務純益	3,729	23,038	18,417	4,175	9,853	42,098	△14,243	87,069

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	87,069
一般貸倒引当金繰入額	5,357
信託勘定償却	△20
与信関係費用	△8,482
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	519
償却債権取立益	772
株式等関係損益	△18,122
持分法投資損益	1,276
その他臨時損益	△13,142
中間連結損益計算書の経常利益	55,226

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
269,012	9,667	16,690	3,605	13	298,990

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は211百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	—	—	85	—	22	—	—	108
当中間期末残高	—	—	3,181	—	808	—	—	3,989

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	6	4
延滞債権額	340	535
3カ月以上延滞債権額	6	3
貸出条件緩和債権額	150	183
合計	504	726
貸出金残高	106,034	108,674
貸出金に占める比率	0.47%	0.66%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸倒引当金(A)	482	586
リスク管理債権(B)	504	726
引当率(A) / (B)	95.50%	80.72%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	6	340	6	150	504	4	502	3	183	694
海外	—	0	—	—	0	—	32	—	—	32
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	32	—	—	32
合計	6	340	6	150	504	4	535	3	183	726

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末					平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	6	340	6	150	504	4	502	3	183	694
製造業	—	20	—	19	40	—	253	—	33	287
建設業	—	8	—	0	8	0	13	—	7	21
卸売業、小売業	—	27	—	6	33	—	21	—	4	25
金融業、保険業	—	0	—	—	0	—	—	—	13	13
不動産業、物品賃貸業	1	179	4	80	265	—	101	3	90	195
各種サービス業	—	17	—	0	17	—	16	—	6	22
その他	—	26	—	—	26	—	23	—	—	23
消費者	5	60	2	43	112	4	72	—	26	104
海外	—	0	—	—	0	—	32	—	—	32
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	32	—	—	32
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	6	340	6	150	504	4	535	3	183	726

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
事業年度	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	264,829	275,881	256,511	530,530	527,651
うち信託報酬	38,352	37,072	34,583	76,539	73,129
経常利益	62,843	64,154	46,895	104,685	110,104
中間純利益	41,561	46,000	39,707	—	—
当期純利益	—	—	—	75,490	75,860
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,291,933	1,346,433	1,438,452	1,268,506	1,430,563
総資産額	23,613,159	25,541,815	27,349,135	24,832,564	26,337,570
預金残高	12,277,031	12,351,596	12,067,342	12,433,196	11,976,591
貸出金残高	10,359,104	10,558,086	10,796,829	10,589,116	10,520,913
有価証券残高	10,359,971	11,769,962	13,779,981	10,687,782	12,694,953
1株当たり中間純利益金額	12.33円	13.65円	11.78円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.40円	22.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.33円	13.65円	11.78円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.40円	22.51円
1株当たり配当額	普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 8.17円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円
単体自己資本比率（国際統一基準）	17.40%	17.64%	15.57%	16.01%	15.76%
従業員数	7,170人	7,115人	6,975人	7,090人	6,999人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	51,565,729 (107,039,089)	53,205,595 (109,141,307)	52,887,429 (112,982,900)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	142,658 (142,658)	153,260 (153,260)	147,321 (147,321)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	190,427 (49,156,129)	142,920 (48,763,087)	202,341 (49,278,139)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.57%	0.53%	0.36%	0.46%	0.45%
中間（当期）純利益率	0.37%	0.38%	0.30%	0.33%	0.31%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.66%	9.78%	6.52%	8.14%	8.15%
中間（当期）純利益率	6.39%	7.01%	5.52%	5.87%	5.62%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期初純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,580,303	1,276,126	預金	12,351,596
コールローン	79,096	116,478	譲渡性預金	3,040,923
債券貸借取引支払保証金	129,023	—	コールマネー	168,794
買入金銭債権	26,042	25,183	売現先勘定	3,581,441
特定取引資産	362,332	381,452	債券貸借取引受入担保金	626,088
金銭の信託	2,298	9,782	コマーシャル・ペーパー	—
有価証券	11,769,962	13,779,981	特定取引負債	58,176
貸出金	10,558,086	10,796,829	借入金	2,402,846
外国為替	5,091	33,748	外国為替	178
その他資産	708,807	593,222	社債	307,800
その他の資産	708,807	593,222	信託勘定借	1,079,764
有形固定資産	171,926	166,767	その他負債	384,101
無形固定資産	63,446	58,900	未払法人税等	13,289
支払承諾見返	132,941	168,571	リース債務	71
貸倒引当金	△47,543	△57,908	資産除去債務	2,057
			その他の負債	368,683
			賞与引当金	4,300
			役員賞与引当金	27
			偶発損失引当金	16,952
			繰延税金負債	33,206
			再評価に係る繰延税金負債	6,241
			支払承諾	132,941
			負債の部合計	24,195,382
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			資本準備金	250,619
			その他資本剰余金	161,695
			利益剰余金	580,836
			利益準備金	73,714
			その他利益剰余金	507,122
			退職慰労基金	710
			別途積立金	138,495
			繰越利益剰余金	367,917
			株主資本合計	1,317,430
			その他有価証券評価差額金	66,585
			繰延ヘッジ損益	△30,374
			土地再評価差額金	△7,208
			評価・換算差額等合計	29,002
			純資産の部合計	1,346,433
資産の部合計	25,541,815	27,349,135	負債及び純資産の部合計	25,541,815

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	275,881	256,511
信託報酬	37,072	34,583
資金運用収益	112,997	110,022
(うち貸出金利息)	52,395	50,161
(うち有価証券利息配当金)	58,202	58,087
役務取引等収益	50,987	52,752
特定取引収益	11,346	6,682
その他業務収益	45,767	39,173
その他経常収益	17,710	13,295
経常費用	211,727	209,615
資金調達費用	37,828	35,475
(うち預金利息)	16,957	14,359
役務取引等費用	11,700	12,324
特定取引費用	—	655
その他業務費用	42,472	24,573
営業経費	101,683	104,673
その他経常費用	18,042	31,913
経常利益	64,154	46,895
特別利益	4,651	269
特別損失	1,341	433
税引前中間純利益	67,465	46,731
法人税、住民税及び事業税	15,000	5,793
法人税等調整額	6,463	1,230
法人税等合計	21,464	7,024
中間純利益	46,000	39,707

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,452	384,165
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	367,917	410,567
利益剰余金合計		
当期首残高	548,371	597,084
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	580,836	623,486
株主資本合計		
当期首残高	1,284,965	1,333,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	1,317,430	1,360,080

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△179	138,050
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,764	2,900
当中間期変動額合計	66,764	2,900
当中間期末残高	66,585	140,950
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,282	△34,692
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△21,091	△21,375
当中間期変動額合計	△21,091	△21,375
当中間期末残高	△30,374	△56,068
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△211	△37
当中間期変動額合計	△211	△37
当中間期末残高	△7,208	△6,510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,459	96,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,461	△18,512
当中間期変動額合計	45,461	△18,512
当中間期末残高	29,002	78,371
純資産合計		
当期首残高	1,268,506	1,430,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,461	△18,512
当中間期変動額合計	77,926	7,889
当中間期末残高	1,346,433	1,438,452

重要な会計方針（平成24年中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準として、中間決算日対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による中間損益計算書等に与える影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果及び期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,867百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会)以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会)以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠

した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

注記事項 (平成24年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 181,575百万円
- 消費貸借契約により再入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 2,599百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,501百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 422百万円
延滞債権額 53,209百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 397百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 18,306百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 72,335百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 2,901,618百万円
担保資産に対応する債務
借入金 2,797,670百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,447,216百万円
貸出金 570,037百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 4,579,603百万円
対応する債務
売現先勘定 3,795,025百万円
債券貸借取引受入担保金 727,687百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 6,515,003百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
- 有形固定資産の減価償却累計額 147,101百万円
減価償却累計額
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 229,500百万円
劣後特約付借入金
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 327,800百万円
劣後特約付社債
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 12,193百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 937,685百万円
金銭信託

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 8,957百万円
償却債権取立益 746百万円
- 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,296百万円
無形固定資産 11,028百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 25,842百万円
株式等売却損 1,679百万円
- 特別利益は、固定資産処分益であります。
- 特別損失は、次のとおりであります。
固定資産処分損 246百万円
減損損失 187百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
自動車であります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	76	62	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	6百万円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
(貸手側)
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1年内	4,847百万円
1年超	2,104百万円
合計	6,951百万円
(貸手側)	
1年内	78百万円
1年超	4百万円
合計	82百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	11.78円
中間純利益	39,707百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	39,707百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	11.78円
中間純利益調整額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

有価証券関係

平成23年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	374,925	378,347	3,421
	地方債	14,596	14,678	81
	社債	117,678	118,388	709
	その他	723,586	729,924	6,338
	外国債券	723,586	729,924	6,338
	小計	1,230,787	1,241,338	10,551
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	95,981	93,766	△2,214
	外国債券	95,981	93,766	△2,214
	小計	95,981	93,766	△2,214
合計	1,326,769	1,335,105	8,336	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,938	△216	
関連会社株式	41,315	41,803	488	
合計	49,470	49,742	271	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成23年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		75,331
関連会社株式		11,749
合計		87,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	355,434	242,644	112,789
	債券	4,912,391	4,879,841	32,550
	国債	4,581,604	4,553,138	28,466
	地方債	293	269	23
	社債	330,494	326,433	4,060
	その他	3,692,759	3,561,798	130,960
	外国株式	389	255	133
	外国債券	3,538,860	3,418,500	120,359
	その他	153,509	143,042	10,467
	小計	8,960,585	8,684,284	276,300
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	284,615	367,740
債券		332,397	333,176	△778
国債		277,781	278,227	△446
地方債		—	—	—
社債		54,615	54,948	△332
その他		681,229	744,967	△63,737
外国株式		2,867	3,175	△307
外国債券		510,695	516,230	△5,535
その他		167,666	225,561	△57,894
小計		1,298,242	1,445,884	△147,641
合計		10,258,827	10,130,168	128,659

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		平成23年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		59,706
その他		14,149
外国株式		819
その他		13,329
合計		73,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,405百万円(うち、株式12,111百万円、その他293百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成24年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	279,896	282,235	2,339
社債	12,442	12,490	48
その他	429,797	432,499	2,701
外国債券	429,797	432,499	2,701
小計	722,136	727,225	5,089
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	11,668	11,616	△51
外国債券	11,668	11,616	△51
小計	11,668	11,616	△51
合計	733,804	738,842	5,037

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,723	△431
関連会社株式	49,616	87,900	38,284
合計	57,771	95,624	37,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	74,162	
関連会社株式	49,641	
合計	123,803	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	331,242	216,780	114,461
債券	6,713,183	6,650,433	62,749
国債	6,342,409	6,284,051	58,357
地方債	257	237	20
社債	370,516	366,144	4,371
その他	4,939,798	4,767,812	171,986
外国株式	157	104	52
外国債券	4,809,837	4,646,067	163,769
その他	129,803	121,639	8,163
小計	11,984,224	11,635,026	349,197
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	261,329	341,302	△79,973
債券	60,683	61,712	△1,029
国債	15,200	15,200	-
地方債	-	-	-
社債	45,483	46,512	△1,029
その他	512,440	554,279	△41,839
外国株式	5,772	5,925	△153
外国債券	359,495	362,409	△2,914
その他	147,172	185,945	△38,772
小計	834,453	957,294	△122,841
合計	12,818,677	12,592,321	226,356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成24年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	61,019	
その他	12,087	
外国株式	776	
その他	11,311	
合計	73,106	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、31,131百万円（うち、株式25,737百万円、債券89百万円、その他5,303百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年中間期末、平成24年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年中間期末、平成24年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
評価差額		
その他有価証券	130,901	228,096
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△64,315	△87,145
その他有価証券評価差額金	66,585	140,950

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成23年中間期末2,241百万円（益）、平成24年中間期末1,740百万円（益））を含めております。

平成23年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,574,165	3,010,237	76,525	76,525
受取変動・支払固定	3,627,186	3,044,207	△65,155	△65,155
受取変動・支払変動	308,214	304,559	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	59,524	46,813	△527	△535
買建	59,905	47,296	374	326
金利スワップション				
売建	10,800	—	△5	49
買建	11,268	—	7	7
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			11,200	11,198

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	253,875	221,573	3,232	3,232
為替予約				
売建	4,599,696	137,373	63,042	63,042
買建	5,107,916	132,241	△62,840	△62,840
通貨オプション				
売建	64,102	4,597	△1,151	492
買建	50,239	4,694	1,059	△198
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,342	3,728

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	713	—	2	2
買建	47,413	—	32	32
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	14,000	14,000	△44	△44
買建	7,000	7,000	△25	△25
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成24年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	99,722	—	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,517,525	3,077,673	70,835	70,835
受取変動・支払固定	3,534,674	3,079,197	△57,375	△57,375
受取変動・支払変動	307,043	307,043	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	45,876	36,089	△425	△429
買建	45,923	36,132	156	122
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	100	1	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			13,168	13,130

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	332,361	323,607	3,608	3,608
為替予約				
売建	5,098,801	84,238	31,549	31,549
買建	4,536,001	84,316	△34,335	△34,335
通貨オプション				
売建	76,948	3,326	△1,419	598
買建	79,246	3,432	1,211	△895
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			613	525

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	3,971	—	△1	△1
買建	1,873	—	1	1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	6,095	—	3	△23
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	18,500	4,500	△2,020	△2,020
買建	14,756	7,756	725	725
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,294	△1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
信託報酬	370	345
うち不良債権処理額	—	△0
資金利益	497	473
役務取引等利益	398	407
特定取引利益	146	156
その他業務利益	△171	69
業務粗利益	1,241 (1.40%)	1,453 (1.63%)
国際業務部門		
資金利益	254	272
役務取引等利益	△5	△3
特定取引利益	△33	△96
その他業務利益	204	76
業務粗利益	420 (1.27%)	248 (0.64%)
業務粗利益	1,661 (1.48%)	1,701 (1.41%)
経費 (除く臨時経費)	915	903
一般貸倒引当金繰入額	—	△53
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	746 (746)	851 (798)
臨時損益	△104	△382
経常利益	641	468

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		497	0.56%		473	0.53%
資金運用勘定	175,862	729	0.82	177,097	679	0.76
うち貸出金	92,539	474	1.02	90,142	437	0.96
有価証券	61,541	220	0.71	70,656	219	0.61
債券貸借取引支払保証金	1,720	0	0.11	863	0	0.11
預け金等	1,013	2	0.48	1,242	1	0.24
資金調達勘定	174,683	232	0.26	176,396	206	0.23
うち預金	116,072	156	0.26	111,109	127	0.22
譲渡性預金	21,550	13	0.12	29,400	18	0.12
債券貸借取引受入担保金	2,477	0	0.06	2,419	1	0.08
借入金等	20,865	21	0.20	20,461	21	0.20
国際業務部門		254	0.77		272	0.70
資金運用勘定	65,643	427	1.30	77,358	437	1.12
うち貸出金	10,629	49	0.93	14,064	64	0.91
有価証券	44,442	361	1.62	54,434	361	1.32
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	10,496	16	0.31	8,622	10	0.24
資金調達勘定	66,423	173	0.52	78,036	165	0.42
うち預金	7,677	13	0.34	9,027	15	0.34
譲渡性預金	5,491	11	0.42	11,172	26	0.46
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	175	0	0.26
借入金等	33,972	73	0.42	43,239	71	0.33
合計		751	0.67		745	0.61

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	47	△106	△58	5	△54	△49
うち貸出金	1	△64	△62	△12	△24	△37
有価証券	20	△17	2	30	△31	△1
債券貸借取引支払保証金	△1	△0	△1	△0	△0	△0
預け金等	0	1	1	0	△1	△0
資金調達勘定	21	△80	△59	2	△28	△25
うち預金	0	△57	△57	△6	△21	△28
譲渡性預金	2	△7	△4	5	0	5
債券貸借取引受入担保金	0	△0	△0	△0	0	0
借入金等	11	△6	4	△0	△0	△0
国内資金運用収支	26	△26	0	2	△26	△23
国際業務部門						
資金運用勘定	88	△43	45	70	△61	9
うち貸出金	13	0	13	15	△1	14
有価証券	62	3	66	73	△73	0
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	3	2	6	△2	△2	△5
資金調達勘定	31	34	65	27	△35	△8
うち預金	0	△4	△3	2	△0	2
譲渡性預金	2	0	2	13	1	14
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
借入金等	11	6	18	17	△18	△1
国際資金運用収支	57	△77	△19	43	△25	17

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.82	0.76
	国際業務部門	1.30	1.12
	全店	1.01	0.91
資金調達利回り	国内業務部門	0.26	0.23
	国際業務部門	0.52	0.42
	全店	0.34	0.29
資金相利鞘	国内業務部門	0.56	0.53
	国際業務部門	0.78	0.70
	全店	0.67	0.61

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	503	516
	うち信託関連業務	303	310
	預金・貸出業務	30	38
	為替業務	4	4
	証券関連業務	100	90
	投資顧問業務	19	21
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	2	2
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	105	109
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	398	407
国際業務部門	役務取引等収益	6	10
	うち預金・貸出業務	5	9
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	11	14
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	△5	△3
合計		392	404

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	146	156
	特定取引有価証券	1	1
	特定金融派生商品	1	0
	特定の特定取引	141	157
	その他の特定取引	1	△2
国際業務部門	うち商品有価証券	△33	△96
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	2	△4
	特定の特定取引	△36	△91
合計	113	60	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△171	69
		△107	81
国際業務部門	うち外国為替売買益	204	76
	国債等債券関係損益	24	20
		223	94
合計		32	145

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
人件費	343	359
うち給料・手当	306	304
物件費	528	505
うち減価償却費	154	143
土地建物機械賃借料	56	56
消耗品費	5	5
業務委託費	136	126
預金保険料	48	40
租税公課	43	38
合計	915	903

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産		
貸出金	153,260	147,321
有価証券	142,920	202,341
信託受益権	30,251,673	29,369,943
受託有価証券	11,908	18,996
金銭債権	12,022,148	12,342,219
有形固定資産	8,969,315	9,243,043
無形固定資産	131,272	133,132
その他債権	95,249	101,269
銀行勘定貸	1,079,764	994,415
現金預け金	348,082	334,745
合計	53,205,595	52,887,429
負債		
金銭信託	1,172,544	1,067,188
年金信託	3,282	2,403
財産形成給付信託	13,238	12,401
投資信託	29,562,778	28,631,010
金銭信託以外の金銭の信託	136,157	227,073
有価証券の信託	11,942	19,038
金銭債権の信託	12,817,191	13,150,198
動産の信託	65,005	32,405
土地及びその定着物の信託	85,089	84,517
包括信託	9,338,365	9,661,192
合計	53,205,595	52,887,429

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成23年中間期末 57,557,934百万円、平成24年中間期末 61,275,397百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年中間期末（平成23年9月30日現在）107,545百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は788百万円です。また、これらの債権額の合計額は949百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年中間期末（平成24年9月30日現在）89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円です。また、これらの債権額の合計額は681百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成23年中間期末55,990,546百万円、平成24年中間期末60,106,381百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産		
貸出金	153,260	147,321
有価証券	48,763,087	49,278,139
信託受益権	30,258,951	29,381,000
受託有価証券	1,333,425	3,411,206
金銭債権	12,445,747	12,896,207
有形固定資産	8,969,315	9,243,043
無形固定資産	131,272	133,132
その他債権	2,461,654	4,281,309
コールローン	1,294,968	1,177,413
銀行勘定貸	1,405,199	1,403,454
現金預け金	1,924,425	1,630,673
合計	109,141,307	112,982,900
負債		
金銭信託	17,280,015	17,676,174
年金信託	12,230,308	12,218,517
財産形成給付信託	13,238	12,401
投資信託	29,562,778	28,631,010
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,091	2,250,168
有価証券の信託	1,572,199	4,849,157
金銭債権の信託	12,817,191	13,150,198
動産の信託	65,005	32,405
土地及びその定着物の信託	85,089	84,517
包括信託	33,419,388	34,078,348
合計	109,141,307	112,982,900

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
資産		
貸出金	107,545	89,219
有価証券	50,443	58,268
その他	830,838	793,888
合計	988,827	941,376
負債		
元本	984,947	937,685
債権償却準備金	325	267
その他	3,554	3,424
合計	988,827	941,376

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
金銭信託	11,725	10,671
年金信託	32	24
財産形成給付信託	132	124
合計	11,890	10,819
預金	123,515	120,673
譲渡性預金	30,409	34,926
総資金量	165,815	166,419

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
金銭信託	172,800	176,761
年金信託	122,303	122,185
財産形成給付信託	132	124
合計	295,235	299,070
預金	123,515	120,673
譲渡性預金	30,409	34,926
総資金量	449,160	454,670

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
1年未満	4	2
1年以上2年未満	29	100
2年以上5年未満	1,165	794
5年以上	9,251	8,919
その他のもの	870	793
合計	11,321	10,610

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,518	1,467
有価証券	600	617
計	2,118	2,085
年金信託		
貸出金	13	4
有価証券	—	—
計	13	4
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,531	1,472
有価証券合計	600	617
貸出金及び有価証券合計	2,131	2,089

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,518	1,467
有価証券	141,246	143,703
計	142,764	145,171
年金信託		
貸出金	13	4
有価証券	104,651	102,909
計	104,665	102,914
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,531	1,472
有価証券合計	245,898	246,613
貸出金及び有価証券合計	247,429	248,085

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
証書貸付	1,531	1,472
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,531	1,472

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
1年以下	577	551
1年超3年以下	85	83
3年超5年以下	227	270
5年超7年以下	173	188
7年超	467	378
合計	1,531	1,472

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.04%)	0 (0.01%)
運輸業、郵便業	19 (1.28%)	32 (2.21%)
不動産業	209 (13.69%)	169 (11.54%)
各種サービス業	14 (0.97%)	13 (0.91%)
地方公共団体	160 (10.51%)	69 (4.71%)
その他	1,125 (73.51%)	1,186 (80.62%)
合計	1,531 (100.00%)	1,472 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
設備資金	1,499 (97.90%)	1,419 (96.43%)
運転資金	32 (2.10%)	52 (3.57%)
合計	1,531 (100.00%)	1,472 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	262	156
その他	10	9
計	273	165
保証	812	778
信用	446	527
合計	1,531	1,472

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,531	1,472
中小企業等貸出金残高 (B)	1,350	1,370
比率 (B) / (A)	88.16%	93.07%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
消費者ローン残高	671	623
うち住宅ローン残高	667	620

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	1
貸出条件緩和債権額	7	4
合計	9	6
貸出金残高	1,075	892
貸出金に占める比率	0.88%	0.76%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	0	1
要管理債権	7	4
計	9	6
正常債権	1,065	885
合計	1,075	892
開示債権比率	0.88%	0.76%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国債	471 (78.59%)	462 (74.92%)
地方債	3 (0.65%)	4 (0.80%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	35 (5.89%)	33 (5.40%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	89 (14.87%)	116 (18.88%)
合計	600 (100.00%)	617 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国債	63,796 (25.95%)	73,145 (29.66%)
地方債	2,780 (1.13%)	2,728 (1.11%)
短期社債	4,628 (1.88%)	— (—)
社債	14,493 (5.89%)	13,194 (5.35%)
株式	45,430 (18.48%)	42,347 (17.17%)
その他の証券	114,768 (46.67%)	115,196 (46.71%)
合計	245,898 (100.00%)	246,613 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信託財産残高	504	582
時価	513	600
評価損益	9	18

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
評価損益	1	1

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
割引手形	15	15
手形貸付	4,154	3,213
証書貸付	72,463	71,756
当座貸越	16,955	17,310
計	93,588 (88.64%)	92,295 (85.48%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	744	1,054
証書貸付	11,247	14,618
当座貸越	—	—
計	11,991 (11.36%)	15,672 (14.52%)
合計	105,580 (100.00%)	107,968 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
割引手形	10	14
手形貸付	3,881	3,388
証書貸付	72,882	70,657
当座貸越	15,765	16,081
計	92,539 (89.70%)	90,142 (86.50%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	625	930
証書貸付	10,004	13,134
当座貸越	0	0
計	10,629 (10.30%)	14,064 (13.50%)
合計	103,169 (100.00%)	104,207 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸出金		
1年以下	22,035	16,764
1年超3年以下	25,644	27,505
3年超5年以下	20,154	22,198
5年超7年以下	6,648	8,118
7年超	14,142	16,071
期間の定めのないもの	16,955	17,310
合計	105,580	107,968
変動金利貸出		
1年超3年以下	20,347	22,505
3年超5年以下	16,200	18,939
5年超7年以下	4,942	5,817
7年超	8,359	10,662
期間の定めのないもの	16,955	17,310
固定金利貸出		
1年超3年以下	5,297	4,999
3年超5年以下	3,953	3,258
5年超7年以下	1,706	2,301
7年超	5,783	5,408
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	19,601 (19.70%)	21,090 (21.26%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	51 (0.05%)	48 (0.05%)
建設業	1,213 (1.22%)	1,086 (1.09%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,058 (4.08%)	4,137 (4.17%)
情報通信業	2,454 (2.47%)	2,842 (2.87%)
運輸業、郵便業	6,776 (6.81%)	6,870 (6.92%)
卸売業、小売業	7,887 (7.93%)	8,644 (8.71%)
金融業、保険業	16,415 (16.49%)	15,597 (15.72%)
不動産業	18,743 (18.83%)	18,182 (18.33%)
物品賃貸業	5,514 (5.54%)	5,513 (5.56%)
各種サービス業	3,832 (3.85%)	3,811 (3.84%)
地方公共団体	216 (0.22%)	196 (0.20%)
その他	12,752 (12.81%)	11,195 (11.28%)
計	99,519 (100.00%)	99,217 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	2,670 (44.07%)	3,804 (43.48%)
商工業	2,434 (40.17%)	3,536 (40.41%)
その他	955 (15.76%)	1,409 (16.11%)
計	6,060 (100.00%)	8,751 (100.00%)
合計	105,580	107,968

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
設備資金	32,001 (30.31%)	32,476 (30.08%)
運転資金	73,579 (69.69%)	75,492 (69.92%)
合計	105,580 (100.00%)	107,968 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	804	601
債権	1,922	1,906
商品	12	29
不動産	9,929	9,332
その他	6,231	6,030
計	18,900	17,900
保証	14,075	15,276
信用	72,604	74,791
合計	105,580	107,968

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
総貸出金残高 (A)	99,519	99,217
中小企業等貸出金残高 (B)	44,518	44,265
比率 (B) / (A)	44.73%	44.61%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
消費者ローン残高	10,535	11,117
うち住宅ローン残高	10,406	11,004

(9) 特定海外債権残高（平成23年中間期末、平成24年中間期末）

該当ありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
貸出金償却額	5	22

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	5	4
延滞債権額	334	532
3カ月以上延滞債権額	6	3
貸出条件緩和債権額	150	183
合計	497	723
貸出金残高	105,580	107,968
貸出金に占める比率	0.47%	0.66%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸倒引当金 (A)	475	579
リスク管理債権 (B)	497	723
引当率 (A) / (B)	95.49%	80.05%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(0) 374	337	374	337	(0) 408	354	408	354
個別貸倒引当金	169	137	169	137	231	224	231	224
合計	(0) 544	475	544	475	(0) 639	579	639	579

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	33
危険債権	318	503
要管理債権	157	187
計	498	723
正常債権	106,778	109,607
合計	107,276	110,331
開示債権比率	0.46%	0.65%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
国債	52,343	66,375
地方債	148	2
短期社債	—	—
社債	5,027	4,284
株式	7,448	6,977
その他の証券	2,565	2,075
計	67,533 (57.38%)	79,715 (57.85%)
国際業務部門		
その他の証券	50,165	58,084
うち外国債券	48,691	56,107
外国株式	955	1,441
計	50,165 (42.62%)	58,084 (42.15%)
合計	117,699 (100.00%)	137,799 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
国債	44,825	56,927
地方債	190	12
短期社債	—	—
社債	5,373	4,328
株式	7,429	6,954
その他の証券	3,722	2,432
計	61,541 (58.07%)	70,656 (56.48%)
国際業務部門		
その他の証券	44,442	54,434
うち外国債券	42,670	52,541
外国株式	938	1,487
計	44,442 (41.93%)	54,434 (43.52%)
合計	105,983 (100.00%)	125,090 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国債		
1年以下	1,834	1,930
1年超3年以下	22,792	25,750
3年超5年以下	14,782	22,755
5年超7年以下	2,448	8,879
7年超10年以下	9,551	6,847
10年超	932	211
期間の定めのないもの	—	—
計	52,343	66,375
地方債		
1年以下	145	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	2	2
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	148	2
社債		
1年以下	1,683	1,033
1年超3年以下	1,846	843
3年超5年以下	498	1,106
5年超7年以下	659	840
7年超10年以下	171	286
10年超	167	174
期間の定めのないもの	—	—
計	5,027	4,284
株式		
期間の定めのないもの	7,448	6,977
計	7,448	6,977
その他の証券		
1年以下	6,959	6,017
1年超3年以下	11,902	11,564
3年超5年以下	12,505	19,178
5年超7年以下	4,647	5,708
7年超10年以下	7,922	6,281
10年超	6,549	8,551
期間の定めのないもの	2,245	2,858
計	52,731	60,160
うち外国債券		
1年以下	6,845	6,009
1年超3年以下	11,766	11,375
3年超5年以下	11,644	18,898
5年超7年以下	4,610	5,326
7年超10年以下	7,274	5,946
10年超	6,549	8,551
期間の定めのないもの	—	—
計	48,691	56,107
うち外国株式		
期間の定めのないもの	955	1,441
計	955	1,441

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,329	1,685
合計	1,329	1,685

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	3	2
その他	1	1
計	5	4
保証	11	73
信用	1,312	1,608
合計	1,329	1,685

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	23,331	23,052
定期性預金	91,385	87,445
その他の預金	581	570
小計	115,298	111,068
譲渡性預金	23,107	23,328
計	138,406 (89.92%)	134,396 (86.37%)
国際業務部門		
流動性預金	7	6
定期性預金	7,238	7,135
その他の預金	970	2,462
小計	8,217	9,604
譲渡性預金	7,301	11,598
計	15,518 (10.08%)	21,202 (13.63%)
合計	153,925 (100.00%)	155,599 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門		
流動性預金	23,552	22,593
定期性預金	92,047	88,020
その他の預金	473	496
小計	116,072	111,109
譲渡性預金	21,550	29,400
計	137,622 (91.27%)	140,510 (87.43%)
国際業務部門		
流動性預金	9	13
定期性預金	5,854	7,316
その他の預金	1,813	1,697
小計	7,677	9,027
譲渡性預金	5,491	11,172
計	13,168 (8.73%)	20,199 (12.57%)
合計	150,791 (100.00%)	160,709 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
定期預金		
3カ月未満	21,877	22,237
3カ月以上6カ月未満	14,385	15,174
6カ月以上1年未満	17,894	18,673
1年以上2年未満	28,950	26,154
2年以上3年未満	8,623	6,334
3年以上	6,893	6,006
合計	98,624	94,580
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,208	15,968
3カ月以上6カ月未満	13,096	14,257
6カ月以上1年未満	17,396	17,795
1年以上2年未満	27,996	25,262
2年以上3年未満	7,967	5,487
3年以上	5,114	4,614
変動金利定期預金		
3カ月未満	410	225
3カ月以上6カ月未満	308	134
6カ月以上1年未満	498	568
1年以上2年未満	953	891
2年以上3年未満	656	846
3年以上	1,778	1,391
その他		
3カ月未満	6,258	6,043
3カ月以上6カ月未満	980	782
6カ月以上1年未満	—	310
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年中間期	平成24年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	67.35	67.72
	国際業務部門	77.27	73.91
	全店	68.35	68.56
期中平均	国内業務部門	66.98	63.49
	国際業務部門	80.72	69.62
	全店	68.18	64.26
預証率			
期末残高	国内業務部門	48.79	59.31
	国際業務部門	323.25	273.94
	全店	76.46	88.56
期中平均	国内業務部門	44.71	50.28
	国際業務部門	337.48	269.48
	全店	70.28	77.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成24年中間期末の店舗外現金自動設備は27,793カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所27,791カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成24年中間期末は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
従業員数	8,090人	7,997人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
従業員数	7,115人	6,975人

（注）従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成20年 3月31日	—	324,279,038	
平成20年 9月30日	—	324,279,038	
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成20年 3月31日	—	3,311,090	
平成20年 9月30日	61,185	3,372,276	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成24年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

（平成24年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	122
■ 自己資本の構成	122
■ 自己資本の充実度	123
■ 信用リスク	124
■ 信用リスクの削減手法	132
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	132
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	133
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	138
■ マーケット・リスク	139
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	141
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	142
■ 銀行勘定における金利リスク	142

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、第一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目の額 (A)		104,710	108,322
資本金		21,384	21,393
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		21,752	21,761
利益剰余金		54,069	57,989
自己株式 (△)		65	65
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		938	939
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
為替換算調整勘定		△3,373	△4,307
新株予約権		68	78
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		17,211	17,075
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		4,302	4,085
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		450	448
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		140	131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		506	—
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		37,765	32,687
控除項目の額 ^(注4) (C)		18,628	17,824
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		123,847	123,184

- (注) 1. 平成23年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は7,243億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
平成24年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,969億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成23年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,885億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は20,942億円です。また、平成24年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は3,152億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は21,664億円です。
3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。
4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	68,835	61,583
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	57,561	49,960
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	39,338	34,169
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	653	324
ソブリン向けエクスポージャー	875	571
金融機関等向けエクスポージャー	1,816	1,492
居住用不動産向けエクスポージャー	6,229	5,890
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,330	2,090
その他リテール向けエクスポージャー	3,456	2,813
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,859	2,607
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	8,785	9,562
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,488	2,060
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,074	1,794
標準的手法が適用されるポートフォリオ	413	266
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,474	4,138
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,689	2,497
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	818	642
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	967	998
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,322	1,546
合計	75,633	67,268

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 連結自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 連結自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
標準的方式	772	1,012
うち金利リスク	369	440
株式リスク	353	501
外国為替リスク	27	31
コモディティ・リスク	22	37
オプション取引	—	—
内部モデル方式	709	740
合計	1,481	1,752

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。平成23年度末から内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
先進的計測手法	—	2,860
粗利益配分手法	5,167	—
基礎的手法	—	1,101
合計	5,167	3,962

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年中間期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年中間期末は先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
連結自己資本比率	15.42%	14.30%
連結基本的項目比率	13.04%	12.57%
連結総所要自己資本額	64,221	68,894
うち信用リスク・アセットの額×8%	57,571	51,906
マーケット・リスク相当額	1,481	1,752
オペレーショナル・リスク相当額	5,167	3,962
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	11,272

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,206,772	654,586	43,802	2,098,157
標準的手法	184,884	22,822	26,774	280,223
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,202,888	665,482	38,919	2,093,408
標準的手法	171,938	23,707	25,078	267,466
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,105,414	626,476	63,858	1,963,923	25,301	
海外	286,241	50,932	6,717	414,458	1,623	
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381	26,924	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,050,770	623,671	56,796	1,909,378	25,156	
海外	324,056	65,517	7,201	451,496	1,599	
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874	26,755	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	165,321	14,367	6,930	211,031	3,324	
卸小売業	98,102	6,678	7,556	121,980	4,107	
建設業	15,293	1,520	240	18,073	1,012	
金融・保険業	267,009	16,579	41,458	365,428	370	
不動産業	107,559	3,726	891	113,041	2,168	
各種サービス業	62,010	3,904	2,533	69,269	2,370	
運輸業	41,997	2,451	3,038	50,603	631	
個人	226,531	—	1	234,345	9,165	
国・地方公共団体	212,667	609,046	570	846,402	104	
その他	195,162	19,134	7,354	348,204	3,669	
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381	26,924	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	170,904	13,317	6,085	213,439	4,339	
卸小売業	102,831	4,895	4,964	122,279	4,578	
建設業	15,021	930	199	17,230	754	
金融・保険業	269,287	15,068	36,868	351,737	304	
不動産業	105,535	2,751	1,000	110,247	2,225	
各種サービス業	64,547	2,739	2,283	70,439	2,401	
運輸業	43,813	2,069	2,662	51,708	686	
個人	216,976	—	1	225,117	8,328	
国・地方公共団体	207,903	626,444	619	879,739	0	
その他	178,005	20,972	9,312	318,934	3,135	
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874	26,755	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	415,562	194,588	10,205	690,317
1年超3年以下	160,838	148,264	16,212	333,545
3年超5年以下	118,878	182,031	9,948	311,008
5年超7年以下	51,506	21,205	4,201	76,915
7年超	146,498	109,979	3,183	259,662
その他 ^(注3)	498,372	21,339	26,823	706,931
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	420,930	169,010	5,863	655,579
1年超3年以下	162,621	150,359	11,103	324,687
3年超5年以下	141,110	212,749	13,306	367,271
5年超7年以下	53,264	33,758	2,451	89,476
7年超	155,602	100,207	6,183	261,997
その他 ^(注3)	441,297	23,103	25,090	661,863
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	728,731	△76,511	720,898	△27,230
個別貸倒引当金	329,662	△8,366	368,595	△6,422
うち国内	299,343	△10,074	325,588	△8,774
海外	30,318	1,707	43,006	2,351
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	1,059,090	△84,906	1,090,289	△33,483

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	728,731	△76,511	720,898	△27,230
個別貸倒引当金	329,662	△8,366	368,595	△6,422
うち製造業	43,157	△5,559	92,509	14,163
卸小売業	64,167	6,058	87,308	11,685
建設業	9,332	△2,312	11,730	3,113
金融・保険業	11,557	△2,720	14,095	△2,295
不動産業	25,404	△265	20,066	102
各種サービス業	22,035	△1,268	23,314	△1,528
運輸業	8,283	3,686	15,321	851
個人	43,487	△5,082	32,293	△4,919
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	102,230	△901	71,949	△27,595
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	1,059,090	△84,906	1,090,289	△33,483

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心と、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
製造業	4,437	8,113
卸小売業	14,699	9,710
建設業	3,334	1,023
金融・保険業	△19	△90
不動産業	1,434	2,254
各種サービス業	3,721	1,533
運輸業	322	554
個人	15,120	11,023
国・地方公共団体	—	—
その他	18,278	16,513
合計	61,328	50,636

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	21,317	9,056	20,116	8,340
リスク・ウェイト：10%	1,618	—	1,490	—
リスク・ウェイト：20%	47,828	46,470	45,350	42,706
リスク・ウェイト：35%	14,890	—	15,551	—
リスク・ウェイト：50%	1,716	1,713	3,646	3,642
リスク・ウェイト：75%	11,312	—	11,913	—
リスク・ウェイト：100%	83,483	1,056	92,074	1,272
リスク・ウェイト：150%	648	0	444	0
リスク・ウェイト：625%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	0	—
自己資本控除額	72	—	100	—
その他 ^(注3)	73	—	52	—
合計	182,962	58,296	190,740	55,962

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成23年中間期末は238パーセント、平成24年中間期末は220パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	6,106	2,762
うちリスク・ウェイト：50%	509	262
リスク・ウェイト：70%	2,320	980
リスク・ウェイト：90%	1,459	319
リスク・ウェイト：95%	451	410
リスク・ウェイト：115%	403	130
リスク・ウェイト：120%	—	267
リスク・ウェイト：140%	55	—
リスク・ウェイト：250%	906	247
リスク・ウェイト：0%	0	145
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,539	1,985
うちリスク・ウェイト：300%	511	361
リスク・ウェイト：400%	2,028	1,623

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	242,808	161,084	81,724	99,329	57.56%	24,551
債務者格付4～9	372,588	319,747	52,841	49,372	57.73%	24,336
債務者格付10～11	46,149	39,244	6,905	2,280	57.79%	5,587
債務者格付12～15	17,806	16,926	880	101	57.32%	821

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	38.94%	—	27.26%
債務者格付4～9	0.86%	34.56%	—	56.59%
債務者格付10～11	13.35%	29.79%	—	139.19%
債務者格付12～15	100.00%	49.09%	46.01%	38.35%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	249,479	167,048	82,431	105,336	56.14%	23,297
債務者格付4～9	378,031	323,532	54,498	56,583	56.38%	22,596
債務者格付10～11	49,700	43,766	5,934	2,673	57.16%	4,406
債務者格付12～15	18,538	17,608	930	66	56.31%	892

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.88%	—	23.01%
債務者格付4～9	0.84%	29.86%	—	47.42%
債務者格付10～11	12.05%	26.32%	—	118.96%
債務者格付12～15	100.00%	42.14%	38.70%	46.92%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	3,329	3,062	267	162	57.32%	174
債務者格付10～11	2,360	2,316	43	32	57.32%	25
債務者格付12～15	256	168	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.19%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.76%	32.89%	—	45.45%
債務者格付10～11	18.29%	9.18%	—	50.90%
債務者格付12～15	100.00%	48.69%	45.65%	39.70%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	3,640	3,254	386	408	55.86%	158
債務者格付10～11	1,814	1,785	29	24	55.86%	15
債務者格付12～15	236	227	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.16%	—	0.46%
債務者格付4～9	0.71%	28.46%	—	41.52%
債務者格付10～11	17.00%	5.18%	—	28.78%
債務者格付12～15	100.00%	20.76%	18.27%	35.79%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	20,510	13,197	7,312	1,243	57.49%	6,597
債務者格付10～11	1,274	221	1,053	12	58.78%	1,045
債務者格付12～15	19	17	1	—	—	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.45%	—	19.91%
債務者格付4～9	0.43%	35.98%	—	36.66%
債務者格付10～11	16.79%	24.96%	—	122.95%
債務者格付12～15	100.00%	80.11%	78.95%	15.35%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	43,148	24,302	18,846	2,497	55.86%	17,451
債務者格付4～9	26,986	14,344	12,642	1,024	55.20%	12,076
債務者格付10～11	2,412	1,316	1,096	—	—	1,096
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.01%	—	18.61%
債務者格付4～9	0.46%	29.59%	—	27.78%
債務者格付10～11	11.36%	31.65%	—	75.05%
債務者格付12～15	100.00%	79.98%	77.98%	26.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,207	0.12%	141.09%
債務者格付4～9	2,100	1.79%	258.14%
債務者格付10～11	8	11.02%	472.91%
債務者格付12～15	18	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,281	0.10%	141.56%
債務者格付4～9	1,966	2.05%	282.99%
債務者格付10～11	43	8.77%	446.52%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(注) 1. マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび連結自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーでは、期待損失分も含めた信用リスク・アセットに対するリスク・ウェイトの下限が政策投資株式会社については100%、その他の上場株式会社については200%、その他の非上場株式会社については300%に設定されているため、加重平均PDの大小と加重平均リスク・ウェイトの大小が一致しないことがあります。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	141,105	137,247	3,857	—	—	3,857
うち非デフォルト	137,536	133,731	3,804	—	—	3,804
デフォルト	3,568	3,515	53	—	—	53
適格リボルビング型リテール	44,287	13,939	30,347	162,185	18.39%	524
うち非デフォルト	42,710	12,364	30,346	162,157	18.39%	522
デフォルト	1,576	1,575	1	27	0.00%	1
その他リテール (非事業性)	27,897	10,212	17,685	62,243	16.99%	7,110
うち非デフォルト	25,472	7,891	17,580	62,172	17.01%	7,005
デフォルト	2,425	2,320	105	70	0.12%	105
その他リテール (事業性)	16,731	15,516	1,214	2,587	32.65%	369
うち非デフォルト	16,615	15,404	1,210	2,587	32.65%	365
デフォルト	115	111	4	—	—	4

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	124	3.48%	42.09%	—	38.31%
うち非デフォルト	90	0.98%	42.14%	—	38.44%
デフォルト	34	99.97%	40.29%	37.82%	33.05%
適格リボルビング型リテール	65	4.54%	74.80%	—	21.62%
うち非デフォルト	50	1.02%	74.96%	—	22.20%
デフォルト	15	100.00%	70.38%	78.87%	6.08%
その他リテール (非事業性)	191	10.43%	47.41%	—	51.65%
うち非デフォルト	116	1.90%	47.21%	—	54.98%
デフォルト	75	99.99%	49.53%	48.85%	16.73%
その他リテール (事業性)	46	6.22%	33.67%	—	42.55%
うち非デフォルト	30	5.56%	33.45%	—	42.54%
デフォルト	16	100.00%	65.38%	65.71%	44.96%

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	139,689	136,392	3,297	—	—	3,297
うち非デフォルト	136,284	133,030	3,253	—	—	3,253
デフォルト	3,405	3,362	43	—	—	43
適格リボルビング型リテール	43,286	13,607	29,679	176,893	12.97%	516
うち非デフォルト	41,904	12,228	29,675	176,854	12.97%	511
デフォルト	1,382	1,378	4	38	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	21,101	9,144	11,957	43,338	0.69%	6,016
うち非デフォルト	18,891	7,009	11,882	43,281	0.69%	5,941
デフォルト	2,210	2,135	75	56	0.13%	74
その他リテール (事業性)	17,379	16,710	668	1,142	26.28%	368
うち非デフォルト	17,266	16,601	664	1,142	26.28%	364
デフォルト	112	108	3	—	—	3

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	131	3.40%	40.14%	—	36.90%
うち非デフォルト	123	0.98%	40.16%	—	36.78%
デフォルト	113	99.98%	39.52%	36.41%	41.37%
適格リボルビング型リテール	158	4.06%	76.70%	—	20.54%
うち非デフォルト	145	0.90%	76.79%	—	21.14%
デフォルト	118	100.00%	74.01%	79.01%	2.22%
その他リテール (非事業性)	183	12.48%	41.83%	—	52.64%
うち非デフォルト	155	2.24%	40.90%	—	57.02%
デフォルト	133	99.99%	49.82%	49.35%	15.21%
その他リテール (事業性)	127	4.64%	21.24%	—	28.95%
うち非デフォルト	120	4.02%	20.95%	—	28.84%
デフォルト	112	100.00%	64.78%	63.33%	45.80%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成23年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	51,380	3,127
うち事業法人向けエクスポージャー		33,212	3,040
ソブリン向けエクスポージャー		5,699	74
金融機関等向けエクスポージャー		7,500	12
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,968	—
標準的手法適用ポートフォリオ	91,350	3,616	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	50,068	2,189
うち事業法人向けエクスポージャー		33,063	2,145
ソブリン向けエクスポージャー		4,896	12
金融機関等向けエクスポージャー		6,988	30
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,120	—
標準的手法適用ポートフォリオ	70,896	2,220	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	123,183	108,087
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	70,584	64,002
うち外国為替関連取引および金関連取引	52,976	46,419
金利関連取引	127,179	116,544
株式関連取引	829	783
貴金属関連取引(金を除く)	—	1
その他コモディティ関連取引	2,690	2,091
クレジット・デリバティブ取引	4,926	4,916
長期決済期間取引	8	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△118,026	△106,759
担保の額	14,458	12,721
うち預金	8,852	6,541
有価証券	4,086	4,366
その他	1,519	1,813
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68,198	59,281
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	67,391	69,556
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	33,912	35,123
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	89	11
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	33,340	34,420
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	48	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,488	8,020

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,296	—	108	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	352	—	1	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	187,187	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	54,740	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,780	—	0	0	30
その他資産証券化	19,308	—	26	61	29
オリジネーター分合計	207,483	—	3,536	3,838	3,793

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,447	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	424	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,369	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	56,841	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,739	—	0	0	10
その他資産証券化	44,042	—	56	101	22
オリジネーター分合計	224,817	—	3,167	3,476	2,927

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	495,854		574,299	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	128,573		143,365	
売掛債権証券化	360,869		417,703	
リース料債権証券化	1,230		3,515	
その他資産証券化	5,181		9,715	
オリジネーター分合計	495,854	—	574,299	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21
アパートローン	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
売掛債権	—	—	—
リース料債権	—	—	—
その他資産	—	—	—
合計	21	—	21

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	37,425	140	199
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	140	119
うち住宅ローン証券化	4,981	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	325	—	69
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	30,780	—	80
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	11,099	—	80
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	9,485	—	—
投資家分	24,862		243
うち住宅ローン証券化	8,131		39
アパートローン証券化	709		—
クレジットカード与信証券化	307		—
コーポレートローン証券化	13,094		64
その他資産証券化	2,620		140

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	36,170	4,451	—	—	131	48
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	—	—	131	48
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	187	—	—	—	—	48
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,284	4,451	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,595	2,477	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,304	62	—	—	—	—
その他資産証券化	10,061	688	—	—	—	—
投資家分	24,721	13	4,704	—		162
うち住宅ローン証券化	8,209	—	53	—		3
アパートローン証券化	488	—	18	—		3
クレジットカード与信証券化	204	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	11,125	13	4,578	—		19
その他資産証券化	4,694	—	53	—		135

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 連結自己資本比率告示第225条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1.250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

連結自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

	平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	37,425	1,683
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	972
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,424	571
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	119	119
合成型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
ABCPスポンサー	30,780	710
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,895	166
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,557	94
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,254	183
リスク・ウェイト：100%超250%以下	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	314	101
リスク・ウェイト：1,250%	80	80
投資家分	24,866	664
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,274	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,832	54
リスク・ウェイト：50%超100%以下	881	67
リスク・ウェイト：100%超250%以下	311	39
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	323	101
リスク・ウェイト：1,250%	243	243

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	36,170	4,451	1,254	59
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	791	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,831	—	451	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	48	—	48	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,284	4,451	463	59
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,869	3,795	162	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,337	494	91	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,361	132	105	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	116	—	30	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,737	13	471	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,577	13	155	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,054	—	62	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	683	—	45	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	174	—	22	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	86	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	161	—	161	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,704	—	142	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,125	—	85	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	451	—	31	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	119	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末は該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
オリジネーター分	48	23
投資家分	416	245
合計	464	269

(注) 連結自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、連結自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成24年中間期ともに該当ありません。

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

（原資産種類別の情報）

オリジネーター分は、平成24年中間期末は該当ありません。

（単位：億円）

	平成24年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに 関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	230	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—		—
アパートローン証券化	0	—		—
クレジットカード与信証券化	0	—		—
コーポレートローン証券化	0	—		—
その他資産証券化	230	—		—

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

（早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー）

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

（リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額）

オリジネーター分は、平成24年中間期末は該当ありません。

（単位：億円）

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	230	9	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	200	7	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	30	2	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—

（包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー）

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
全体	153.6	224.6	107.9	127.6	84.9	110.2	65.5	77.1
金利	151.0	192.3	117.6	140.1	79.0	100.3	64.7	71.7
うち円	64.6	94.8	45.6	74.7	43.8	64.6	27.1	36.3
ドル	87.3	104.4	63.0	81.7	28.3	50.5	18.9	32.7
外国為替	69.2	141.1	21.9	35.8	27.1	44.9	11.0	19.4
株式	9.4	24.3	1.9	5.5	5.6	35.0	1.2	4.4
コモディティ	5.2	14.3	2.2	3.8	3.4	6.8	1.5	6.4
分散効果(Δ)	81.2	—	—	57.6	30.2	—	—	24.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	186.5	267.8	135.5	142.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

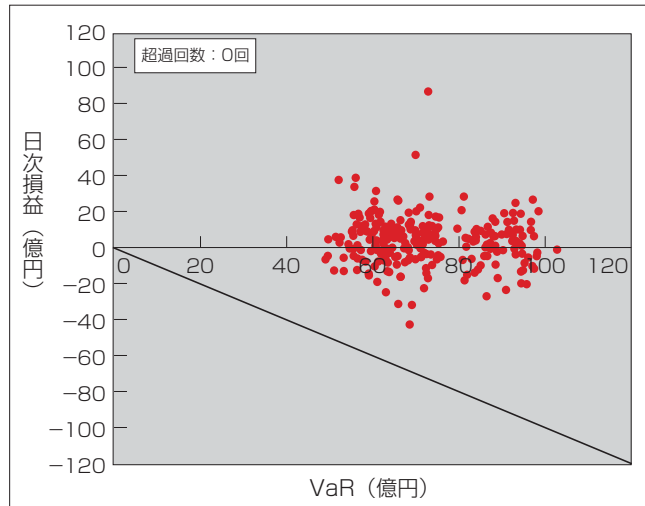
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

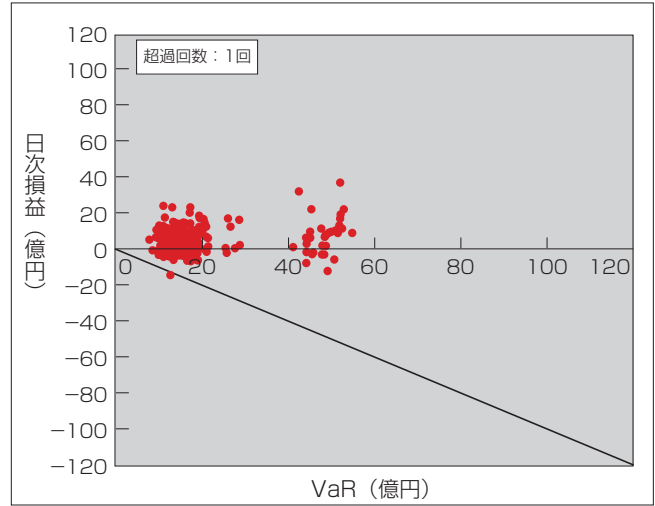
バック・テストの状況

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

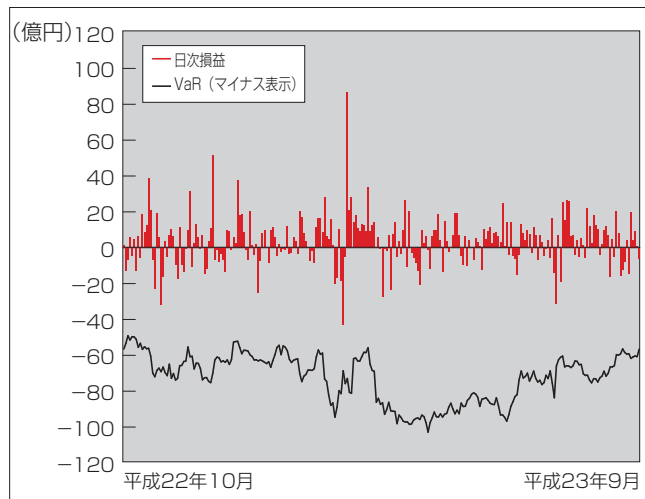
(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

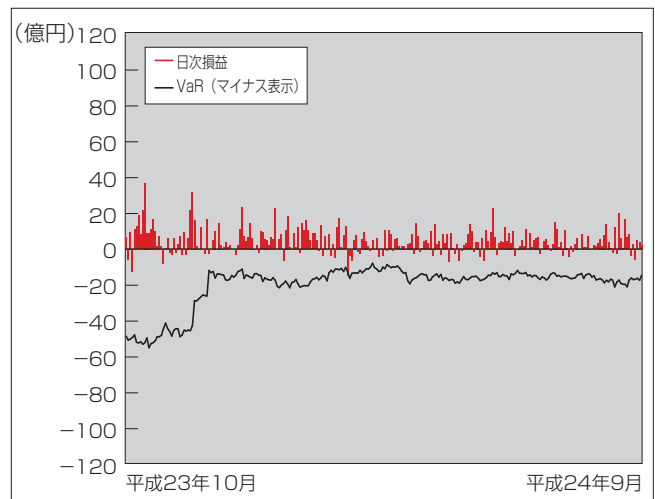
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

三菱UFJフィナンシャル・グループ
バーゼルⅡ関連データ(連結)

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	32,505	32,505	30,205	30,205

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	4,310	3,721

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	25,610	△15,140	△107,267	22,543	△9,222	△186,887

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	32,090	32,505	415	29,271	30,205	934

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	1,475	2,643

(注) 連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（連結自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	29,417	27,211
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,293	2,238
合計	31,710	29,449

(注) 連結自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,640	20,286
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	13,159	19,613
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	475	310
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	334	138
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,272	154
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	387	63
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	11	6

- (注) 1. 連結自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 連結自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 連結自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 連結自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 連結自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
金利全体	4,992	5,463	4,505	4,970	4,346	4,675	4,023	4,157
うち円	2,349	2,624	1,851	1,851	2,122	2,456	1,903	1,986
ドル	3,300	3,763	2,965	3,763	2,747	3,002	2,516	2,516
ユーロ	445	549	339	366	414	701	90	577
株式	1,577	1,775	1,310	1,380	662	795	579	618
全体	5,383	5,722	4,846	5,424	4,433	4,730	4,133	4,134

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
アウトライヤー比率	10.73%	9.73%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	144
■ 自己資本の構成	144
■ 自己資本の充実度	145
■ 信用リスク	146
■ 信用リスクの削減手法	154
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	154
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	155
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	160
■ マーケット・リスク	161
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	163
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	164
■ 銀行勘定における金利リスク	164

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目の額 (A)		83,660	86,439
資本金		17,119	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		38,782	38,782
利益剰余金		24,960	27,843
自己株式 (△)		2,500	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		818	782
その他有価証券の評価差損 (△)		498	—
為替換算調整勘定		△3,022	△3,565
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		12,325	12,035
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		2,349	2,223
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		134	137
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		140	131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		63	—
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		32,239	28,312
控除項目の額 ^(注4) (C)		3,008	2,521
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		112,892	112,230

(注) 1. 平成23年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,250億円であり、これらはずべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成24年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は5,977億円であり、これらはずべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成23年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,792億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,732億円です。また、平成24年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は3,144億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は17,287億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	58,704	51,419
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	49,611	41,995
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,423	29,724
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	627	312
ソブリン向けエクスポージャー	649	496
金融機関等向けエクスポージャー	2,207	1,749
居住用不動産向けエクスポージャー	5,920	5,594
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	318	368
その他リテール向けエクスポージャー	1,869	1,426
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,594	2,322
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,719	7,488
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,373	1,935
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,964	1,673
標準的手法が適用されるポートフォリオ	409	262
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,571	3,398
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,132	1,982
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	512	460
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	926	956
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,747	1,017
合計	64,024	55,836

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）および新東京保証サービス（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
標準的方式	50	71
うち金利リスク	50	71
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	635	340
合計	686	412

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。平成23年度末から内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
先進的計測手法	—	1,803
粗利益配分手法	3,609	—
基礎的手法	—	612
合計	3,609	2,416

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年中間期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年中間期末は先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
連結自己資本比率	16.90%	15.48%
連結基本的項目比率	12.52%	11.92%
連結総所要自己資本額	53,437	57,984
うち信用リスク・アセットの額×8%	49,142	43,521
マーケット・リスク相当額	686	412
オペレーショナル・リスク相当額	3,609	2,416
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	11,634

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,017,696	550,985	44,137	1,774,272
標準的手法	77,875	15,130	1,611	124,506
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,018,415	542,334	39,379	1,756,908
標準的手法	85,809	16,872	1,802	135,162
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	829,954	531,298	39,387	1,527,422	21,180
海外	265,617	34,817	6,360	371,357	1,522
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779	22,702

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	806,321	517,152	34,200	1,494,840	21,436
海外	297,903	42,054	6,981	397,230	1,436
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071	22,872

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	139,666	9,218	6,717	175,592	3,284	
卸小売業	88,311	6,118	7,442	111,157	4,074	
建設業	13,679	1,333	239	16,059	997	
金融・保険業	227,073	12,113	21,351	285,254	287	
不動産業	86,517	3,656	771	91,516	1,786	
各種サービス業	51,555	3,500	2,517	58,271	2,353	
運輸業	33,348	1,529	2,632	39,819	620	
個人	175,181	—	1	177,114	6,211	
国・地方公共団体	156,445	512,187	413	684,586	—	
その他	123,792	16,458	3,661	259,407	3,087	
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779	22,702	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	142,955	8,172	5,837	176,120	4,001	
卸小売業	92,111	4,408	4,912	110,667	4,553	
建設業	13,533	804	190	15,369	732	
金融・保険業	215,414	11,279	19,901	262,416	290	
不動産業	85,715	2,711	879	89,933	2,009	
各種サービス業	53,964	2,350	2,272	59,206	2,248	
運輸業	34,860	1,225	2,348	40,810	673	
個人	171,772	—	1	173,625	5,665	
国・地方公共団体	154,377	510,204	450	703,208	—	
その他	139,518	18,049	4,387	260,712	2,697	
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071	22,872	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	382,576	182,548	9,989	631,747
1年超3年以下	137,801	112,791	16,291	275,028
3年超5年以下	101,116	155,749	10,177	267,193
5年超7年以下	44,309	13,540	4,355	62,207
7年超	130,041	86,178	3,178	219,399
その他 ^(注3)	299,725	15,307	1,755	443,203
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	395,637	160,018	5,772	609,431
1年超3年以下	138,227	113,083	11,193	263,051
3年超5年以下	119,566	170,328	13,611	303,611
5年超7年以下	44,834	18,962	2,498	66,296
7年超	137,525	79,732	6,290	223,553
その他 ^(注3)	268,433	17,080	1,815	426,125
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	600,463	△70,553	611,805	△20,127
個別貸倒引当金	262,859	5,138	306,639	1,156
うち国内	232,540	3,431	266,006	1,179
海外	30,318	1,707	40,632	△22
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	864,020	△65,442	919,240	△18,801

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	600,463	△70,553	611,805	△20,127
個別貸倒引当金	262,859	5,138	306,639	1,156
うち製造業	42,855	△2,851	74,728	7,197
卸小売業	63,943	6,071	87,176	11,788
建設業	9,330	△2,036	11,431	2,814
金融・保険業	11,557	△2,720	14,095	△499
不動産業	21,313	△212	19,014	150
各種サービス業	21,676	△1,178	23,018	△1,512
運輸業	8,077	3,694	15,129	1,049
個人	9,519	552	8,329	△855
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	74,586	3,820	53,715	△18,976
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	864,020	△65,442	919,240	△18,801

- (注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
製造業	4,437	6,647
卸小売業	14,699	9,710
建設業	3,016	1,013
金融・保険業	△19	△90
不動産業	1,242	2,012
各種サービス業	3,721	1,533
運輸業	322	444
個人	225	150
国・地方公共団体	—	—
その他	18,037	16,422
合計	45,682	37,844

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	7,892	7,167	7,458	6,564
リスク・ウェイト：10%	1,487	—	1,373	—
リスク・ウェイト：20%	21,538	20,807	23,307	21,702
リスク・ウェイト：35%	14,890	—	15,551	—
リスク・ウェイト：50%	1,600	1,597	1,606	1,602
リスク・ウェイト：75%	601	—	1,628	—
リスク・ウェイト：100%	72,799	116	81,160	183
リスク・ウェイト：150%	183	—	116	—
自己資本控除額	0	—	0	—
合計	120,995	29,689	132,203	30,053

- (注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	5,919	2,663
うちリスク・ウェイト：50%	512	262
リスク・ウェイト：70%	2,259	938
リスク・ウェイト：90%	1,424	303
リスク・ウェイト：95%	451	410
リスク・ウェイト：115%	353	103
リスク・ウェイト：120%	—	267
リスク・ウェイト：140%	55	—
リスク・ウェイト：250%	861	233
リスク・ウェイト：0%	—	145
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,542	1,387
うちリスク・ウェイト：300%	129	121
リスク・ウェイト：400%	1,413	1,265

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	203,940	127,298	76,642	92,619	57.32%	23,552
債務者格付4～9	312,557	264,538	48,018	43,582	57.32%	23,037
債務者格付10～11	44,555	37,984	6,570	2,809	57.32%	4,960
債務者格付12～15	17,230	16,363	867	101	57.32%	809

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	39.55%	—	27.57%
債務者格付4～9	0.88%	34.47%	—	57.25%
債務者格付10～11	13.17%	30.66%	—	141.67%
債務者格付12～15	100.00%	49.27%	46.55%	38.27%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	210,265	130,466	79,798	99,462	55.86%	24,238
債務者格付4～9	321,961	271,423	50,538	51,071	55.86%	22,009
債務者格付10～11	43,418	38,313	5,104	2,407	55.86%	3,759
債務者格付12～15	17,725	16,802	922	60	55.86%	888

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.69%	—	22.84%
債務者格付4～9	0.85%	28.91%	—	46.56%
債務者格付10～11	12.21%	25.99%	—	117.04%
債務者格付12～15	100.00%	42.27%	38.82%	47.21%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	731,935	602,942	128,993	9,596	57.32%	123,493
債務者格付4～9	3,221	2,954	267	162	57.32%	174
債務者格付10～11	2,348	2,304	43	32	57.32%	25
債務者格付12～15	2	2	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.90%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.78%	32.79%	—	45.92%
債務者格付10～11	18.28%	9.07%	—	50.28%
債務者格付12～15	100.00%	50.72%	47.06%	48.50%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	737,669	643,680	93,988	10,635	55.86%	88,048
債務者格付4～9	3,420	3,033	386	408	55.86%	158
債務者格付10～11	1,812	1,782	29	24	55.86%	15
債務者格付12～15	100	100	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.08%	—	0.51%
債務者格付4～9	0.75%	28.00%	—	42.59%
債務者格付10～11	17.00%	5.13%	—	28.50%
債務者格付12～15	100.00%	8.18%	7.22%	19.46%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	69,070	45,327	23,743	1,742	57.32%	22,744
債務者格付4～9	23,479	10,274	13,205	1,413	57.32%	12,394
債務者格付10～11	730	35	694	7	57.32%	690
債務者格付12～15	19	17	1	—	—	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.04%	—	20.30%
債務者格付4～9	0.97%	33.34%	—	47.80%
債務者格付10～11	18.48%	16.54%	—	93.07%
債務者格付12～15	100.00%	80.09%	78.93%	15.37%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	55,431	37,140	18,290	2,497	55.86%	16,895
債務者格付4～9	25,190	10,148	15,041	1,192	55.86%	14,375
債務者格付10～11	792	240	551	—	—	551
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.88%	—	17.83%
債務者格付4～9	0.72%	29.07%	—	39.43%
債務者格付10～11	13.78%	22.25%	—	100.21%
債務者格付12～15	100.00%	79.96%	77.96%	26.45%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,158	0.12%	141.44%
債務者格付4～9	1,954	1.84%	260.54%
債務者格付10～11	7	11.32%	476.03%
債務者格付12～15	9	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,225	0.10%	142.04%
債務者格付4～9	1,852	2.09%	286.92%
債務者格付10～11	7	11.69%	479.39%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	131,846	129,681	2,165	—	—	2,165
うち非デフォルト	128,378	126,239	2,138	—	—	2,138
デフォルト	3,468	3,441	26	—	—	26
適格リボルビング型リテール	5,740	2,698	3,041	15,654	19.43%	—
うち非デフォルト	5,659	2,617	3,041	15,627	19.46%	—
デフォルト	81	81	—	27	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	19,768	8,452	11,316	58,486	17.37%	1,159
うち非デフォルト	18,682	7,392	11,289	58,416	17.39%	1,132
デフォルト	1,086	1,060	26	69	0.00%	26
その他リテール (事業性)	14,249	13,922	326	—	—	326
うち非デフォルト	14,225	13,902	322	—	—	322
デフォルト	24	20	3	—	—	3

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	98	3.60%	41.53%	—	38.83%
うち非デフォルト	72	1.00%	41.57%	—	38.99%
デフォルト	26	99.97%	39.89%	37.44%	32.78%
適格リボルビング型リテール	13	3.39%	73.44%	—	36.79%
うち非デフォルト	10	2.01%	73.34%	—	37.20%
デフォルト	3	100.00%	80.32%	79.70%	8.14%
その他リテール (非事業性)	115	7.06%	40.69%	—	41.17%
うち非デフォルト	69	1.66%	40.85%	—	41.80%
デフォルト	46	99.98%	38.04%	35.77%	30.22%
その他リテール (事業性)	23	6.50%	28.80%	—	41.31%
うち非デフォルト	14	6.34%	28.73%	—	41.34%
デフォルト	9	100.00%	72.03%	70.28%	23.24%

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	129,775	127,956	1,819	—	—	1,819
うち非デフォルト	126,465	124,669	1,795	—	—	1,795
デフォルト	3,310	3,286	23	—	—	23
適格リボルビング型リテール	9,385	3,157	6,227	31,991	19.47%	—
うち非デフォルト	9,325	3,097	6,227	31,952	19.49%	—
デフォルト	60	60	—	38	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	14,151	7,550	6,600	40,071	14.08%	956
うち非デフォルト	13,180	6,595	6,584	40,015	14.10%	940
デフォルト	971	955	16	56	0.00%	16
その他リテール (事業性)	15,570	15,237	332	0	55.86%	332
うち非デフォルト	15,551	15,221	329	0	55.86%	329
デフォルト	18	15	2	—	—	2

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	105	3.54%	39.55%	—	37.58%
うち非デフォルト	75	1.02%	39.57%	—	37.48%
デフォルト	30	99.98%	39.08%	35.98%	41.25%
適格リボルビング型リテール	19	2.07%	75.78%	—	29.49%
うち非デフォルト	15	1.44%	75.77%	—	29.61%
デフォルト	4	100.00%	76.86%	75.99%	11.53%
その他リテール (非事業性)	106	8.82%	30.38%	—	40.23%
うち非デフォルト	64	2.10%	29.74%	—	41.05%
デフォルト	42	99.99%	39.05%	36.86%	29.07%
その他リテール (事業性)	23	4.48%	18.24%	—	27.64%
うち非デフォルト	14	4.36%	18.18%	—	27.61%
デフォルト	9	100.00%	73.27%	69.56%	49.15%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成23年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	49,837	3,186
うち事業法人向けエクスポージャー		31,678	3,099
ソブリン向けエクスポージャー		5,689	74
金融機関等向けエクスポージャー		7,500	12
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,968	—
標準的手法適用ポートフォリオ	18	1,259	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	47,793	2,260
うち事業法人向けエクスポージャー		30,813	2,216
ソブリン向けエクスポージャー		4,883	12
金融機関等向けエクスポージャー		6,976	30
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,120	—
標準的手法適用ポートフォリオ	41	478	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	70,323	57,268
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	45,756	41,186
うち外国為替関連取引および金関連取引	45,286	37,683
金利関連取引	62,220	58,123
株式関連取引	140	165
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,126	968
クレジット・デリバティブ取引	2,096	1,037
長期決済期間取引	7	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△65,122	△56,796
担保の額	11,726	9,219
うち預金	7,948	5,576
有価証券	2,605	2,694
その他	1,173	948
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	45,756	41,186
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,339	16,602
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	16,401	10,299
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	10,889	6,303
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	48	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,454	8,061

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,296	—	108	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	352	—	1	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	185,676	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	53,729	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,504	—	0	0	30
その他資産証券化	19,084	—	26	61	29
オリジネーター分合計	205,973	—	3,536	3,838	3,793

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,447	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	424	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	205,624	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	55,705	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,369	—	0	0	10
その他資産証券化	43,804	—	56	101	22
オリジネーター分合計	223,071	—	3,167	3,476	2,927

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	492,441		570,833	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	128,573		143,365	
売掛債権証券化	358,188		415,016	
リース料債権証券化	1,081		3,361	
その他資産証券化	4,597		9,090	
オリジネーター分合計	492,441	—	570,833	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21
アパートローン	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
売掛債権	—	—	—
リース料債権	—	—	—
その他資産	—	—	—
合計	21	—	21

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	36,261	140	199
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	140	119
うち住宅ローン証券化	4,981	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	325	—	69
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	29,615	—	80
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	11,099	—	80
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	8,320	—	—
投資家分	20,856		232
うち住宅ローン証券化	7,831		39
アパートローン証券化	689		—
クレジットカード与信証券化	191		—
コーポレートローン証券化	11,030		61
その他資産証券化	1,112		131

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	34,824	4,451	—	—	131	48
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	—	—	131	48
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	187	—	—	—	—	48
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,938	4,451	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	10,795	2,477	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,984	62	—	—	—	—
その他資産証券化	9,835	688	—	—	—	—
投資家分	20,042	13	4,491	—		147
うち住宅ローン証券化	7,983	—	—	—		3
アパートローン証券化	475	—	18	—		3
クレジットカード与信証券化	148	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	8,311	13	4,419	—		19
その他資産証券化	3,124	—	53	—		120

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

	平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	36,261	1,652
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	972
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,424	571
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	119	119
合成型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
ABCPスポンサー	29,615	679
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,178	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,218	86
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,189	180
リスク・ウェイト：100%超250%以下	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	270	90
リスク・ウェイト：1,250%	80	80
投資家分	20,856	580
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,715	134
リスク・ウェイト：20%超50%以下	502	19
リスク・ウェイト：50%超100%以下	808	62
リスク・ウェイト：100%超250%以下	287	35
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	309	95
リスク・ウェイト：1,250%	232	232

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	34,824	4,451	1,224	59
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	791	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,831	—	451	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	48	—	48	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,938	4,451	433	59
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,834	3,795	149	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,139	494	87	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,291	132	102	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	19	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	20,042	13	382	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,425	13	131	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	655	—	23	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	617	—	41	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	111	—	14	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	86	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	146	—	146	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,491	—	138	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,912	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	451	—	31	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	119	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末は該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
オリジネーター分	48	23
投資家分	416	245
合計	464	269

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成24年中間期ともに該当ありません。

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

（原資産種類別の情報）

平成24年中間期末は該当ありません。

（早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー）

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

（リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額）

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末は該当ありません。

（包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー）

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
全体	79.9	120.5	40.4	73.9	41.5	57.1	29.0	40.5
金利	45.1	68.3	27.8	68.3	33.9	42.4	23.4	34.7
うち円	29.6	43.5	13.5	34.8	23.2	31.9	16.4	26.3
ドル	31.9	60.0	14.9	49.3	24.4	39.5	8.8	8.8
外国為替	73.1	118.7	28.4	62.7	38.6	51.5	23.1	23.1
株式	3.1	7.3	—	—	1.1	2.9	0.1	0.2
コモディティ	1.9	4.6	0.2	0.3	0.8	1.9	0.1	0.3
分散効果 (△)	43.3	—	—	57.4	32.9	—	—	17.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	70.0	116.0	41.9	49.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

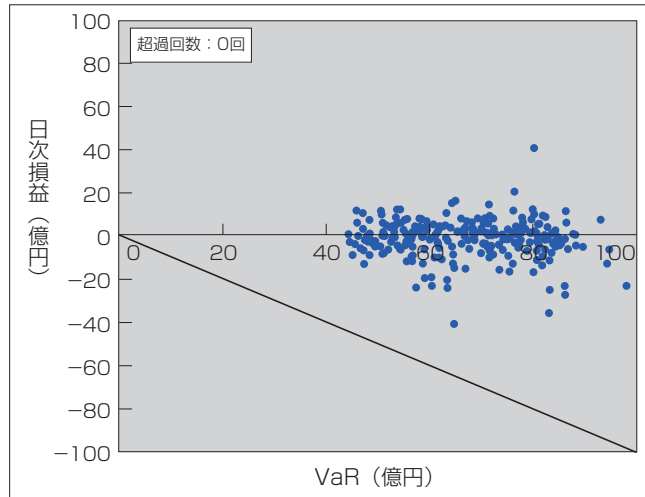
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

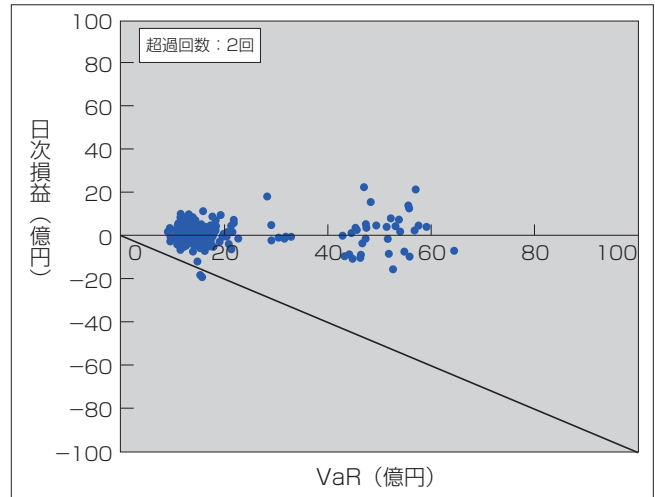
バック・テストの状況

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

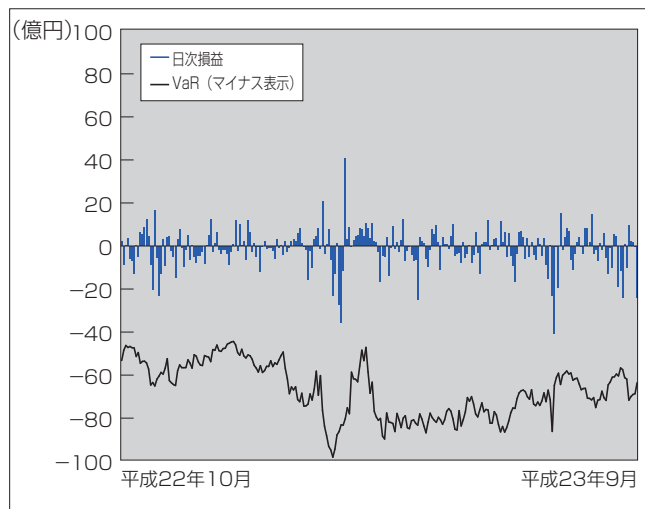
(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

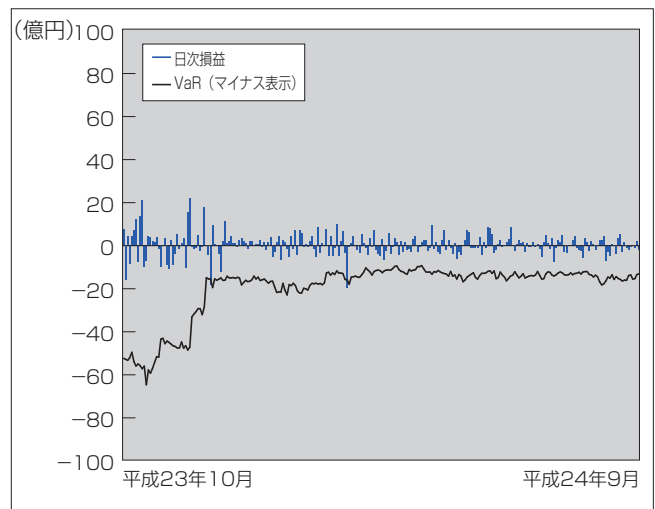
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	26,160	26,160	24,464	24,464

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,424	2,775

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	14,780	△10,547	△105,012	11,427	△7,179	△170,662

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,171	26,160	△1,011	24,804	24,464	△340

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	0	1,587

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	23,513	21,807
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,635	1,565
合計	25,149	23,373

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	11,769	17,845
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,755	17,630
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	320	20
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	57	—
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,272	154
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	362	39
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
金利全体	4,300	4,717	3,813	4,354	3,727	4,106	3,443	3,581
うち円	2,033	2,261	1,714	1,714	1,861	1,996	1,712	1,757
ドル	2,765	3,218	2,441	3,218	2,266	2,530	2,050	2,060
ユーロ	347	477	211	214	320	603	46	466
株式	1,480	1,611	1,320	1,382	625	718	555	591
全体	4,693	5,034	4,288	4,706	3,791	4,081	3,530	3,530

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
アウトライヤー比率	11.80%	10.81%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	166
■ 自己資本の充実度	167
■ 信用リスク	168
■ 信用リスクの削減手法	177
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	177
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	178
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	184
■ マーケット・リスク	185
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	187
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	188
■ 銀行勘定における金利リスク	188

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	82,038	84,528
資本金		17,119	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		17,119	17,119
その他資本剰余金		21,663	21,663
利益準備金		1,900	1,900
その他利益剰余金		16,963	19,072
その他 ^(注1)		11,380	11,108
自己株式(△)		2,500	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		818	782
その他有価証券の評価差損(△)		154	—
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		30	40
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		140	131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		463	—
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	30,863	26,446
控除項目の額 ^(注4)	(C)	2,116	1,162
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	110,786	109,813

- (注) 1. 平成23年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,250億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。
平成24年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は5,977億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。
2. 平成23年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は5,673億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,407億円です。また、平成24年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は3,079億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,905億円です。
3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。
4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	51,003	43,342
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	49,040	41,669
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,526	29,941
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	627	312
ソブリン向けエクスポージャー	649	496
金融機関等向けエクスポージャー	2,294	1,817
居住用不動産向けエクスポージャー	5,432	5,193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	335
その他リテール向けエクスポージャー	1,646	1,248
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,593	2,321
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,963	1,673
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,186	7,482
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,401	2,099
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	33	27
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	4,751	5,355
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,836	1,076
合計	60,026	51,901

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
標準的方式	50	71
うち金利リスク	50	71
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	633	336
合計	683	407

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 平成23年度末から内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
先進的計測手法	—	1,785
粗利益配分手法	2,981	—
基礎的手法	—	85
合計	2,981	1,870

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年中間期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年中間期末は先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
単体自己資本比率	17.85%	16.55%
単体基本的項目比率	13.22%	12.74%
単体総所要自己資本額	49,626	53,059
うち信用リスク・アセットの額×8%	45,961	40,163
マーケット・リスク相当額	683	407
オペレーショナル・リスク相当額	2,981	1,870
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	10,618

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	648,756				20,089
中部	60,236	531,255	39,387	1,526,113	
西日本	111,792				
その他	1,712				
海外 北米	60,225				995
欧州	66,883	19,690	4,749	267,002	
アジア・オセアニア	67,386				
その他	—				
合計	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116	21,084

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	628,138				20,588
中部	56,123	517,127	34,200	1,496,811	
西日本	114,108				
その他	2,312				
海外 北米	70,659				1,034
欧州	73,831	25,186	5,179	283,161	
アジア・オセアニア	74,730				
その他	—				
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973	21,622

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	137,915	9,218	6,717	173,841	3,282	
卸小売業	86,227	6,118	7,442	109,074	4,071	
建設業	13,420	1,333	239	15,800	997	
金融・保険業	229,468	12,113	21,351	308,396	287	
不動産業	80,297	3,656	771	85,296	1,730	
各種サービス業	48,631	3,500	2,517	55,457	2,352	
運輸業	30,890	1,529	2,632	37,361	620	
個人	153,167	—	1	155,100	5,188	
国・地方公共団体	156,139	512,147	413	684,239	—	
その他	80,836	1,327	2,050	168,548	2,553	
合計	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116	21,084	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	140,664	8,172	5,837	173,829	4,000	
卸小売業	89,780	4,408	4,912	108,336	4,553	
建設業	13,273	804	190	15,108	732	
金融・保険業	217,843	11,279	19,901	283,609	290	
不動産業	79,255	2,711	879	83,473	2,009	
各種サービス業	50,956	2,350	2,272	56,308	2,238	
運輸業	31,228	1,225	2,348	37,177	673	
個人	149,385	—	1	151,238	4,830	
国・地方公共団体	154,228	510,184	450	703,039	—	
その他	93,284	1,176	2,584	167,850	2,292	
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973	21,622	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	385,239	182,528	9,989	637,596
1年超3年以下	138,262	112,791	16,291	275,849
3年超5年以下	100,925	155,749	10,177	267,086
5年超7年以下	42,224	13,540	4,355	60,150
7年超	130,030	86,158	3,178	219,413
その他 ^(注3)	220,312	176	144	333,019
合計	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	399,169	159,998	5,772	616,583
1年超3年以下	139,134	113,083	11,193	264,193
3年超5年以下	119,408	170,328	13,611	303,642
5年超7年以下	45,003	18,962	2,498	66,538
7年超	135,653	79,732	6,290	221,703
その他 ^(注3)	181,533	208	13	307,311
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	447,949	△33,056	476,643	△11,396
個別貸倒引当金	230,904	△308	274,269	75
うち国内 東日本	132,678	△2,988	129,998	△4,439
中部	20,299	2,063	33,064	6,894
西日本	62,139	3,856	89,497	1,793
その他	1,130	△55	—	△1,067
海外 北米	131	△5	142	△167
欧州	11,928	△2,909	14,117	△118
アジア・オセアニア	2,597	△269	7,449	△2,818
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	679,551	△33,393	751,708	△11,151

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	447,949	△33,056	476,643	△11,396
個別貸倒引当金	230,904	△308	274,269	75
うち製造業	42,855	△2,851	74,728	7,197
卸小売業	63,943	6,071	87,176	11,788
建設業	9,330	△2,036	11,431	2,814
金融・保険業	11,557	△2,720	14,095	△499
不動産業	21,313	△212	19,014	150
各種サービス業	21,676	△1,178	23,018	△1,512
運輸業	8,077	3,694	15,129	1,049
個人	9,519	552	8,329	△855
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	42,632	△1,626	21,345	△20,057
特定海外債権引当勘定	697	△27	795	169
合計	679,551	△33,393	751,708	△11,151

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
製造業	4,437	6,647
卸小売業	14,699	9,710
建設業	3,016	1,013
金融・保険業	△19	△90
不動産業	1,242	2,012
各種サービス業	3,721	1,533
運輸業	322	444
個人	225	150
国・地方公共団体	—	—
その他	1,359	1,616
合計	29,004	23,038

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	5,919	2,663
うちリスク・ウェイト：50%	512	262
リスク・ウェイト：70%	2,259	938
リスク・ウェイト：90%	1,424	303
リスク・ウェイト：95%	451	410
リスク・ウェイト：115%	353	103
リスク・ウェイト：120%	—	267
リスク・ウェイト：140%	55	—
リスク・ウェイト：250%	861	233
リスク・ウェイト：0%	—	145
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	103	85
うちリスク・ウェイト：300%	20	22
リスク・ウェイト：400%	83	63

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	203,940	127,298	76,642	92,619	57.32%	23,552
債務者格付4～9	315,190	266,893	48,297	43,592	57.32%	23,310
債務者格付10～11	44,436	37,984	6,452	2,809	57.32%	4,842
債務者格付12～15	17,058	16,287	770	101	57.32%	712

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	39.55%	—	27.69%
債務者格付4～9	0.88%	34.53%	—	57.49%
債務者格付10～11	13.17%	30.63%	—	141.44%
債務者格付12～15	100.00%	49.28%	46.56%	38.34%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	210,265	130,466	79,798	99,462	55.86%	24,238
債務者格付4～9	325,204	274,534	50,669	51,071	55.86%	22,141
債務者格付10～11	43,360	38,313	5,046	2,407	55.86%	3,701
債務者格付12～15	17,633	16,792	840	60	55.86%	806

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.69%	—	22.94%
債務者格付4～9	0.87%	28.96%	—	46.96%
債務者格付10～11	12.21%	25.97%	—	116.94%
債務者格付12～15	100.00%	42.28%	38.83%	47.24%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	731,895	602,901	128,993	9,596	57.32%	123,492
債務者格付4~9	3,221	2,954	267	162	57.32%	174
債務者格付10~11	2,348	2,304	43	32	57.32%	25
債務者格付12~15	2	2	-	-	-	-

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	40.90%	-	0.65%
債務者格付4~9	0.78%	32.79%	-	45.92%
債務者格付10~11	18.28%	9.07%	-	50.28%
債務者格付12~15	100.00%	50.72%	47.06%	48.50%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	737,648	643,659	93,988	10,635	55.86%	88,047
債務者格付4~9	3,420	3,033	386	408	55.86%	158
債務者格付10~11	1,812	1,782	29	24	55.86%	15
債務者格付12~15	100	100	-	-	-	-

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.08%	-	0.51%
債務者格付4~9	0.75%	28.00%	-	42.59%
債務者格付10~11	17.00%	5.13%	-	28.50%
債務者格付12~15	100.00%	8.18%	7.22%	19.46%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	70,412	46,445	23,967	2,125	57.32%	22,749
債務者格付4~9	27,042	13,111	13,931	1,490	57.32%	13,077
債務者格付10~11	730	35	694	7	57.32%	690
債務者格付12~15	19	17	1	-	-	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.12%	36.12%	-	20.34%
債務者格付4~9	0.86%	34.26%	-	44.31%
債務者格付10~11	18.48%	16.54%	-	93.07%
債務者格付12~15	100.00%	80.09%	78.93%	15.37%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	60,521	41,854	18,666	2,931	55.86%	17,029
債務者格付4～9	26,230	10,081	16,149	1,223	55.86%	15,465
債務者格付10～11	792	240	551	—	—	551
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.12%	—	17.61%
債務者格付4～9	0.67%	29.35%	—	38.20%
債務者格付10～11	13.78%	22.25%	—	100.21%
債務者格付12～15	100.00%	79.96%	77.96%	26.45%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	14,803	0.12%	265.45%
債務者格付4～9	3,909	1.09%	281.57%
債務者格付10～11	1,550	8.50%	446.92%
債務者格付12～15	9	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,336	0.10%	270.98%
債務者格付4～9	7,105	0.74%	305.96%
債務者格付10～11	7	11.69%	479.39%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	129,060	129,060	—	—	—	—
うち非デフォルト	126,239	126,239	—	—	—	—
デフォルト	2,821	2,821	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	5,688	2,647	3,041	15,654	19.43%	—
うち非デフォルト	5,659	2,617	3,041	15,627	19.46%	—
デフォルト	29	29	—	27	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	18,665	8,285	10,379	58,486	17.37%	222
うち非デフォルト	17,760	7,392	10,368	58,416	17.39%	211
デフォルト	904	893	11	69	0.00%	11
その他リテール (事業性)	13,964	13,904	60	—	—	60
うち非デフォルト	13,963	13,902	60	—	—	60
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	3.16%	41.56%	—	39.04%
うち非デフォルト	67	1.00%	41.74%	—	39.22%
デフォルト	17	99.96%	33.66%	31.36%	30.87%
適格リボルビング型リテール	12	2.52%	73.25%	—	37.07%
うち非デフォルト	10	2.01%	73.34%	—	37.20%
デフォルト	2	100.00%	55.73%	54.92%	10.78%
その他リテール (非事業性)	78	6.42%	39.94%	—	40.46%
うち非デフォルト	61	1.66%	40.49%	—	41.18%
デフォルト	17	99.98%	29.03%	27.05%	26.38%
その他リテール (事業性)	14	6.45%	28.32%	—	41.50%
うち非デフォルト	12	6.44%	28.32%	—	41.50%
デフォルト	2	100.00%	38.37%	35.20%	41.99%

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,433	127,433	—	—	—	—
うち非デフォルト	124,669	124,669	—	—	—	—
デフォルト	2,763	2,763	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	9,350	3,122	6,227	31,991	19.47%	—
うち非デフォルト	9,325	3,097	6,227	31,952	19.49%	—
デフォルト	25	25	—	38	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,229	7,416	5,812	40,071	14.08%	168
うち非デフォルト	12,402	6,595	5,806	40,015	14.10%	163
デフォルト	826	821	5	56	0.00%	5
その他リテール (事業性)	15,292	15,223	69	0	55.86%	69
うち非デフォルト	15,291	15,221	69	0	55.86%	69
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	90	3.16%	39.58%	—	37.68%
うち非デフォルト	69	1.01%	39.70%	—	37.66%
デフォルト	21	99.97%	33.95%	31.06%	38.51%
適格リボルビング型リテール	18	1.71%	75.71%	—	29.56%
うち非デフォルト	15	1.44%	75.77%	—	29.61%
デフォルト	3	100.00%	52.89%	51.87%	13.50%
その他リテール (非事業性)	71	8.25%	28.94%	—	39.37%
うち非デフォルト	56	2.13%	28.77%	—	40.43%
デフォルト	15	99.99%	31.52%	29.75%	23.60%
その他リテール (事業性)	14	4.43%	17.69%	—	27.47%
うち非デフォルト	12	4.42%	17.69%	—	27.47%
デフォルト	2	100.00%	28.36%	26.80%	20.71%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成23年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値は減少傾向にあります。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	49,837	3,186	47,793	2,260
うち事業法人向けエクスポージャー	31,678	3,099	30,813	2,216
ソブリン向けエクスポージャー	5,689	74	4,883	12
金融機関等向けエクスポージャー	7,500	12	6,976	30
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,968	—	5,120	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	69,285	55,803
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	44,144	39,383
うち外国為替関連取引および金関連取引	44,818	37,109
金利関連取引	61,489	56,954
株式関連取引	—	1
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	614	421
クレジット・デリバティブ取引	2,096	1,037
長期決済期間取引	6	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△64,881	△56,144
担保の額	11,726	9,219
うち預金	7,948	5,576
有価証券	2,605	2,694
その他	1,173	948
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	44,144	39,383
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,290	16,575
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	16,401	10,271
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	10,889	6,303
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,454	8,061

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,195	—	107	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	251	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	185,629	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	53,682	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,504	—	0	0	30
その他資産証券化	19,084	—	26	61	29
オリジネーター分合計	205,825	—	3,535	3,838	3,793

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,172	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	205,590	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	55,670	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,369	—	0	0	10
その他資産証券化	43,804	—	56	101	22
オリジネーター分合計	222,762	—	3,167	3,476	2,927

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	492,299		570,698	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	128,573		143,365	
売掛債権証券化	358,047		414,880	
リース料債権証券化	1,081		3,361	
その他資産証券化	4,597		9,090	
オリジネーター分合計	492,299	—	570,698	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21
アパートローン	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
売掛債権	—	—	—
リース料債権	—	—	—
その他資産	—	—	—
合計	21	—	21

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	36,037	140	49
うち資産譲渡型証券化取引	6,543	140	49
うち住宅ローン証券化	4,980	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	224	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	29,494	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	10,978	—	—
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	8,320	—	—
投資家分	18,304		148
うち住宅ローン証券化	7,831		39
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	71		—
コーポレートローン証券化	9,905		12
その他資産証券化	496		96

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	34,750	4,370	—	—	131	0
うち資産譲渡型証券化取引	5,821	—	—	—	131	0
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	123	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,928	4,370	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	10,786	2,397	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,984	62	—	—	—	—
その他資産証券化	9,835	688	—	—	—	—
投資家分	17,224	—	3,961	—		110
うち住宅ローン証券化	7,983	—	—	—		3
アパートローン証券化	—	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	74	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	7,806	—	3,908	—		9
その他資産証券化	1,360	—	53	—		97

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1.250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

	平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	36,037	1,494
うち資産譲渡型証券化取引	6,543	899
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	4,392	567
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	49	49
合成型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
ABCPスポンサー	29,494	595
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,178	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,218	86
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,148	177
リスク・ウェイト：100%超250%以下	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	270	90
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
投資家分	18,304	327
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,682	118
リスク・ウェイト：20%超50%以下	104	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	261	18
リスク・ウェイト：100%超250%以下	10	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	97	35
リスク・ウェイト：1,250%	148	148

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	34,750	4,370	1,173	52
うち資産譲渡型証券化取引	5,821	—	740	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,815	—	449	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,928	4,370	432	52
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,834	3,795	149	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,139	494	87	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,282	52	101	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	19	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,224	—	229	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,751	—	104	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	329	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	15	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	4	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	108	—	108	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,961	—	85	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,912	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	47	—	2	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末は該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成24年中間期ともに該当ありません。

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

（原資産種類別の情報）

平成24年中間期末は該当ありません。

（早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー）

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

（リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額）

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末は該当ありません。

（包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー）

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
全体	79.9	121.3	39.9	73.6	41.1	56.6	29.1	40.3
金利	44.8	67.1	26.8	67.1	33.8	42.7	23.4	35.1
うち円	29.6	43.4	13.4	34.8	23.2	31.9	16.5	26.3
ドル	31.5	59.0	14.4	48.2	24.2	39.2	9.2	9.2
外国為替	73.0	118.5	28.3	62.5	38.6	51.9	22.7	22.7
株式	3.1	7.3	—	—	1.1	2.9	0.1	0.2
コモディティ	1.9	4.6	0.2	0.3	0.8	1.9	0.1	0.3
分散効果 (△)	42.9	—	—	56.3	33.2	—	—	18.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	69.9	116.5	42.2	51.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

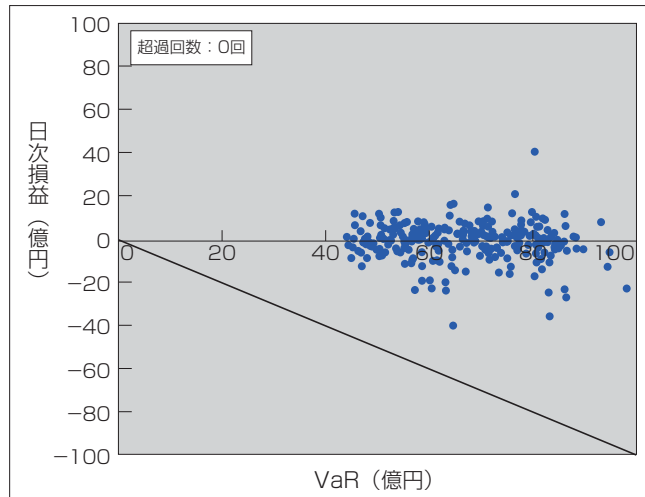
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

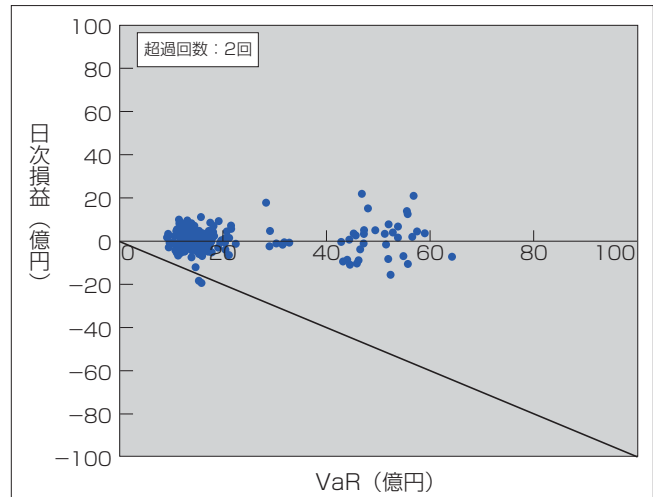
バック・テストの状況

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

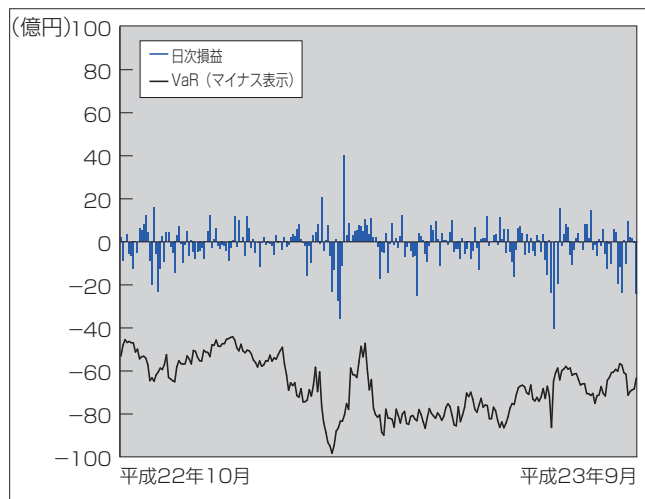
(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

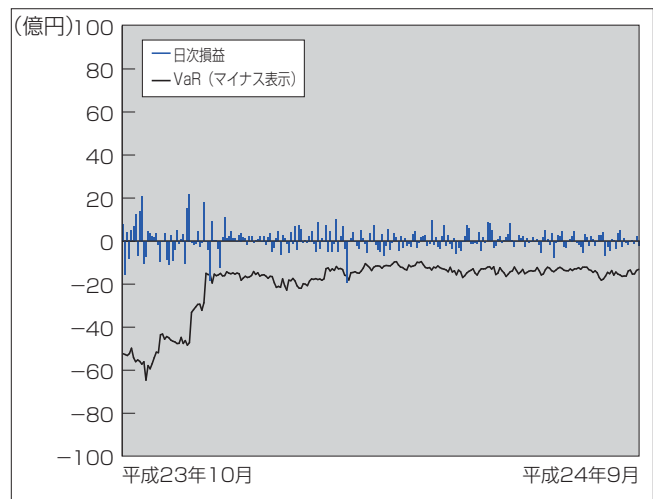
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	26,046	26,046	24,356	24,356

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,285	2,664

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	12,146	△10,308	△106,216	8,892	△6,558	△185,644

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,120	26,046	△1,074	24,759	24,356	△402

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	983	776	△206	813	732	△80

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	0	1,567

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	23,673	21,954
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	4,647	2,805
合計	28,320	24,759

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,126	18,064
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,963	17,744
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	418	125
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	108	—
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,272	154
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	362	39
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
金利全体	4,298	4,715	3,811	4,358	3,723	4,102	3,439	3,576
うち円	2,033	2,261	1,714	1,714	1,861	1,996	1,712	1,757
ドル	2,760	3,214	2,434	3,214	2,265	2,529	2,047	2,060
ユーロ	346	475	210	213	320	603	46	466
株式	1,480	1,611	1,320	1,382	625	718	555	591
全体	4,691	5,032	4,289	4,708	3,788	4,079	3,526	3,526

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	190
■ 自己資本の構成	190
■ 自己資本の充実度	191
■ 信用リスク	192
■ 信用リスクの削減手法	200
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	200
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	201
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	206
■ マーケット・リスク	207
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	209
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	210
■ 銀行勘定における金利リスク	210

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目の額 (A)		14,514	15,007
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		4,123	4,123
利益剰余金		6,260	6,726
自己株式 (△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		136	130
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
為替換算調整勘定		△159	△198
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,381	1,370
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		42	39
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		155	87
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		4,438	4,776
控除項目の額 ^(注4) (C)		891	1,248
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		18,062	18,535

(注) 1. 平成23年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

平成24年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成23年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,902億円です。

平成24年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は3,001億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,510	6,380
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,302	6,119
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,885	4,986
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	26	11
ソブリン向けエクスポージャー	226	75
金融機関等向けエクスポージャー	468	366
居住用不動産向けエクスポージャー	157	167
その他リテール向けエクスポージャー	89	72
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	—
その他資産に関するエクスポージャー	448	439
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	97	140
証券化エクスポージャー ^(注4)	110	121
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	110	121
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	673	633
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	584	546
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	47	45
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	42	42
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	658	602
合計	7,842	7,617

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
標準的方式	56	99
うち金利リスク	7	29
株式リスク	0	0
外国為替リスク	27	31
コモディティ・リスク	22	37
オプション取引	—	—
内部モデル方式	185	360
合計	242	459

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。平成23年度末から内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
先進的計測手法	—	453
粗利益配分手法	573	—
基礎的手法	—	73
合計	573	526

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年中間期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年中間期末は先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
連結自己資本比率	18.00%	15.49%
連結基本的項目比率	14.46%	12.54%
連結総所要自己資本額	8,026	9,568
うち信用リスク・アセットの額×8%	6,935	6,717
マーケット・リスク相当額	242	459
オペレーショナル・リスク相当額	573	526
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	274	1,864

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます (以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	197,706	103,601	2,357	334,355
標準的手法	7,122	1,659	1	11,968
合計	204,828	105,261	2,358	346,323

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	205,218	123,147	1,707	356,776
標準的手法	8,001	811	0	14,773
合計	213,220	123,958	1,708	371,550

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	182,853	89,146	1,988	300,370	703
海外	21,975	16,115	370	45,952	101
合計	204,828	105,261	2,358	346,323	804

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	185,913	100,495	1,475	314,274	745
海外	27,307	23,463	232	57,275	163
合計	213,220	123,958	1,708	371,550	909

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,661	5,148	213	35,445	40	
卸小売業	9,791	559	113	10,822	33	
建設業	1,614	186	1	2,014	14	
金融・保険業	68,420	4,159	1,468	89,864	64	
不動産業	21,041	70	120	21,525	382	
各種サービス業	10,455	404	15	11,103	17	
運輸業	8,648	922	405	10,783	11	
個人	8,746	—	—	8,747	122	
国・地方公共団体	42,608	91,372	2	138,962	101	
その他	7,840	2,437	17	17,055	15	
合計	204,828	105,261	2,358	346,323	804	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,094	5,145	247	37,464	338	
卸小売業	10,719	486	51	11,611	25	
建設業	1,488	125	8	1,861	22	
金融・保険業	72,354	2,818	914	89,454	13	
不動産業	19,819	39	121	20,313	215	
各種サービス業	10,582	388	11	11,344	153	
運輸業	8,952	843	313	10,898	13	
個人	9,502	—	—	9,502	113	
国・地方公共団体	43,992	111,359	0	159,455	0	
その他	7,714	2,751	39	19,644	13	
合計	213,220	123,958	1,708	371,550	909	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	76,594	12,040	776	106,110	
1年超3年以下	27,935	35,472	858	64,353	
3年超5年以下	20,158	26,282	354	46,795	
5年超7年以下	7,197	7,664	77	14,939	
7年超	16,459	23,801	290	40,551	
その他 ^(注3)	56,483	—	—	73,573	
合計	204,828	105,261	2,358	346,323	

(単位：億円)

	平成24年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	75,638	8,991	389	98,332	
1年超3年以下	29,169	37,276	524	67,025	
3年超5年以下	22,595	42,420	388	65,404	
5年超7年以下	8,434	14,795	84	23,314	
7年超	18,081	20,474	321	38,877	
その他 ^(注3)	59,301	—	—	78,595	
合計	213,220	123,958	1,708	371,550	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	33,789	△3,731	35,473	△5,386
個別貸倒引当金	14,416	△3,500	23,193	△672
うち国内	14,416	△3,500	20,819	△3,046
海外	—	—	2,374	2,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	48,206	△7,232	58,667	△6,058

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	33,789	△3,731	35,473	△5,386
個別貸倒引当金	14,416	△3,500	23,193	△672
うち製造業	302	△2,708	17,781	6,965
卸小売業	224	△13	131	△103
建設業	1	△275	299	299
金融・保険業	—	—	—	△1,796
不動産業	4,091	△52	1,051	△48
各種サービス業	359	△89	295	△16
運輸業	206	△8	192	△197
個人	530	△16	1,216	785
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	8,695	△336	2,220	△6,561
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	48,206	△7,232	58,667	△6,058

- (注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
製造業	—	1,466
卸小売業	—	—
建設業	318	9
金融・保険業	—	—
不動産業	191	241
各種サービス業	—	—
運輸業	—	109
個人	3	431
国・地方公共団体	—	—
その他	241	91
合計	755	2,349

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	5,860	131	5,934	93
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	1,142	1,142	2,673	2,673
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	2	2	8	8
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	710	2	697	0
リスク・ウェイト：150%	—	—	—	—
自己資本控除額	22	—	41	—
合計	7,737	1,279	9,354	2,775

- (注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	187	98
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	57	41
リスク・ウェイト：90%	34	16
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	49	26
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	45	13
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	180	174
うちリスク・ウェイト：300%	167	165
リスク・ウェイト：400%	13	8

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	38,918	33,797	5,121	6,709	60.85%	1,039
債務者格付4～9	60,477	55,617	4,859	5,790	60.85%	1,336
債務者格付10～11	7,870	6,387	1,483	1,201	60.85%	752
債務者格付12～15	437	425	12	—	—	12

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.76%	—	25.70%
債務者格付4～9	0.73%	34.95%	—	53.15%
債務者格付10～11	10.32%	32.53%	—	142.55%
債務者格付12～15	100.00%	43.24%	39.21%	53.42%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	41,530	36,989	4,540	5,873	60.85%	966
債務者格付4～9	60,005	54,263	5,742	6,012	60.85%	2,083
債務者格付10～11	9,098	7,687	1,411	1,191	60.85%	686
債務者格付12～15	667	660	7	6	60.85%	3

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.77%	—	23.85%
債務者格付4～9	0.72%	35.05%	—	52.45%
債務者格付10～11	9.95%	30.87%	—	134.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.05%	34.33%	49.37%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	141,411	102,299	39,111	—	—	39,111
債務者格付4～9	107	107	—	—	—	—
債務者格付10～11	11	11	—	—	—	—
債務者格付12～15	254	165	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.50%	—	0.83%
債務者格付4～9	0.17%	35.80%	—	31.45%
債務者格付10～11	18.85%	32.02%	—	174.61%
債務者格付12～15	100.00%	48.76%	45.77%	39.61%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	160,544	118,123	42,421	—	—	42,421
債務者格付4～9	220	220	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.51%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.14%	35.62%	—	24.93%
債務者格付10～11	17.73%	36.54%	—	222.25%
債務者格付12～15	100.00%	29.98%	26.37%	47.76%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	13,577	12,358	1,219	—	—	1,219
債務者格付4～9	4,908	3,484	1,423	60	60.85%	1,387
債務者格付10～11	544	185	358	5	60.85%	355
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.84%	—	17.34%
債務者格付4～9	0.61%	36.80%	—	41.49%
債務者格付10～11	14.53%	36.26%	—	162.99%
債務者格付12～15	100.00%	96.64%	96.64%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,393	6,701	691	—	—	691
債務者格付4～9	5,220	3,758	1,461	65	60.85%	1,422
債務者格付10～11	620	75	545	—	—	545
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.82%	—	16.02%
債務者格付4～9	0.52%	36.42%	—	35.35%
債務者格付10～11	13.84%	36.26%	—	161.68%
債務者格付12～15	100.00%	95.62%	95.62%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	48	0.11%	111.13%
債務者格付4～9	150	1.12%	227.73%
債務者格付10～11	1	9.46%	456.95%
債務者格付12～15	9	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	56	0.09%	106.00%
債務者格付4～9	120	1.33%	221.26%
債務者格付10～11	35	8.15%	439.65%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,217	7,513	704	—	—	704
うち非デフォルト	8,179	7,476	702	—	—	702
デフォルト	38	37	1	—	—	1
その他リテール (非事業性)	354	306	48	119	19.04%	26
うち非デフォルト	336	288	47	119	19.06%	24
デフォルト	18	17	1	0	15.58%	1
その他リテール (事業性)	1,429	1,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	1,384	1,340	43	—	—	43
デフォルト	45	45	0	—	—	0

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.77%	48.98%	—	19.78%
うち非デフォルト	14	0.30%	48.99%	—	19.87%
デフォルト	7	100.00%	46.73%	46.73%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.17%	41.99%	—	50.59%
うち非デフォルト	12	3.13%	40.90%	—	53.37%
デフォルト	6	100.00%	61.83%	61.83%	—
その他リテール (事業性)	6	4.18%	38.28%	—	33.41%
うち非デフォルト	4	1.06%	38.33%	—	34.50%
デフォルト	2	100.00%	36.75%	36.75%	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,007	8,384	622	—	—	622
うち非デフォルト	8,966	8,344	621	—	—	621
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール (非事業性)	308	270	37	98	17.78%	20
うち非デフォルト	291	254	36	97	17.79%	19
デフォルト	16	15	1	0	16.47%	0
その他リテール (事業性)	1,340	1,304	35	—	—	35
うち非デフォルト	1,292	1,257	34	—	—	34
デフォルト	47	46	1	—	—	1

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.76%	46.53%	—	19.20%
うち非デフォルト	14	0.31%	46.53%	—	19.29%
デフォルト	7	100.00%	45.82%	45.82%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.21%	40.64%	—	46.96%
うち非デフォルト	12	2.96%	39.46%	—	49.64%
デフォルト	6	100.00%	61.20%	61.20%	—
その他リテール (事業性)	6	4.42%	30.28%	—	26.88%
うち非デフォルト	4	0.91%	30.18%	—	27.87%
デフォルト	2	100.00%	32.92%	32.92%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成23年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの影響により事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加していますが、当初推計損失額は下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,543	—
うち事業法人向けエクスポージャー		1,533	—
ソブリン向けエクスポージャー		9	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		4,252	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,275	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,250	—
ソブリン向けエクスポージャー		12	—
金融機関等向けエクスポージャー		12	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		5,460	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,726	1,761
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,358	1,708
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,837	1,824
金利関連取引	1,953	1,965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	17
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,432	△2,098
担保の額	346	905
うち預金	—	—
有価証券	—	40
その他	346	864
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,358	1,708
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	210	287
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	70	147
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	140
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	70	50

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,510	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,010	—	—	—	—
リース料債権証券化	276	—	—	—	—
その他資産証券化	223	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,510	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,745	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,135	—	—	—	—
リース料債権証券化	370	—	—	—	—
その他資産証券化	238	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,745	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,413		3,465	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,680		2,687	
リース料債権証券化	148		153	
その他資産証券化	584		625	
オリジネーター分合計	3,413	—	3,465	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	1,164	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	1,164	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,164	—	—
投資家分	4,006		7
うち住宅ローン証券化	299		—
アパートローン証券化	19		—
クレジットカード与信証券化	115		—
コーポレートローン証券化	2,064		3
その他資産証券化	1,507		4

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,346	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	800	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	320	—	—	—	—	—
その他資産証券化	225	—	—	—	—	—
投資家分	4,679	—	213	—		11
うち住宅ローン証券化	226	—	53	—		—
アパートローン証券化	13	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	55	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,814	—	159	—		—
その他資産証券化	1,569	—	—	—		11

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1.250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

	平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	1,164	30
うち資産譲渡型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合成型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
ABCPスポンサー	1,164	30
うちリスク・ウェイト：20%以下	717	8
リスク・ウェイト：20%超50%以下	338	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	65	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	10
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
投資家分	4,006	80
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,559	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,329	35
リスク・ウェイト：50%超100%以下	72	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	23	4
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	13	6
リスク・ウェイト：1,250%	7	7

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,346	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,035	—	12	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	197	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	69	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,690	—	86	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,151	—	23	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,398	—	38	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	66	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	62	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	213	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	213	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末は該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成24年中間期ともに該当ありません。

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

（原資産種類別の情報）

平成24年中間期末は該当ありません。

（早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー）

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

（リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額）

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末は該当ありません。

（包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー）

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
全体	13.2	24.5	3.3	13.8	7.7	15.0	3.5	6.8
金利	3.5	12.8	1.0	12.8	2.8	9.0	0.6	1.2
うち円	1.5	4.0	0.5	2.1	1.2	4.1	0.4	0.8
ドル	2.9	11.8	0.4	11.8	1.7	6.4	0.1	0.8
外国為替	13.2	23.4	3.1	11.2	8.1	14.9	3.3	7.3
株式	0.2	0.6	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.8	—	—	10.2	3.4	—	—	1.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	90.1	128.0	65.4	85.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

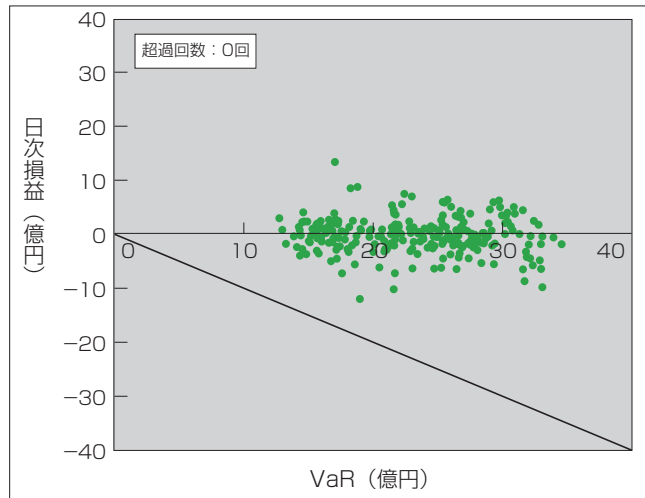
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

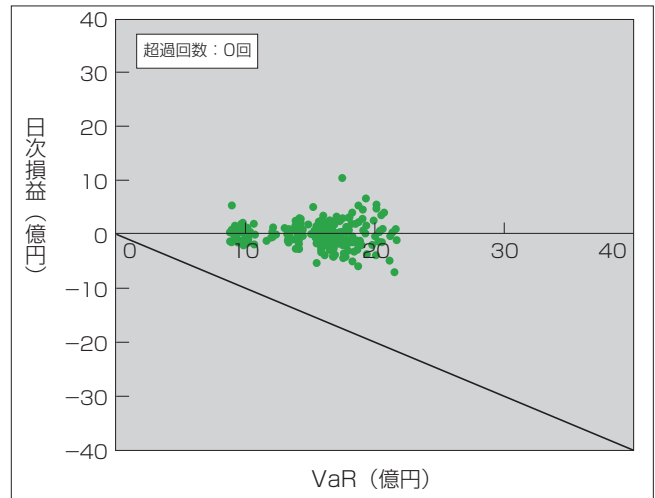
バック・テストの状況

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

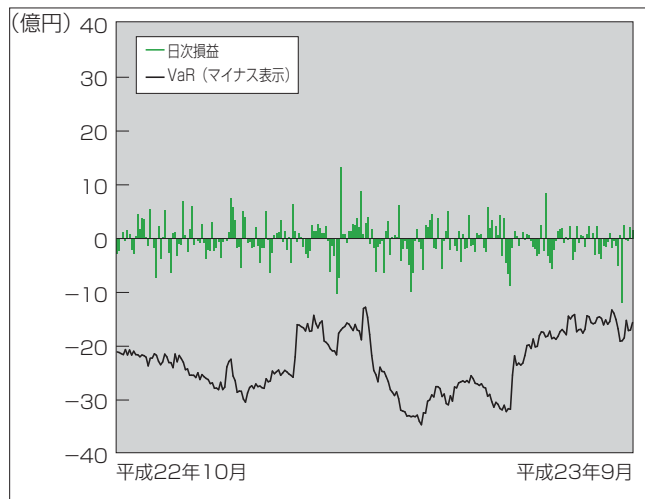
(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

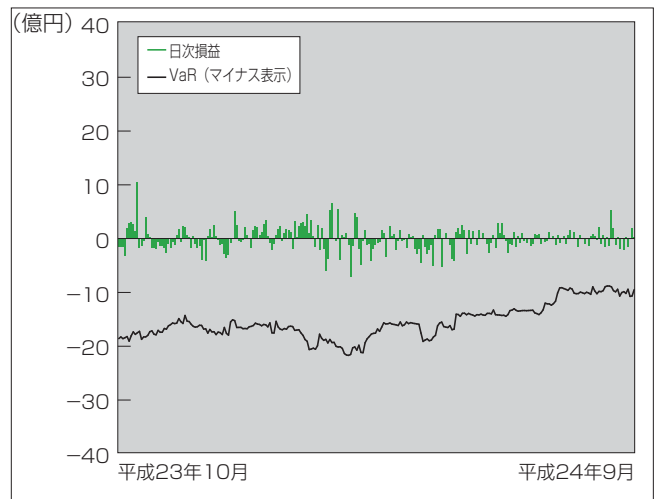
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,459	6,459	6,006	6,006

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	611	622

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	7,155	△4,023	△12,021	9,399	△1,679	△25,842

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,143	6,459	316	5,646	6,006	360

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	378	647

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	6,221	5,750
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	674	689
合計	6,896	6,439

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,225	2,765
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,758	2,306
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	153	289
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	277	138
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	24	23
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	11	6

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
金利全体	743	812	639	700	675	750	529	636
うち円	390	480	281	281	280	313	224	283
ドル	542	600	467	542	502	568	366	447
ユーロ	107	172	66	168	104	138	90	120
株式	117	192	47	58	45	98	36	37
全体	838	932	740	784	750	829	595	701

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
アウトライヤー比率	10.65%	7.52%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	212
■ 自己資本の充実度	213
■ 信用リスク	214
■ 信用リスクの削減手法	223
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	223
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	224
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	229
■ マーケット・リスク	229
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	231
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	232
■ 銀行勘定における金利リスク	232

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成23年中間期末	平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	13,874	14,377
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		2,506	2,506
その他資本剰余金		1,616	1,616
利益準備金		737	737
その他利益剰余金		5,073	5,500
その他 ^(注1)		999	999
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		136	130
その他有価証券の評価差損(△)		—	—
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		8	8
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		156	87
繰延税金資産の控除金額 ^(注2) (△)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	4,429	4,766
控除項目の額 ^(注4)	(C)	344	257
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	17,959	18,886

(注) 1. 平成23年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成24年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成23年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,774億円です。

平成24年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,875億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,430	6,252
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,319	6,130
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,887	4,991
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	26	11
ソブリン向けエクスポージャー	226	75
金融機関等向けエクスポージャー	483	371
居住用不動産向けエクスポージャー	154	166
その他リテール向けエクスポージャー	88	71
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	—
その他資産に関するエクスポージャー	452	443
証券化エクスポージャー ^(注4)	110	121
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	813	792
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	598	559
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	64	65
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	149	168
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	679	623
合計	7,923	7,668

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
標準的方式	29	67
うち金利リスク	7	29
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	22	37
オプション取引	—	—
内部モデル方式	185	360
合計	214	427

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

平成23年度末から内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
先進的計測手法	—	322
粗利益配分手法	492	—
基礎的手法	—	0
合計	492	322

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年中間期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年中間期末は先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
単体自己資本比率	17.64%	15.57%
単体基本的項目比率	13.62%	11.85%
単体総所要自己資本額	8,144	9,701
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,038	6,809
マーケット・リスク相当額	214	427
オペレーショナル・リスク相当額	492	322
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	399	2,140

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	198,299	103,601	2,679	336,452

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	205,323	123,147	2,018	358,841

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	164,204				693
中部	2,844	87,570	2,311	295,409	
西日本	13,466				
その他	—				
海外 北米	6,208				101
欧州	8,378	16,031	368	41,042	
アジア・オセアニア	3,196				
その他	—				
合計	198,299	103,601	2,679	336,452	794

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	165,840				740
中部	2,917	99,763	1,784	308,007	
西日本	13,499				
その他	—				
海外 北米	6,876				163
欧州	11,033	23,383	233	50,833	
アジア・オセアニア	5,157				
その他	—				
合計	205,323	123,147	2,018	358,841	904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,661	5,148	213	35,436	40	
卸小売業	9,791	559	113	10,821	33	
建設業	1,614	186	1	2,013	14	
金融・保険業	64,170	4,158	1,790	86,136	64	
不動産業	21,041	70	120	21,542	382	
各種サービス業	10,455	404	15	11,113	19	
運輸業	8,648	922	405	10,783	11	
個人	8,677	—	—	8,677	111	
国・地方公共団体	40,848	89,713	2	133,655	101	
その他	7,389	2,437	16	16,271	15	
合計	198,299	103,601	2,679	336,452	794	

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,094	5,145	247	37,457	338	
卸小売業	10,719	486	51	11,610	25	
建設業	1,488	125	8	1,861	22	
金融・保険業	66,428	2,817	1,224	82,937	13	
不動産業	19,819	39	121	20,322	215	
各種サービス業	10,582	388	11	11,350	153	
運輸業	8,952	843	313	10,898	13	
個人	9,477	—	—	9,477	108	
国・地方公共団体	42,203	110,549	0	153,756	0	
その他	7,557	2,751	38	19,169	13	
合計	205,323	123,147	2,018	358,841	904	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	71,875	10,479	1,097	99,762	
1年超3年以下	27,955	35,399	858	64,213	
3年超5年以下	20,216	26,273	354	46,844	
5年超7年以下	7,188	7,648	77	14,914	
7年超	16,409	23,801	290	40,501	
その他 ^(注3)	54,653	—	—	70,215	
合計	198,299	103,601	2,679	336,452	

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	69,072	8,238	699	89,397	
1年超3年以下	29,196	37,241	524	66,962	
3年超5年以下	22,650	42,412	388	65,451	
5年超7年以下	8,433	14,779	84	23,297	
7年超	18,061	20,474	321	38,857	
その他 ^(注3)	57,908	—	—	74,873	
合計	205,323	123,147	2,018	358,841	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	33,776	△3,697	35,464	△5,362
個別貸倒引当金	13,767	△3,196	22,444	△660
うち国内 東日本	5,880	△755	9,877	6,269
中部	46	△4	6	△22
西日本	708	△2,445	9,507	△2,817
その他	7,131	9	678	△6,463
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	—	2,374	2,374
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	47,543	△6,893	57,908	△6,023

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
		平成22年度末比		平成23年度末比
一般貸倒引当金	33,776	△3,697	35,464	△5,362
個別貸倒引当金	13,767	△3,196	22,444	△660
うち製造業	302	△2,708	17,781	6,965
卸小売業	224	△13	131	△103
建設業	1	△275	299	299
金融・保険業	—	—	—	△1,796
不動産業	4,091	△52	1,051	△48
各種サービス業	359	△89	295	△16
運輸業	206	△8	192	△197
個人	530	△16	1,216	785
国・地方公共団体	5	△0	4	△0
その他	8,045	△31	1,471	△6,549
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	47,543	△6,893	57,908	△6,023

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
製造業	—	1,466
卸小売業	—	—
建設業	318	9
金融・保険業	—	—
不動産業	191	241
各種サービス業	—	—
運輸業	—	109
個人	3	431
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	513	2,258

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	187	98
うちリスク・ウェイト：50%	—	0
リスク・ウェイト：70%	57	41
リスク・ウェイト：90%	34	16
リスク・ウェイト：95%	—	0
リスク・ウェイト：115%	49	26
リスク・ウェイト：120%	—	0
リスク・ウェイト：140%	—	0
リスク・ウェイト：250%	45	13
リスク・ウェイト：0%	0	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	219	223
うちリスク・ウェイト：300%	116	122
リスク・ウェイト：400%	103	101

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	38,918	33,797	5,121	6,709	60.85%	1,039
債務者格付4～9	60,603	55,743	4,859	5,790	60.85%	1,336
債務者格付10～11	7,870	6,387	1,483	1,201	60.85%	752
債務者格付12～15	432	425	7	—	—	7

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.76%	—	25.70%
債務者格付4～9	0.74%	34.95%	—	53.18%
債務者格付10～11	10.32%	32.53%	—	142.55%
債務者格付12～15	100.00%	42.60%	38.52%	54.06%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	41,530	36,989	4,540	5,873	60.85%	966
債務者格付4～9	60,103	54,361	5,742	6,012	60.85%	2,083
債務者格付10～11	9,098	7,687	1,411	1,191	60.85%	686
債務者格付12～15	667	660	7	6	60.85%	3

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.77%	—	23.85%
債務者格付4～9	0.72%	35.05%	—	52.47%
債務者格付10～11	9.95%	30.87%	—	134.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.05%	34.33%	49.37%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	141,411	102,299	39,111	—	—	39,111
債務者格付4～9	107	107	—	—	—	—
債務者格付10～11	11	11	—	—	—	—
債務者格付12～15	254	165	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.50%	—	0.83%
債務者格付4～9	0.17%	35.80%	—	31.45%
債務者格付10～11	18.85%	32.02%	—	174.61%
債務者格付12～15	100.00%	48.76%	45.77%	39.61%

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	160,544	118,123	42,421	—	—	42,421
債務者格付4～9	220	220	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.51%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.14%	35.62%	—	24.93%
債務者格付10～11	17.73%	36.54%	—	222.25%
債務者格付12～15	100.00%	29.98%	26.37%	47.76%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	13,997	12,358	1,639	—	—	1,639
債務者格付4～9	5,348	3,484	1,863	745	60.85%	1,409
債務者格付10～11	544	185	358	5	60.85%	355
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.84%	—	17.51%
債務者格付4～9	0.57%	36.78%	—	39.75%
債務者格付10～11	14.53%	36.26%	—	162.99%
債務者格付12～15	100.00%	96.64%	96.64%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,739	6,708	1,030	—	0.00%	1,030
債務者格付4～9	5,225	3,761	1,463	65	60.85%	1,424
債務者格付10～11	620	75	545	—	0.00%	545
債務者格付12～15	0	0	—	—	0.00%	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.81%	—	16.02%
債務者格付4～9	0.52%	36.42%	—	35.33%
債務者格付10～11	13.84%	36.26%	—	161.68%
債務者格付12～15	100.00%	95.62%	95.62%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	690	0.11%	111.27%
債務者格付4～9	381	0.60%	170.56%
債務者格付10～11	53	8.61%	448.14%
債務者格付12～15	11	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	781	0.09%	106.00%
債務者格付4～9	781	0.32%	132.96%
債務者格付10～11	36	8.37%	442.15%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,156	7,509	647	—	—	647
うち非デフォルト	8,123	7,476	646	—	—	646
デフォルト	33	32	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	351	305	46	119	19.04%	23
うち非デフォルト	334	288	45	119	19.06%	22
デフォルト	17	16	1	0	15.58%	1
その他リテール（事業性）	1,429	1,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	1,384	1,340	43	—	—	43
デフォルト	44	44	0	—	—	0

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.71%	49.08%	—	19.79%
うち非デフォルト	14	0.30%	49.09%	—	19.87%
デフォルト	7	100.00%	46.90%	46.90%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.93%	41.82%	—	50.62%
うち非デフォルト	12	3.14%	40.81%	—	53.26%
デフォルト	6	100.00%	61.25%	61.25%	—
その他リテール（事業性）	6	4.17%	38.28%	—	33.41%
うち非デフォルト	4	1.06%	38.33%	—	34.50%
デフォルト	2	100.00%	36.70%	36.70%	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,985	8,381	603	—	—	603
うち非デフォルト	8,947	8,344	603	—	—	603
デフォルト	37	36	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	305	270	35	98	17.78%	18
うち非デフォルト	289	254	34	97	17.79%	17
デフォルト	15	15	0	0	16.47%	0
その他リテール（事業性）	1,339	1,303	35	—	—	35
うち非デフォルト	1,292	1,257	34	—	—	34
デフォルト	46	45	1	—	—	1

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.72%	46.56%	—	19.22%
うち非デフォルト	14	0.31%	46.57%	—	19.30%
デフォルト	7	100.00%	45.87%	45.87%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.02%	40.47%	—	46.93%
うち非デフォルト	12	2.97%	39.36%	—	49.51%
デフォルト	6	100.00%	60.61%	60.61%	—
その他リテール（事業性）	6	4.36%	30.28%	—	26.90%
うち非デフォルト	4	0.91%	30.18%	—	27.87%
デフォルト	2	100.00%	32.92%	32.92%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成23年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの影響により事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加していますが、当初推計損失額は下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	1,543	—	2,275	—
うち事業法人向けエクスポージャー	1,533	—	2,250	—
ソブリン向けエクスポージャー	9	—	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	12	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,778	1,851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,679	2,018
うち外国為替関連取引および金関連取引	3,157	2,134
金利関連取引	1,954	1,965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	17
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,432	△2,098
担保の額	346	905
うち預金	—	—
有価証券	—	40
その他	346	864
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,679	2,018
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	210	287
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	70	147
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	140
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	70	50

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	35	—	0	—	—
うち住宅ローン証券化	35	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,510	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,010	—	—	—	—
リース料債権証券化	276	—	—	—	—
その他資産証券化	223	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,546	—	0	—	—

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,745	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,135	—	—	—	—
リース料債権証券化	370	—	—	—	—
その他資産証券化	238	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,745	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,413		3,465	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,680		2,687	
リース料債権証券化	148		153	
その他資産証券化	584		625	
オリジネーター分合計	3,413	—	3,465	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	1,167	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	3	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	1,164	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,164	—	—
投資家分	4,006		7
うち住宅ローン証券化	299		—
アパートローン証券化	19		—
クレジットカード与信証券化	115		—
コーポレートローン証券化	2,064		3
その他資産証券化	1,507		4

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,346	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	800	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	320	—	—	—	—	—
その他資産証券化	225	—	—	—	—	—
投資家分	4,679	—	213	—		11
うち住宅ローン証券化	226	—	53	—		—
アパートローン証券化	13	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	55	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,814	—	159	—		—
その他資産証券化	1,569	—	—	—		11

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	1,167	30
うち資産譲渡型証券化取引	3	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
合成型証券化取引	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
ABCPスポンサー	1,164	30
うちリスク・ウェイト：20%以下	717	8
リスク・ウェイト：20%超50%以下	338	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	65	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	10
リスク・ウェイト：1,250%	—	—
投資家分	4,006	80
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,559	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,329	35
リスク・ウェイト：50%超100%以下	72	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	23	4
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	13	6
リスク・ウェイト：1,250%	7	7

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,346	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,035	—	12	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	197	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	69	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,690	—	86	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,151	—	23	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,398	—	38	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	66	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	62	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	213	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	213	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末は該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成23年中間期末、平成24年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成24年中間期ともに該当ありません。

（証券化取引を目的として保有している資産の額）

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末は該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

（原資産種類別の情報）

平成24年中間期末は該当ありません。

（早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー）

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

（リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額）

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末は該当ありません。

（包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー）

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末は該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

（単位：億円）

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
全体	13.2	24.5	3.3	13.8	7.7	15.0	3.5	6.8
金利	3.5	12.8	1.0	12.8	2.8	9.0	0.6	1.2
うち円	1.5	4.0	0.5	2.1	1.2	4.1	0.4	0.8
ドル	2.9	11.8	0.4	11.8	1.7	6.4	0.1	0.8
外国為替	13.2	23.4	3.1	11.2	8.1	14.9	3.3	7.3
株式	0.2	0.6	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果（△）	3.8	—	—	10.2	3.4	—	—	1.7

（算出の前提）

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

（単位：億円）

	平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	90.1	128.0	65.4	85.1

（算出の前提）

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

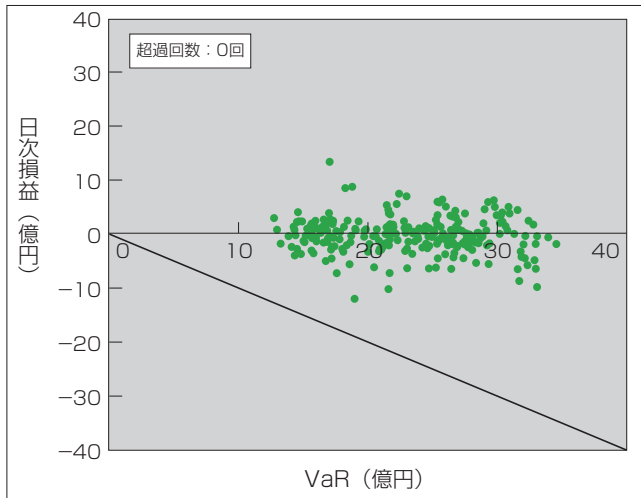
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期は該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

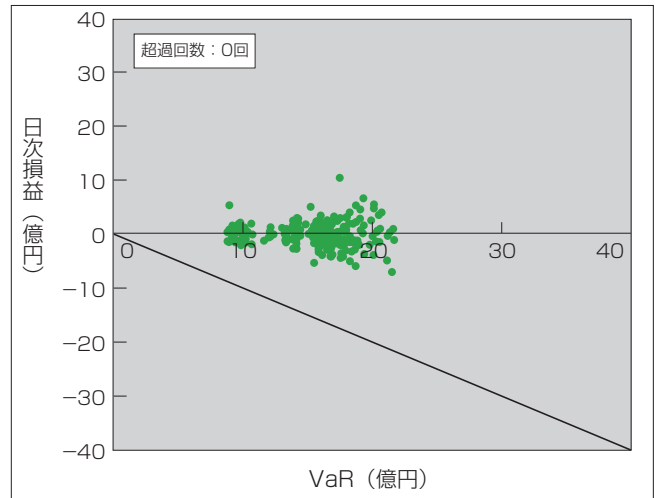
バック・テストの状況

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

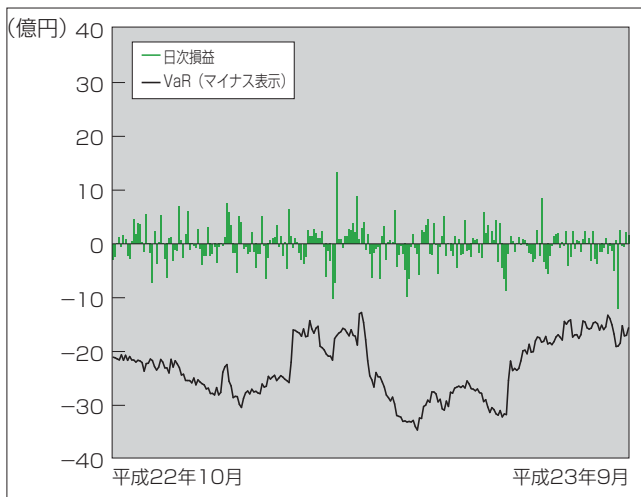
(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

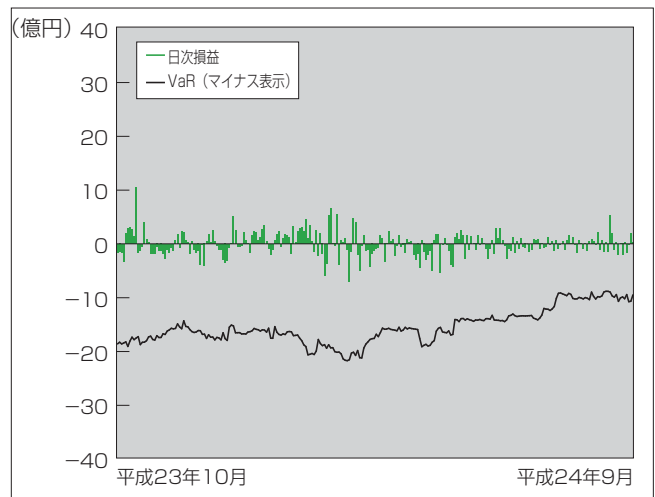
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,433	6,433	5,985	5,985

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	605	617

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	7,489	△4,023	△12,405	8,957	△1,679	△25,842

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,138	6,433	294	5,641	5,985	343

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	494	497	2	577	956	378

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	369	637

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	6,221
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	840	845
合計	7,062	6,596

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	平成23年中間期末	平成24年中間期末	平成23年中間期末	平成24年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,306	2,846		
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,758	2,306		
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	153	289		
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	359	220		
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—		
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	24	23		
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	11	6		

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成23年中間期				平成24年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末
金利全体	743	812	639	700	675	750	529	636
うち円	390	480	281	281	280	313	224	283
ドル	542	600	467	542	502	568	366	447
ユーロ	107	172	66	168	104	138	90	120
株式	117	192	47	58	45	98	36	37
全体	838	932	740	784	750	829	595	701

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産	23,502,315	24,157,708
現金・預金	447,156	332,856
預託金	95,640	88,722
トレーディング商品	12,661,737	13,798,896
信用取引資産	52,069	34,101
有価証券担保貸付金	9,308,918	8,766,616
短期差入保証金	621,490	760,869
その他流動資産	315,302	375,645
固定資産	861,353	772,016
有形固定資産	28,662	27,707
無形固定資産	29,958	24,831
投資その他の資産	802,731	719,478
投資有価証券	755,696	698,956
その他	50,144	21,651
貸倒引当金	△3,108	△1,129
資産合計	24,363,668	24,929,725
負債の部		
流動負債	22,476,453	23,018,548
トレーディング商品	10,991,352	11,635,903
信用取引負債	3,824	12,489
有価証券担保借入金	8,560,256	8,607,000
短期借入金	1,310,031	903,353
その他流動負債	1,610,988	1,859,800
固定負債	1,072,886	1,066,816
社債	679,728	725,037
長期借入金	370,076	322,173
その他固定負債	23,081	19,605
特別法上の準備金	987	955
負債合計	23,550,326	24,086,320
純資産の部		
株主資本	625,633	666,315
資本金	65,518	75,518
資本剰余金	416,948	426,948
利益剰余金	143,165	163,847
その他の包括利益累計額	△42,998	△50,872
その他有価証券評価差額金	△5,474	△6,101
繰延ヘッジ損益	36	△326
為替換算調整勘定	△37,559	△44,443
新株予約権	4	—
少数株主持分	230,701	227,962
純資産合計	813,341	843,405
負債・純資産合計	24,363,668	24,929,725

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	152,800	155,285
受入手数料	73,089	69,091
トレーディング損益	36,511	49,407
営業投資有価証券等損益	△1,422	△39
その他の商品売買損益	6	44
金融収益	44,616	36,781
金融費用	38,721	26,166
純営業収益	114,079	129,119
販売費・一般管理費	121,966	117,547
営業利益又は営業損失(△)	△7,887	11,571
営業外収益	27,608	19,796
営業外費用	1,978	865
経常利益	17,743	30,502
特別利益	16,853	2,610
特別損失	10,048	1,489
税金等調整前中間純利益	24,548	31,623
法人税、住民税及び事業税	3,795	2,370
法人税等調整額	△2,223	△2,560
少数株主利益	6,622	13,796
中間純利益	16,353	18,017

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	22,976	31,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	△2,575
繰延ヘッジ損益	29	571
為替換算調整勘定	3,580	3,293
持分法適用会社に対する持分相当額	2,593	2
その他の包括利益合計	8,013	1,292
中間包括利益	30,989	33,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,721	19,920
少数株主に係る中間包括利益	6,268	13,185

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,518	75,518
当中間期末残高	65,518	75,518
資本剰余金		
当期首残高	416,948	426,948
当中間期末残高	416,948	426,948
利益剰余金		
当期首残高	126,812	145,830
当中間期変動額		
中間純利益	16,353	18,017
当中間期変動額合計	16,353	18,017
当中間期末残高	143,165	163,847
株主資本合計		
当期首残高	609,280	648,297
当中間期変動額		
中間純利益	16,353	18,017
当中間期変動額合計	16,353	18,017
当中間期末残高	625,633	666,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,682	△4,166
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,207	△1,934
当中間期変動額合計	2,207	△1,934
当中間期末残高	△5,474	△6,101
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	571
当中間期変動額合計	29	571
当中間期末残高	36	△326
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,690	△47,709
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,130	3,266
当中間期変動額合計	6,130	3,266
当中間期末残高	△37,559	△44,443

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,366	△52,775
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,368	1,903
当中間期変動額合計	8,368	1,903
当中間期末残高	△42,998	△50,872
新株予約権		
当期首残高	4	—
当中間期末残高	4	—
少数株主持分		
当期首残高	244,188	224,128
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,486	3,833
当中間期変動額合計	△13,486	3,833
当中間期末残高	230,701	227,962
純資産合計		
当期首残高	802,106	819,651
当中間期変動額		
中間純利益	16,353	18,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,118	5,736
当中間期変動額合計	11,235	23,753
当中間期末残高	813,341	843,405

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,485	△237,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,462	△72,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,571	217,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	1,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,604	△91,822
現金及び現金同等物の期首残高	612,678	422,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	441,073	330,698

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,238,682	2,122,467
現金及び預金	18,766	22,251
会員未収金	691,988	721,008
営業貸付金	683,475	569,660
信用保証債務見返	858,739	750,855
繰延税金資産	25,744	11,155
未収入金	117,155	187,976
その他	24,323	23,645
貸倒引当金	△181,511	△164,085
固定資産	131,628	144,510
有形固定資産	33,151	34,122
建物及び構築物	11,583	11,041
器具及び備品	6,697	8,231
土地	14,707	14,707
その他	162	141
無形固定資産	69,321	67,975
投資その他の資産	29,155	42,412
投資有価証券	8,321	8,354
繰延税金資産	13,422	27,964
その他	7,567	6,271
貸倒引当金	△155	△178
資産合計	2,370,311	2,266,977
負債の部		
流動負債	1,631,786	1,584,824
支払手形	50	51
加盟店未払金	221,388	228,773
信用保証債務	858,739	750,855
短期借入金	118,155	93,750
1年内返済予定の長期借入金	159,317	178,835
コマーシャル・ペーパー	34,998	24,999
未払法人税等	266	452
賞与引当金	2,473	2,853
ポイント引当金	7,624	7,267
預り金	161,046	224,200
その他	67,725	72,783
固定負債	593,046	508,070
長期借入金	467,982	410,667
退職給付引当金	2,215	2,220
役員退職慰労引当金	144	155
利息返還損失引当金	114,711	87,720
ギフトカード回収損失引当金	2,699	3,022
その他	5,292	4,284
負債合計	2,224,832	2,092,894
純資産の部		
株主資本	145,985	174,153
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△96,869	△68,701
その他の包括利益累計額	△506	△70
その他有価証券評価差額金	△197	378
繰延ヘッジ損益	△187	△287
為替換算調整勘定	△120	△161
純資産合計	145,478	174,083
負債純資産合計	2,370,311	2,266,977

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	141,389	133,083
クレジットカード収益	108,210	103,580
カードショッピング	78,155	79,821
カードキャッシング	30,055	23,759
ファイナンス収益	9,331	7,171
信用保証収益	5,640	4,784
その他の収益	17,532	16,887
金融収益	673	660
営業費用	127,158	119,963
販売費及び一般管理費	121,506	114,999
金融費用	5,651	4,963
営業利益	14,231	13,119
営業外収益	46	90
営業外費用	0	—
経常利益	14,277	13,209
特別利益	296	362
特別損失	835	224
税金等調整前中間純利益	13,738	13,347
法人税、住民税及び事業税	35	193
法人税等調整額	△15	12
中間純利益	13,718	13,141

3. 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	13,718	13,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△225
繰延ヘッジ損益	88	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△8
その他の包括利益合計	△16	△324
中間包括利益	13,701	12,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,701	12,817
少数株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	△110,588	△81,842
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
当中間期変動額合計	13,718	13,141
当中間期末残高	△96,869	△68,701
株主資本合計		
当期首残高	132,266	161,012
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
当中間期変動額合計	13,718	13,141
当中間期末残高	145,985	174,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79	603
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△118	△225
当中間期変動額合計	△118	△225
当中間期末残高	△197	378
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△276	△197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	△89
当中間期変動額合計	88	△89
当中間期末残高	△187	△287
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132	△153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	△8
当中間期変動額合計	12	△8
当中間期末残高	△120	△161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△489	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△324
当中間期変動額合計	△16	△324
当中間期末残高	△506	△70
純資産合計		
当期首残高	131,777	161,265
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△324
当中間期変動額合計	13,701	12,817
当中間期末残高	145,478	174,083

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,397	22,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	△11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,110	△11,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,027	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	22,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,766	21,681

● 開示項目一覧 (平成24年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		31
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		32
(2) 各株主の持株数		32
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		32
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		16
(2) 経常利益又は経常損失		16
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失		16
(4) 包括利益		16
(5) 純資産額		16
(6) 総資産額		16
(7) 連結自己資本比率		16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		17~19
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		30
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		30
(2) 延滞債権に該当する貸出金		30
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		30
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		30
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		122~142
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		28
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		17
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		122

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	74	120
(2) 各株主の持株数	74	120
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74	120
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13、61~64	4~13、101~104
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	49	90
(2) 経常利益又は経常損失	49	90
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	49	90
(4) 資本金及び発行済株式の総数	49	90
(5) 純資産額	49	90
(6) 総資産額	49	90
(7) 預金残高	49	90
(8) 貸出金残高	49	90
(9) 有価証券残高	49	90
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	49	90
(11) 従業員数	49	90
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		90
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		90
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		90
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		90

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	61	101
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	61、63	101、103
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	61、62	101、102
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	62	102
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	49	90
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	49	90
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	71	117
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	71	117
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	65	111
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	65	111
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	66、70	112、116
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	66	112
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	112
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	112
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	67	113
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	72	118
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	69	115
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	68	114
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	72	118
ホ 信託業務に関する指標(信託業務を営む場合)		
(1) 信託財産残高表(注記事項を含む)		105
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高		107
(3) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高		106
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		107
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		107
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高		108
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		108
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		109
(9) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		108
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		108
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		109
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高		110
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	50~52	91~93
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	67	113
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	67	113
(2) 延滞債権に該当する貸出金	67	113
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	67	113
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	67	113
3. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		109
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	166~188	212~232
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	56~58	96、97
(2) 金銭の信託	58	98
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	59、60	99、100
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67	113
7. 貸出金償却の額	67	113
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	50	91
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	166	212

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13	4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	34	76
(2) 経常利益又は経常損失	34	76
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	34	76
(4) 包括利益	34	76
(5) 純資産額	34	76
(6) 総資産額	34	76
(7) 連結自己資本比率	34	76
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	35~37	77~79
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	48	89
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	48	89
(2) 延滞債権に該当する貸出金	48	89
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	48	89
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48	89
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	144~164	190~210
4. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	46	87
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	35	77
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	144	190

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	109、114
2. 危険債権	68	109、114
3. 要管理債権	68	109、114
4. 正常債権	68	109、114

● 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）（平成24年9月30日時点）

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	166	212
(1) 資本金及び資本剰余金	166	212
(2) 利益剰余金	166	212
(3) 自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	166	212
(4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの	166	212
(5) 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	166	212
(6) 自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	166	212
(7) 自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	166	212
ロ 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	166	212
ハ 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	166	212
ニ 自己資本の額	166	212
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	167	213
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	167	213
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	167	213
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	167	213
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	167	213
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	167	213
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	167	213
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	167	213
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	167	213
(2) 内部モデル方式	167	213

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	167	213
	(1) 基礎的手法	167	213
	(2) 粗利益配分手法	167	213
	(3) 先進的計測手法	167	213
ヘ	単体自己資本比率及び単体基本的項目比率（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	168	214
ト	単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	168	214
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	168	214
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	168、169	214、215
	(1) 地域別	168	214
	(2) 業種別又は取引相手の別	169	215
	(3) 残存期間別	169	215
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	168、169	214、215
	(1) 地域別	168	214
	(2) 業種別又は取引相手の別	169	215
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	170	216
	(1) 地域別	170	216
	(2) 業種別又は取引相手の別	170	216
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	170	216
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高（格付が付与されている信用供与との割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	170	216
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	171	217
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	171～173	217～219
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	173	219
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	174	220
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	175、176	221、222
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	175、176	221、222
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	177	223
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	177	223
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	177	223
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	177	223
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	177	223
ホ 担保の種類別の額	177	223
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	177	223
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	177	223
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	177	223
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	178	224
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	178	224
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	179	225
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	179	225
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	179	225
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180、181	225、226
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182、183	227、228
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	180、181	225、226
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180、181	225、226

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	181	226
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	183	228
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	183	228
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180、181	225、226
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182、183	227、228
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180、181	225、226
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	183	228
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	183	228
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	184	229
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	184	229
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	184	229
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	184	229
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	184	229
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	184	229
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	184	229
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	184	229
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	184	229
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	184	229
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額EADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	184	229
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	184	229
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	184	229
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	184	229

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	185	229
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	185	229
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	185	229
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	186	230
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	187	231
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	187	231
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	187	231
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	187	231
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	187	231
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	187	231
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	187	231
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	187	231
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	188	232
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	188	232

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	144	190
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	144	190
(1) 資本金及び資本剰余金	144	190
(2) 利益剰余金	144	190
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	144	190
(4) 自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	144	190
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	144	190
(6) 自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	144	190
(7) 自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	144	190
(8) 自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	144	190
ロ 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	144	190
ハ 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	144	190
ニ 自己資本の額	144	190

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	145	191
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	145	191
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	145	191
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	145	191
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	145	191
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	145	191
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	145	191
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	145	191
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	145	191
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとに開示することを要する。）	145	191
(2) 内部モデル方式	145	191
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	145	191
(1) 基礎的手法	145	191
(2) 粗利益配分手法	145	191
(3) 先進的計測手法	145	191
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	146	192
ト 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	146	192
4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	146	192
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	146、147	192、193
(1) 地域別	146	192
(2) 業種別又は取引相手の別	147	193
(3) 残存期間別	147	193
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	146、147	192、193
(1) 地域別	146	192
(2) 業種別又は取引相手の別	147	193

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	148	194
(1) 地域別	148	194
(2) 業種別又は取引相手の別	148	194
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	148	194
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	148	194
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	195
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	149~151	195~197
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	151	197
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	152	198
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	153	199
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	153	199
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	154	200
(1) 適格金融資産担保	154	200
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	154	200

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	154	200
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	154	200
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	154	200
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	154	200
ホ 担保の種類別の額	154	200
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	154	200
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	154	200
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	154	200
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	155	201
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	155	201
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	156	202
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	156	202
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	156	202
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	156、157	202、203
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	158、159	204、205
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	156、157	202、203
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	156、157	202、203
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	157	203
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	159	205
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159	205
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	156、157	202、203
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	158、159	204、205
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	156、157	202、203
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	159	205
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159	205

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	160	206
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	160	206
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	160	206
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	160	206
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	160	206
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	160	206
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	160	206
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	160	206
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	206
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	160	206
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	160	206
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	160	206
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	160	206
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	206
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	161	207
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	161	207
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	161	207
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	162	208
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	163	209
(1) 上場株式等エクスポージャー	163	209
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	163	209
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	163	209
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	163	209
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	163	209
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	163	209
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	163	209
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	164	210
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	164	210

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は第20条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	122
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	122
(1) 資本金及び資本剰余金	122
(2) 利益剰余金	122
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	122
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	122
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	122
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	122
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	122
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	122
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	122
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	122
ニ 連結における自己資本の額	122
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	123
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	123
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	123
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	123
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	123
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	123
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	123
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	123
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	123
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	123
(2) 内部モデル方式	123
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	123
(1) 基礎的手法	123
(2) 粗利益配分手法	123
(3) 先進的計測手法	123
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。）	124
ト 連結総所要自己資本額（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。）	124

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	124
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	124、125
(1) 地域別	124
(2) 業種別又は取引相手の別	125
(3) 残存期間別	125
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	124、125
(1) 地域別	124
(2) 業種別又は取引相手の別	125
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	126
(1) 地域別	126
(2) 業種別又は取引相手の別	126
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	126
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）又は第20条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	126
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	127
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	127～129
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	129
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	130
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	131
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	131
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	132
(1) 適格金融資産担保	132
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—

□ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	132
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	132
□ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	132
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	132
ニ □に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	132
ホ 担保の種類別の額	132
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	132
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	132
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	132
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	133
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	133
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	134
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	134
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	134
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	134、135
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	136、137
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	134、135
(9) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	134、135
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	135
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	137
(12) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	137
□ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	134、135
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	136、137
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	134、135
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	137
(5) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	137

八	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	138
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳	138
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳を含む。）	138
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳	138
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	138
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	138
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	138
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳	138
	(9) 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳	138
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別内訳を含む。）	138
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	138
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	138
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	138
	(4) 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳	138
8.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ	期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	139
ロ	期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	139
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	139
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	140
9.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	141
	(1) 上場株式等エクスポージャー	141
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	141
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	141
ハ	連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	141
ニ	連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	141
ホ	海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	141
ヘ	連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	141
10.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	142
11.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	142

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成24年12月末現在)</small>	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	連結自己資本比率	14.30%
資本金	2兆1,393億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、 A-(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	連結自己資本比率	15.48%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	Aa3*(Moody's)、A+(S&P)、 A-(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	連結自己資本比率	15.49%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		<small>*は預金格付</small>

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	A2(Moody's)、A(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	AA-(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成24年12月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成24年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA-(JCR)、A+*(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		<small>*格下げ方向で見直し中</small>



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部 IR室

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03(3240)8111(代表)

URL:<http://www.mufg.jp/>

平成25年1月発行
本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

